

笠間市行財政改革大綱 実施計画

【平成 20 年度実績】

目 次

1	事務事業の見直し	
(1)	事務事業の整理・統合・合理化及び施策の重点化	1
(2)	民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）	19
(3)	行政評価制度の導入	26
2	職員の意識改革と資質向上	
(1)	新市的視点（8万人規模）に立った職員の意識改革（市民・行政サービスの向上）	27
(2)	人材育成に関する基本方針の策定	29
(3)	人事評価制度の確立	29
(4)	職員研修制度の充実（職場研修，職場外研修，職員全体の育成計画の立案）	30
(5)	専門職の確保及び再任用制度の適正運用	33
(6)	職員提案の実施	35
3	組織機構の合理化	
(1)	組織・機構の見直し	36
(2)	審議会等附属機関の見直し	39
(3)	第三セクターの見直し	41
4	定員管理と給与の適正化	
(1)	定員適正化計画の策定	42
(2)	定員管理の適正化の推進	43
(3)	手当の総点検をはじめとする給与の適正化（給与表の運用，退職手当，特殊勤務手当等の諸手当の見直し等）	45
5	自主財源の確保（歳入）	
(1)	市税等の収入の確保	48
(2)	各種使用料等の徴収強化	52
(3)	各種使用料及び手数料の定期的な見直し	56
(4)	市有財産の有効活用	59
(5)	広告収入等新たな財源の確保	60

6	財政運営の健全化（歳出）	
（1）	財政健全化に向けた財政計画の策定	65
（2）	施策の見直し及び職員の自助努力による経費削減	67
（3）	投資的経費の抑制（公共工事の適正化等）	74
（4）	補助金の整理合理化（補助団体の見直し）	77
	○補助金の見直し進捗状況	79
	○新規補助金一覧	106
（5）	特別会計財政の健全化	113
（6）	公営企業の経営健全化	115
	項目外	117
7	情報の公開と市民の行政への参画	
（1）	広報広聴の充実（情報公開，地区懇談会，市民提案等）	118
（2）	市民参画，コミュニティーの活性化	119
（3）	市民や民間組織との協働によるまちづくり	124
○	その他	128
	参考資料	
（1）	指定管理者制度等の導入状況	129

記載内容の見方（色別）について

- 黒字記載内容 : 平成18年度から19年度までの実績(H19.6)
- 青字記載内容 : 平成20年度中間実績による変更(H20.10)
- 赤字記載内容 : 平成20年度実績による変更(H21.6)
- 一重取消線 (—) : 平成20年度中間実績による変更(H20.10)
- 二重取消線 (≡) : 平成20年度実績による変更(H21.6)

経費等削減効果の表示について

- 合計▲〇〇千円 : 合計の削減効果額
- +▲〇〇千円 : 新たに削減効果額に追加する額
- (▲〇〇千円) : 従前の削減効果額

1 事務事業の見直し

(1) 事務事業の整理・統合・合理化及び施策の重点化

①	実施項目	休日窓口サービスの実施検討	
	担当部課	市長公室 企画政策課 市民生活部 市民課, 該当課	
	概要	仕事などで平日に市役所に来られない方などのために、休日に窓口業務を実施することによって、更なる市民サービスの向上を図る。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	平成18年10月試行。試行の分析・評価。実施の判断。窓口業務内容の検討。	
	(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年10月から毎週日曜日8:30~12:00本所市民課窓口で証明書交付業務試行開始(年末年始除く)。 勤務体制:本所市民課2名 支所市民窓口課1名 計3名 利用者数延べ617人, 処理件数延べ1,017件 1実施日あたり平均利用者数24.7名, 処理件数42.8件 試行中の分析・評価から19年度本格実施内容の検討 	—
	19年度	本格実施(市民意向調査及び次年度実施サービスの検討)	—
	(実績)	実施 利用者数(延べ)1,197人, 処理件数(延べ)2,173件 1実施日あたり平均利用者数23.7名, 処理件数42.6件 (来庁者からの意見聴取等を随時行い, サービス内容の検討を実施し, 次年度の継続実施につなげた。)	—
	20年度	継続実施	—
	(実績)	利用者数(延べ)1,343人, 処理件数(延べ)2,128件 平均利用者数(1実施日あたり)25.8人 平均処理件数(")40.9件 ※ 利用者数が前年度比で約12.2%の伸びを示し, また, サービスの定着化がみられることから, 引き続き継続して実施する。	—
	21年度	継続実施(サービス内容等の検討)	—
	22年度	継続実施(サービス内容等の検討)	—
	特記事項	・実施の検討段階から, サービス内容等の検討を行いながら継続実施する段階へ移行しているため, 今後は実施担当課においてサービス業務を所管する。	

②	実施項目	財団法人グリーンふるさと振興機構からの脱退	
	担当部課	市長公室 企画政策課	
	概要	グリーンふるさと圏域から笠間市が外れることになったため, 財団法人グリーンふるさと振興機構設立時の出捐に伴い生じた権利を放棄し, 財団法人グリーンふるさと振興機構から脱退する(事務事業の効率・合理化)。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	財団からの脱退。	—
	(実績)	平成18年6月 財団からの脱退。脱退により新たな費用負担と, 市職員(1名)の派遣が無くなった。	▲4,041千円
	19年度	—	▲4,041千円
	20年度	—	▲4,041千円
	21年度	—	▲4,041千円
	22年度	—	▲4,041千円
	累計経費等削減効果		▲20,205千円
	特記事項		

H18 完了

③	実施項目	21 世紀 FIT 構想茨城県市町村連絡協議会からの脱退	
	担当部課	市長公室 企画政策課	
	概 要	21 世紀 FIT 構想茨城県市町村連絡協議会の構成市町村は、グリーンふるさと圏と同一であり、既に財団法人グリーンふるさと振興機構からは脱退しているため、事務局との調整、幹事会での協議、総会を経て、21 世紀 FIT 構想茨城県市町村連絡協議会から脱退する（事務事業の効率・合理化）。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18 年度	脱退に向けての調整。	
	(実績)	平成 18 年 10 月 25 日の幹事会で平成 18 年度をもって脱会する旨の脱退届を提出し了承を得た。	—
	19 年度	連絡協議会からの脱退。	▲50 千円
	20 年度	—	▲50 千円
	21 年度	—	▲50 千円
	22 年度	—	▲50 千円
	累計経費等削減効果		▲200 千円
	特記事項		

④	実施項目	オンラインによる各種申請・届出の推進	
	担当部課	市長公室 情報政策課 行政経営課, 該当課	
	概 要	<p>オンラインによる各種申請・届出の推進のため、各種制度の確認とシステム導入を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの拡充や、公的個人認証サービスを含む住民基本台帳カードの利用を促進し市民サービスの向上を図る。 市のホームページ等を活用し行政情報の積極的な提供を行う。 行政内部業務システム（地図情報システム〔地域統合型 GIS*〕、いばらきスポーツ予約システム等）の他市町村との共同構築や、共同アウトソーシング（業務外部委託）を推進し、事務の効率化・合理化及び費用削減を図る。また、実施については、茨城県と市町村による協議会等が設立されており、共同歩調により実施していく。 	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18 年度	地域統合型 GIS 整備の検討。電子申請・届出システム運用拡充。市町村共同アウトソーシング推進の検討。	—
	(実績)	茨城県電子申請・届出システム整備運営協議会での拡充検討と参加（国保事務・介護事務） 茨城県高度情報化推進協議会での仕様確認（地域統合型 GIS） スポーツ施設予約システム施設拡充（友部地区施設・岩間公民館）	771 千円
	19 年度	地域統合型 GIS 整備。電子申請・届出システム運用拡充。市町村共同アウトソーシング推進	6,000 千円
	(実績)	茨城県電子申請・届出システム整備運営協議会での拡充検討と参加（簡易申請システム） 市町村共同システム整備運営協議会の設立参加により茨城県地域統合型 GIS の平成 20 年度稼動に向けた構築協議に参加した。	2,529 千円
	20 年度	地域統合型 GIS 運用開始。電子申請・届出システム運用拡充。市町村共同アウトソーシング推進。	2,500 千円
	(実績)	地域統合型 GIS 運用開始。（ 行政用、公開用 ） 電子申請・届出システム運用拡充協議。 市町村共同アウトソーシング推進。（ 航空写真撮影の協議 ） スポーツ施設予約システム施設設定改編（ 岩間公民館 ）	2,929 千円

	21年度	県域統合型GIS運用。電子申請・届出システム運用拡充。 市町村共同アウトソーシング推進。	3,316千円 2,500千円
	22年度	県域統合型GIS運用。電子申請・届出システム運用拡充。 市町村共同アウトソーシング推進。	3,316千円 2,500千円
特記事項			

*GIS (Geographic Information System [地理情報システム]) : 地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ (空間データ) を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。

⑤	実施項目	住民情報系 (基幹系) 業務委託の見直し	
	担当部課	市長公室 情報政策課 行政経営課, 基幹系システム取扱課	
	概要	住民情報系 (基幹系) の電算処理で、催告書・督促状作成等の委託業務について見直しを行い、費用対効果を検討の上、可能な限り庁内処理し、電算処理費の削減を図る。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	移行可能な業務の選定。必要となるハードウェアの検討。機器購入。	—
	(実績)	移行可能な業務の選定。必要となるハードウェアの検討。機器購入 (高速プリンター, ドライシーラー (圧着機), 管理用パソコン)。	4,809千円
	19年度	庁内処理への移行。	▲6,400千円
	(実績)	税・保険料催告書・督促状の庁内処理を開始した。 ・当初予定 (平成19年度) より、用紙代等の費用分を削減できなかった。	▲4,800千円
	20年度	引き続き庁内処理を行っていく。	▲4,800千円
	21年度	—	▲4,800千円
	22年度	—	▲4,800千円
累計経費等削減効果			▲19,200千円
特記事項			

H20 完了

⑥	実施項目	申請手続の簡素化	
	担当部課	総務部 総務課, 該当課	
	概要	条例, 規則等を改正し、各種申請書の押印を廃止し、ホームページ上からの申請・届出を可能にする。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	事務事業の把握。	—
	(実績)	事務事業の把握を実施。情報公開制度について、条例等を改正。いばらき電子申請届出サービスオンライン化事業にテスト参加。	—
	19年度	情報公開制度に係るいばらき電子申請届出サービスオンライン化の検討。	—
	(実績)	文書保管簿冊目録等の整備を実施。	—
	20年度	情報公開制度に係るいばらき電子申請届出サービスオンライン化の検討の継続。	—
	(実績)	いばらき電子申請届出サービスオンライン化の検討。 平成20年度文書保管簿冊目録等の整備を実施。	—
	21年度	↓	—
22年度	↓	—	
特記事項			

⑦	実施項目	全庁的備品貸出しシステムの整備	
	担当部課	総務部 管財課，関係課	
	概要	関係課で所有する備品を整理し，貸出用備品台帳を作成し庁内イントラを活用し予約を行えるよう検討する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	貸出用備品の掌握及び台帳の整備。	—
	(実績)	貸出用備品の掌握（調査）方法の検討。なお，一部備品について貸出（プロジェクター）を実施。	—
	19年度	貸出用備品の掌握及び台帳の整備。方針を定め実施。	—
	(実績)	20年度中の備品貸出しに向け，貸出しシステム等の準備作業を実施した。	—
	20年度	方針により実施。	—
	(実績)	方針により貸出用備品として共用の実施。 公用車28台，プロジェクター3台，プロジェクター用スクリーン1台，パソコン2台，ポータブルナビ4台 今後貸出しのできる備品を検討し貸出用備品数の増を図る。	—
	21年度	方針により実施 ・備品分類表の見直し ・備品管理のシステム化	—
	22年度	継続実施	—
	特記事項		

⑧	実施項目	公用車の稼働率の向上と車両台数の削減の検討	
	担当部課	総務部 管財課	
	概要	公用車の稼働率を上げるために，集中管理を行い効率的な配車を行うとともに車両台数の削減を図る。また，本所・各支所や部毎に公用車を集中管理し，システム上から予約を行えるよう検討する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	公用車の集中管理によるシステム上の予約を検討。 一部公用車の集中管理（23台）を実施。 本所：11台，笠間支所：6台，岩間支所：6台	—
	(実績)	・公用車の集中管理によるシステムの予約を検討し，23台を実施（本所：11台，笠間支所：6台，岩間支所：6台）。 ・公用車の削減：14台（バス：1台，特別職用：7台，トラック：1台，その他：5台） 売却益1,844千円（歳入），維持管理経費▲2,564千円	▲2,564千円 +1,844千円
	19年度	公用車集中管理による配車方針等の検討により集中管理（35台）を実施する。 本所：15台，笠間支所：10台，岩間支所：10台	—
	(実績)	公用車集中管理による配車方針等の検討により集中管理（22台）を実施した。 本所：12台，笠間支所：5台，岩間支所：5台 ※課等の増設や新規事業による配車のため，相殺の結果1台減。	▲2,564千円
	20年度	方針等により実施。 課間の相互利用しやすい管理手法の検討。	—
	(実績)	・公用車の集中管理によるシステムの予約を検討し，22台を実施した（本所：12台，笠間支所：5台，岩間支所：5台）。 ・効率的な配車により公用車の削減：2台減（▲522千円） ・課所等への配置の見直しを行い，部単位等での集中管理方式を	合計▲3,086千円 +▲522千円 (▲2,564千円)

		施した。	
	21年度	部単位等での集中管理を行い、効率的に公用車を使用することにより稼働率を向上させ、総所有台数の削減をおこなう。 ・部単位での集中管理・支所での集中管理の定着化。 ・公用車の集中管理の推進による公用車の削減。（削減目標5台）	▲3,086千円
	22年度	継続実施	▲3,086千円
特記事項			

⑨	実施項目	添付書類の見直し	
	担当部課	総務部 税務課	
	概要	窓口業務の迅速な対応及び事務量の均衡化を図るため、住民税関係書類の見直しに伴う電算処理費の削減を図る。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	添付書類の見直し。	—
	(実績)	銀行に委託(銀行側の納付書)している特別徴収義務者を特定するため、調査を実施した。 その結果3382事業所が、笠間市作成の納付書を利用していないことが判明した。	—
	19年度	実施	▲510千円
	(実績)	特定した事業所への納付書を作成しなかったことに伴い、電算委託料、特別徴収納付書出力及び製本作業、用紙代(納入書)の削減が図られた。	▲540千円
	20年度	—	▲540千円
	21年度	—	▲540千円
22年度	—	▲540千円	
累計経費等削減効果			▲2,160千円
特記事項			

⑩	実施項目	公立保育所における延長保育の統一の検討	
	担当部課	福祉部 子ども福祉課, 市立保育所	
	概要	多様な保護者のニーズに対応するため、公立保育所での延長保育の統一について検討する。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	延長保育の統一についての検討(地域の実情に応じて調整し、一部実施)。 くるす・ともべ保育所 7:30~19:00 → 7:30~19:15 いなだ・てらざき保育所 7:30~18:00 → 7:30~18:30	—
	(実績)	実施 くるす・ともべ保育所 7:30~19:00 → 7:30~19:15 いなだ・てらざき保育所 7:30~18:00 → 7:30~18:30	—
	19年度	延長保育の統一について、一部実施。 ともべ保育所 7:30~19:00 → 7:30~19:15 いなだ・てらざき保育所 7:30~18:00 → 7:30~18:30 ※ くるす保育所は、当初から7:30~19:15で実施。	—
	(実績)	延長保育の統一について、平成19年4月から一部実施。 ともべ保育所 7:30~19:00 → 7:30~19:15 いなだ・てらざき保育所 7:30~18:00 → 7:30~18:30	—

20年度	平成20年4月から公立保育所4ヶ所の延長保育時間を19:15に統一した。 保育時間：7：30～19：15	—
21年度	継続実施	—
22年度	継続実施	—
特記事項		

H20 完了

⑪	実施項目	水田農業構造対策事業の推進	
	担当部課	産業経済部 農政課	
	概要	米政策改革大綱により、米づくりの本来あるべき姿と実現の道筋として、新たな需給調整システム（行政に代わり農業者・農業者団体：水田農業推進協議会が行う配分）を構築するため、補助金単価・配分方法・水田農業ビジョンなどの見直しを図る。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	協議会の統一に向けた規約・構成員・事業内容について、JA茨城中央との協議。	
	（実績）	新たな需給調整システムを構築するため、3地区の水田農業推進協議会、補助金、配分方法、水田ビジョンなどの統一を図った。（住民へのお知らせ）	66,079千円
	19年度	統一された水田農業推進協議会へ業務移管。 市から職員2名出向。事務局を笠間支所に置く。水田農業ビジョンの推進（担い手、集落営農の推進）。	56,700千円
	（実績）	・統一された水田農業推進協議会の体制整備。 ・市から職員2名出向。JA職員2名、臨時職員2名。 ・新たな米政策の周知徹底、水田農業ビジョン実現のための課題整理や解決策等の検討、水田における産地づくりを推進した。	46,477千円
	20年度	・統一された水田農業推進協議会の体制整備。 ・市から職員2名出向。JA職員2名、臨時職員2名。 ・新たな米政策の周知徹底、水田農業ビジョン実現のための課題整理や解決策等の検討、水田における産地づくりを推進する。	50,000千円
	（実績）	・統一された水田農業推進協議会の体制整備。 ・市から職員2名出向。JA職員2名、臨時職員2名。 ・新たな米政策の周知徹底、水田農業ビジョン実現のための課題整理や解決策等の検討、水田における産地づくりを推進した。 転作率：95.4%（前年度比：2.3%増）	49,094千円
	21年度	・JAを中心とした水田農業推進協議会への事務移管完了。 ・水田農業構造改革指導事業（県補）を活用し、数量調整円滑化（転作率向上）、主たる転作作物（麦・大豆）と飼料作物の作付拡大と飼料用稲・飼料米の普及・定着を図る。	67,000千円 50,000千円
	22年度	継続実施 ・事務移管完了に伴う、出向職員人件費の削減。	70,000千円 50,000千円
特記事項			

⑫	実施項目	道路台帳の整備	
	担当部課	都市建設部 道路整備課	
	概要	旧市町毎に設定されていた市道番号の整理統合及び様式・図面等を統一し、道路台帳の更新作業を一本化する。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	本所及び支所の担当者による問題点の洗い出し。	—

(実績)	未実施	—
19年度	本所及び支所の担当者による問題点の洗い出し。市道の呼称名及び様式の検討。	—
(実績)	未実施	—
20年度	成果品の様式の統一及び旧3市町間を結ぶ幹線道路(1級・2級市道)の呼称の統一。	—
(実績)	本所及び支所の担当者による問題点の洗い出し。 市道の呼称名及び様式の検討。	—
21年度	市道番号の整理統合及び様式・図面等を統一し、道路台帳の更新作業を一本化するには莫大な経費がかかるにもかかわらずメリットが少ないため、成果品の様式の統一及び旧3市町間を結ぶ幹線道路(1級・2級市道)の呼称の統一を目指す。	—
22年度		
特記事項		

⑬	実施項目	事業認可〔厚生労働大臣〕による水道事業の統合(笠間市上水道基本計画の策定) 【H21 重点実施項目】	
	担当部課	上下水道部 水道課	
	概要	上水3事業3会計(笠間・友部・岩間)を1事業として認可申請する。また、認可申請前に、統合の基本となる水道基本計画を策定する。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	3事業の現況分析。笠間市総合計画による人口推移による水需要の予測。今後の事業分析。評価・課題の抽出。	—
	(実績)	3事業の現況分析。笠間市総合計画による人口推移による水需要の予測。今後の事業分析。評価・課題の抽出を実施した。	5,250 千円
	19年度	基本方針策定。計画及び整備内容の決定。	—
	(実績)	水道運営審議会により、計画及び整備内容を検討中。各計画整備内容決定後、財政計画により水道料金体系の見直しを行っていく。	8,400 千円
	20年度	事業認可申請 笠間市水道事業基本計画策定	—
	(実績)	笠間市水道事業基本計画を策定し、水道運営審議会から答申(H20.6.27)を受けた。	—
	21年度	事業認可。平成22年度事業統一への準備事務 事業計画、財政計画を策定した後、事業認可申請・認可。 3事業を統一する条例改正を行う。	25,200 千円 760 千円
	22年度	統合 3事業統一	
特記事項			

⑭	実施項目	笠間市水道事業指定給水装置工事事業者の統一	
	担当部課	上下水道部 水道課	
	概要	上水3事業3会計(笠間・友部・岩間)にそれぞれ登録のある笠間市水道事業指定給水装置工事事業者の統一を行う。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	3事業それぞれ登録済みの笠間市水道事業指定給水装置工事事業者の統一。	—
	(実績)	3事業それぞれ登録済みの笠間市水道事業指定給水装置工事事業者を統一し、認定書の交付を実施した。H18.5.31に完了	—

19年度	—	H19 完了	—
20年度	—		—
21年度	—		—
22年度	—		—
特記事項			

⑮	実施項目	契約検査事務の移行による入札・検査事務の合理化	
	担当部課	上下水道部 水道課, 総務部 財政課 契約検査室	
	概要	企業会計で実施していた, 入札・検査事務を契約検査室へ事務委任し, 契約事務の透明性と専門事務の簡素化を図る。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	入札事務・検査事務を契約検査室へ事務委任(7月から実施済)。	▲400千円
	(実績)	契約事務, 検査事務を契約検査室へ事務委任(7月から実施)し, 契約・検査事務70件のうち37件を実施した。	▲500千円
	19年度	継続実施 〈目標〉年間50件	▲500千円
	(実績)	契約事務件数102件のうち48件事務委任 ・工事契約: 44件のうち33件事務委任 ・委託契約: 23本のうち15件事務委任	▲500千円
	20年度	継続実施 〈目標〉年間50件	▲500千円
	21年度	—	▲500千円
22年度	—	▲500千円	
累計経費等削減効果			▲2,500千円
特記事項			

⑯	実施項目	公立幼稚園と公立保育所の一元化の検討	
	担当部課	教育委員会 学務課, 福祉部 子ども福祉課	
	概要	<p>幼稚園教育に対する文部科学省の新方針が出る予定となっており, その内容によっては事業の見直しが大幅になることが予想されることから, 国・県の動向をみて対応する。</p> <p>幼稚園と保育所については近年, 保護者の就労の有無で利用する施設が限定されてしまうことや, 少子化の進行, 育児サービスの多様化に伴って生じる幼稚園と保育所の抱える問題点を解決すべく幼稚園と保育所の良いところを活かし, 両方の役割を果たすことができるような一元化について検討を行う。</p> <p>幼稚園, 保育園のうち, 下記に定める機能を備え, 認定基準を満たす施設は, 県知事から「認定こども園」の認定を受けられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能 ・地域における子育て支援を行う機能 	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	文部科学省の方針内容の確認。	—
	(実績)	【学務課】 【子ども福祉課】 ・文部科学省から「認定こども園」関係の法令が整備(平成18年10月施行)され, 調査・検討はしたが, 具体的方策は定まっていない。	—
19年度	国・県及び民間幼稚園・保育園の動向確認。必要に応じて対応。	—	
(実績)	内部検討会(学務課, 子ども福祉課)の開催 地理的条件から, 笠間幼稚園・てらぎき保育所と稲田幼稚園・い	—	

	なだ保育所の2地区を比較検討，現状の把握を行った。	
20年度	内部検討委員会設置・課題整理。	—
(実績)	【学務課】【子ども福祉課】 内部検討会（学務課・子ども福祉課）の開催。 先進地視察の検討。	—
21年度	外部検討委員会設置・開催，諮問，答申。 内部検討会（学務課，子ども福祉課）の開催。方向性の提示。	
22年度	答申の結果を踏まえて実施の検討。	
特記事項		

⑰	実施項目	公立幼稚園における預かり保育の検討	
	担当部課	教育委員会 学務課，公立幼稚園	
	概要	多様な保護者のニーズに対応するため，公立幼稚園での延長保育・預かり保育の実施について検討する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	預かり保育の実施についての実施状況の調査。問題点の洗い出し。	—
	(実績)	課題の整理。	—
	19年度	課題について内部調整を図り，保護者へのアンケート調査を実施する。	—
	(実績)	内部調整。近隣市町の現況調査実施。	—
	20年度	内部調整，保護者へのアンケート聴き取り調査の実施。	—
	(実績)	預かり保育に対する保護者への聴き取り調査を行った結果，現在，午後3時までの延長保育を行っているため要望があまりない状況であった。 なお，現体制での預かり保育を行う場合新たな人員の確保も必要となることから引き続き検討を行う。	—
	21年度	保護者説明。実施。内部調整，方向性の提示。 臨時賃金：0950×224日×3h×2人×2園＝2,554千円	2,554千円
	22年度	継続実施	2,554千円
	特記事項		

⑱	実施項目	週5日制対応事業の検討	
	担当部課	教育委員会 生涯学習課	
	概要	週5日制対応事業（どんぐり，チャレンジランキング，ふるさと教室，サタデーまなBe講座，わんぱく教室）を再考する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	週5日制対応事業の整理・統合，拡充の検討（生涯学習課事業，公民館事業）	—
	(実績)	どんぐり学級は，生涯学習課。ふるさと・サタデー・わんぱく教室は，公民館事業に，チャレンジランキングは，子ども会事業へと明確化し，各公民館には社会教育指導員を配置した。	▲29千円
	19年度	—	▲29千円
	20年度	—	▲29千円
	21年度	—	▲29千円
	22年度	—	▲29千円
	累計経費等削減効果		▲145千円

特記事項	・週5日制対応事業（週末の体験活動等）は、様々な体験をさせることにより、子どもの好奇心を刺激し自我の発達を促す事業。
------	--

⑱	実施項目	3公民館の開館日及び閉館時間の統一	
	担当部課	教育委員会 生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館）	
	概要	平成18年10月1日から岩間公民館の祝日開館の実施及び日曜・祝日以外の閉館時間を夜10時とし、3公民館の統一を図る。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲)又は事業費
	18年度	平成18年10月1日から岩間公民館の祝日閉館を開館した。日曜・祝日以外の閉館時間を夜10時とし、3公民館の統一を図った。	—
	(実績)	平成18年10月1日から岩間公民館の祝日開館を実施した。3公民館の日曜・祝日以外の閉館時間（夜10時）の統一を図った。	—
	19年度	継続実施。日曜・祝日の開館時間の統一について検討する。	—
	(実績)	日曜・祝日の開館時間の統一について、10月1日から実施した。	—
	20年度	継続実施	—
	21年度	—	—
22年度	—	—	
特記事項		H20 完了	

⑳	実施項目	3図書館の開館日・閉館時間及びサービスの統一	
	担当部課	教育委員会 生涯学習課（笠間・友部・岩間図書館）	
	概要	平成18年10月1日から3図書館のサービスの統一を図るとともに、より充実したサービス提供の検討を行う。 市内3図書館の持つ資料（約36万点）の有効活用による利用者へのサービス向上・図書館の利用拡大を図る。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲)又は事業費
	18年度	平成18年10月10日から実施。 ①開館時間の延長・統一（午前9:00～午後7:00、平日、土日、祝祭日） ②休館日の統一（月曜日、毎月最終木曜日、年末年始） ③岩間図書館へのシステム導入（11月3日から）	10,600千円
	(実績)	①, ②, ③とも実施済み。 ③については、岩間図書館へ笠間・友部両図書館システムの端末機を各1台設置するとともに、市民が検索やインターネット利用のためのパソコンを1台設置した。 ・図書館資料の3館共通貸出し・返却の開始。 利用者数：220,361人 貸出し数：498,817点 ^(注)	9,931千円
	19年度	継続実施	—
	(実績)	図書館資料の3館共通貸出し・返却の実施 利用者数：229,609人（対前年比4.2%増） 貸出し数：529,312点（対前年比6.1%増） ^(注)	—
	20年度	継続実施 岩間図書館移転開館。	—
	(実績)	利用者・貸し出し点数（平成20年4月～平成21年3月実績）。 利用者数：519,139人（対前年比14.7%増） 貸出し数：1,268,384点（対前年比18.3%増）	—

		※ 平成20年度の市民一人当たりの貸出数が15.9冊となり、全国の図書館設置市で1位になった。	
	21年度	—	—
	22年度	—	—
H20 完了			
特記事項			

(注) 利用者数、貸出し数は、施策の実施が平成18年10月からなので、比較のため18年4月から9月と平成19年同月の半年間の実績を比較した。

②	実施項目	「子ども読書活動推進計画」の策定 推進 【H20 新規】	
	担当部課	教育委員会 生涯学習課（笠間・友部・岩間図書館）	
	概要	「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づき、笠間市における子どもの読書活動の推進の状況を踏まえ、すべての子どもがあらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書活動を行うことができるような環境の整備を推進するため子どもの読書活動の推進に関する施策についての計画を策定し、子どもの読書活動の推進に努める。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	—	—
	(実績)	①「子ども読書活動推進計画」策定スケジュール作成 ②「子ども読書活動推進計画策定委員会設置要綱」の策定 ③図書館利用に対する各小・中学校教諭へのアンケート調査 ④学校図書館担当教諭との意見交換会の実施 ⑤図書館協議会の開催（子ども読書活動推進計画策定についての説明及び策定委員選考についての協議）	32千円
	19年度	①「子ども読書活動推進計画策定委員会」委員委嘱 ②読書に関するアンケートの実施 ・市内小・中学校、高等学校の児童生徒 ・幼稚園、保育所、小・中学校の保護者 ・図書館利用者 ③学校図書館教育研究部会との意見交換会の開催（年3回開催予定） ④策定委員会の開催（年6回開催予定） ⑤パブリック・コメントの実施（市民からの意見公募） ⑥「子ども読書活動推進計画書」の制定及び市民公開	290千円
	(実績)	①平成19年4月25日に委嘱 ②6月6日から14日に実施 ③6月14日に実施 ④4月25日、6月1日、8月7日、10月23日、11月28日、1月23日に実施 ⑤平成20年12月18日～平成20年1月7日に実施 ⑥平成20年4月1日に実施	246千円
20年度	①「子ども読書活動推進会議」委員委嘱 ②計画内容に示された事業の推進を図る。	—	
(実績)	①「子ども読書活動推進会議」委員委嘱（H20.6.25実施済み） ②計画内容に示された事業の推進を図る ・「おはなし会」の実施（図書館：80回、市内各施設：28回） ・子ども読書フェスティバルの開催（各図書館で1回実施） ・ブックスタート*の実施（28回） ・市内小・中学校対象「図書館だより」の発行（毎月） ・学校への資料提供（19回） ・図書館見学の受け入れ（6回） ・職場体験学習の受け入れ（11回） ・学校図書館教育部会との連携会議の実施（6月、8月実施） ・笠間市学校図書館教育部会研究会への参加	30千円	

21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・20年度事業は、継続実施 ・学校支援事業（新規） （1）市内小・中学校からのWEB予約による資料の提供（9月開始予定） （2）学校ボランティアの配備 	30千円
22年度	継続実施	—
特記事項		

※ ブックスタート：すべての赤ちゃんと保護者のまわりで楽しくあたたかいひとときが持たれることを願い、一人ひとりの赤ちゃんと、絵本を開く楽しい体験といっしょに、絵本を手渡す活動。

②②	実施項目	3図書館システムの統一	
	担当部課	教育委員会 生涯学習課（笠間・友部・岩間図書館）	
	概要	3図書館すべてにICタグの導入を含む図書館業務システムの統一によるネットワークの構築を行い、一部窓口業務の自動化を図るとともに、貸出冊数を年間100万冊以上に引き上げる。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	「システム統合基本計画」の策定。	—
	（実績）	「システム統合基本計画」の策定。 岩間図書館の18年度購入資料へのICタグ貼付け（システム構築準備）	—
	19年度	データ統合、岩間図書館蔵書のデータ作成にかかわる仕様検討等、サービス業務標準化の検討・実施。 財政課・情報政策課・企画政策課等関連部署との協議。	—
	（実績）	岩間図書館蔵書の内、約15,000冊にICタグを貼付し、データ構築を実施。	1,110千円
	20年度	岩間図書館は支所に移転し、50,000冊規模で10月下旬に移転開館、ICタグ化、機器を増設し笠間図書館システムと完全に一体化した運用をおこなう。	10,500千円
	（実績）	岩間図書館は「市民センターいわま」2階に10月25日開館。 約50,000冊の蔵書にICタグ*（@74円）を貼付し笠間図書館システムと完全に一体化した運用を開始した。	370千円
	21年度	友部図書館のシステム統合検討 システム統合に先行し「ふるさと雇用再生事業」を活用して、友部図書館蔵書にICタグの貼付とエンコード*を実施する。 システム統合検討を進める。	
	22年度	システム統合の実施 前年度に引き続き、ICタグの貼付とエンコードを実施する。 システム統合の準備をおこない、3月よりシステム統合を実施。	
特記事項			

※ ICタグ：1ミリ以下のICチップを搭載したタグ（荷札）のこと。ICには情報を保存することができ、搭載したアンテナを通じてリーダーやライターで情報を読み書きすることができる。

※ エンコード：データをICチップに書き込むこと。

②③	実施項目	行政主催運動会事業の見直し	
	担当部課	教育委員会 スポーツ振興課	
	概要	合併前に友部町、岩間町で実施していた、行政主催の運動会のあり方を検討する。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	アンケート調査。教育委員会での検討。運動会廃止の決定。市民周知。	▲3,946千円

(実績)	アンケート調査。教育委員会での検討。運動会廃止の決定。 周知手法 ・笠間市全域：広報かさま、週報、ホームページへ掲載 ・地区毎：友部・岩間地区内への回覧 ・参加団体：保育所（園）、幼稚園、小・中学校、子ども会、スポーツ少年団、体育指導委員及び各種団体へ連絡（約130団体）	▲3,946千円
19年度	—	▲3,946千円
20年度	—	▲3,946千円
21年度	—	▲3,946千円
22年度	—	▲3,946千円
累計経費等削減効果		▲19,730千円
特記事項		

②④	実施項目	マラソン大会の統合	
	担当部課	教育委員会 スポーツ振興課	
	概要	合併前に各市町で実施していたマラソン大会を統合し、事業規模の拡大及び参加者増を図る。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	大会統合。 参加予定者見込：2,700人	3,600千円
	(実績)	第1回かさま陶芸の里マラソン大会の開催（H18.12.17） 参加申込み者：2,737人 市からの補助金3,600千円	▲1,611千円
	19年度	継続実施 〈目標〉参加者：2,700人（参加者定着）	▲1,611千円
	(実績)	第2回かさま陶芸の里マラソン大会の開催（H19.12.16） ・参加申し込み者：2,932人 ・市からの補助金2,750千円 平成18年度：統合により1,611千円削減 平成20年度：補助金減効果3,600千円-2,750千円=850千円	合計▲2,461千円 +▲850千円 (▲1,611千円)
	20年度	継続実施 〈目標〉参加者：3,000人（参加者定着）	▲2,461千円
	21年度	—	▲2,461千円
	22年度	—	▲2,461千円
累計経費等削減効果			▲11,455千円
	特記事項	・市街地を含むコース設定の可能性については、警察、体協等と協議・検討をしていく。	

②⑤	実施項目	体育協会の統合	
	担当部課	教育委員会 スポーツ振興課	
	概要	合併前に各市町に存在した体育協会を統合し、組織の合理化を進める。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	設立準備委員会を組織。	—
	(実績)	設立準備委員会の開催（5回）。 各団体に設立準備の説明会の開催。平成19年6月統合予定。	—
	19年度	平成19年6月に統合予定。下部組織30団体。競技団体の統合促進（統合日6月16日）。	—

(実績)	平成19年6月に統合済(3団体→1団体)。下部組織30団体。	—
20年度	—	—
21年度	—	—
22年度	—	—
特記事項		

②⑥	実施項目	スポーツ少年団の統合	
	担当部課	教育委員会 スポーツ振興課	
	概要	合併前に各市町に存在したスポーツ少年団本部を統合し、組織の合理化を進める。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	平成18年6月統合(3団体→1団体)	—
	(実績)	統合済(平成18年6月 3団体→1団体)。	—
	19年度	—	—
	20年度	—	—
	21年度	—	—
	22年度	—	—
	特記事項		

②⑦	実施項目	健康づくり事業等の整理・統合・合理化【H20新規】	
	担当部課	保健衛生部 健康増進課	
	概要	旧3市町で実施していた各種事業の整理・統合・合理化を図る。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	—	—
	(実績)	①健康づくり事業(歩け歩け大会等)実施。 ②「子育て講演会」を見直し、各種健診・健康相談等で個別支援に変更した。 ③思春期講演会を実施。 ④「エイズ、性感染症予防」講演会を各地区で実施し、正しい知識の普及啓発を図った。 ⑤各種がん検診、循環器健診の対象者・負担金を統一し実施。 ⑥歯周疾患検診・在宅訪問歯科事業を全地区に拡大し実施。	—
	19年度	①友部地区で実施していた歩け歩け大会を見直し、壮年期の健康づくりを目的とした健康体操を各センターで実施する。 ②結核検診の対象者の見直しし、65歳以上の者に実施する。 ③思春期講演会を見直し、学校と連携して相談体制をとる。 ④「エイズ、感染症予防」の講演会を継続実施。	—
	(実績)	①健康体操は、3保健センターにおいて、40～64歳(各25人)の方を対象に、3期間にわけ、健康運動指導士、生涯スポーツ指導員、保健師、管理栄養士が指導者になり、リズムウォーキング、リラクゼーションストレッチ、健康チェックを実施。 ②結核検診対象者を65歳以上の者に実施。 ③「エイズ・性感染症予防講演会」を3地区で、中学2年生を対象に実施。	9,643千円
	20年度	①②継続実施 ③教育委員会所管へ ④40歳以上の方を対象に、特定健康診査・高齢者健康診査を実施。	—

	メタボリックシンドロームの予備群に対し、特定保健指導を実施。 ⑦麻しん、風しん予防接種の対象者を中1、高三にも拡大。	
(実績)	①次項⑳参照 ②結核健診受診者：9,493人 ④40歳以上の方を対象に、特定健康診査・高齢者健康診査を実施。 ・特定健康診査：5,946人 ・高齢者健診：2,601人 メタボリックシンドローム予備群に対し、特定保健指導を実施。 特定保健指導：222人 19歳～39歳の方を対象に生活習慣病予防健診を実施。 生活習慣病予防健診：582人 ⑦麻しん、風しん予防接種を中一、高三に拡大して実施。 1期(1～2歳)：575人 2期(小学校就学1年前)：695人 3期(中一)：724人・4期(高三)：678人	20,370千円
21年度	継続実施 ⑤追記 健康増進計画・食育推進計画の策定。 ⑦3期(中一)に対しては集団接種を実施し、接種率の向上を図る。	25,819千円
22年度	継続実施	
特記事項	事業の一部を1(1)㉘に分割	

㉘	実施項目	健康体操の充実【H20新規】【H20年度重点】	
	担当部課	保健衛生部 健康増進課	
	概要	メタボリックシンドローム*の予防や改善策として、バランス食の指導や健康体操を体験することで生活習慣病を予防し、市民の健康意識の高揚と健康増進を図る。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	20年度	・健康チェック、筋力トレーニング、ストレッチ、ウォーキング、食事指導、保健師、栄養士による健康相談・健康教育。 ①5月～7月 ②9月～11月 ③1月～3月 友部、笠間保健センター：25名、岩間保健センター：20名	2,147千円
	(実績)	・リズムウォーキング、バランスボール、筋力トレーニング、ストレッチ、食事指導、保健師・栄養士による健康相談、健康教育。 指導者：健康運動指導士、生涯スポーツ指導員、保健師、管理栄養士 参加者：206人(延べ1,859人) 第1クール(5月～7月) 友部保健センター：25名 毎週月曜日 全11回 笠間保健センター：25名 毎週木曜日 全12回 岩間保健センター：22名 毎週土曜日 全10回 第2クール(9月～11月) 友部保健センター：25名 毎週月曜日 全11回 笠間保健センター：25名 毎週木曜日 全11回 岩間保健センター：20名 毎週土曜日 全12回 第3クール(1月～3月) 友部保健センター：25名 毎週月曜日 全11回 笠間保健センター：25名 毎週月曜日 全12回 岩間保健センター：20名 毎週火曜日 全12回	680千円
	21年度	継続実施・教室終了者のフォロー体制検討	883千円
	22年度	継続実施・教室終了者の自主教室への展開	
	特記事項	・1(1)㉙を分割	

※ メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)

②⑨	実施項目	消防水利の設置整備・拡充【H20 新規】	
	担当部課	消防本部 警防課	
	概要	有効な消防水利を維持する為に、老朽化した防火水槽及び消防水利の基準に適していない 20m³ 40m ³ 未満の防火水槽を40m ³ に更新し、さらに水利の不足している場所等に消火栓を年次計画で設置する。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	20年度	防火水槽(40m ³) 6 7基設置 消火栓9基設置及び管理	29,400千円 33,936千円
	(実績)	①防火水槽(40m ³) 6基設置(笠間地区・友部地区・岩間地区各2基) ②消火栓 7基設置(笠間地区1基, 岩間地区6基)	合計32,131千円 ①28,813千円 ②3,318千円
	21年度	継続実施 ①防火水槽(40m ³):6基設置及び維持管理(6基×450万円) ②消火栓:6基設置及び維持管理(6基× 50 55万円)	合計30,300千円 ①27,000千円 ②3,300千円 31,800千円
	22年度	継続実施	
	特記事項	・平成19年度以前の実績については、3(1)⑥に記載。	

③⑩	実施項目	市民サービス向上のための権限移譲の推進【H20 新規】	
	担当部課	市長公室 行革推進課 行政経営課, 関係課	
	概要	国・県の権限のうち市民サービスの向上が図れる事務について、積極的に権限移譲を推進する。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	19年度	—	—
	(実績)	「まちづくり特例市※」の指定・導入についての、検討・実施。 ・権限移譲の導入検討 ・「まちづくり特例市」の指定(平成20年3月21日) 権限委譲事務は、別表のとおり	—
	20年度	○「まちづくり特例市」の平成20年度権限移譲事務の実施 実施事務:3分野88事務(事務実施は、権限移譲所管課) ○旅券(パスポート)業務の権限移譲の調査・研究。	—
	(実績)	権限移譲の可能性について、各課において検討した。 ○平成21年度からの権限移譲に関する意向調査の実施。 (1)まちづくり特例市関係(快適な環境づくり分野) ・組織体制の整備を図り、平成23年4月からの受け入れを検討していくこととした。 (2)一部の市町村に移譲済みの事務 ・旅券法, 土地改良法について、平成21年6月からの受け入れを希望。 (3)新規移譲候補事務(7分野50事務) ・5分野6事務の受け入れ希望。 ※ 移譲希望事務については、平成21年4月, 6月から実施する。	—
	21年度	○「まちづくり特例市」の平成21年度権限移譲事務の実施 ○新たな権限移譲事務の調査・研究。	—
	22年度	○「まちづくり特例市」権限移譲事務の実施。 ○新たな権限移譲事務の調査・研究。	—
	特記事項		

※ 「まちづくり特例市」は、人口10万人以上(合併新市は人口5万人以上)の市を対象に、市民サービスの向上を図るために茨城県の権限を移譲する制度。

〔別表〕

○ 個性豊かなまちづくり分野

主な事務内容	実施年度（予定）	担当課
2ha以下農地転用の許可（農地法）	平成21年4月から	農業委員会
市街地再開発促進区域内における建築物の建築許可等（都市再開発法）	平成20年4月から	都市計画課
風致地区内における行為の許可等（茨城県風致地区内における建築行為等の規制に関する条例）	平成20年4月から	
開発行為の許可等（都市計画法）	平成21年4月から	
都市計画施設内の建築の許可（都市計画法） 都市計画事業地内の建築の許可（都市計画法）	平成20年4月から	
優良宅地造成の認定（租税特別措置法）	平成20年4月から	
土地区画整理事業の個人・組合施行の認可（5ha未満）等（土地区画整理法）	平成21年4月から	

○ 住みよいくらしづくり分野

主な事務内容	実施年度（予定）	担当課
販売事業者に対する立入検査等（家庭用品品質表示法，消費生活用製品安全法）	平成20年4月から	消費生活センター
認可外保育施設に対する立入検査等（児童福祉法）	平成20年4月から	子ども福祉課
未熟児の訪問指導（養育医療非給付児に限る）等（母子保健法）	平成21年4月から	健康増進課
身体障害者手帳の交付等（身体障害者福祉法）	平成21年4月から	社会福祉課

○ 活力ある産業づくり分野

主な事務内容	実施年度（予定）	担当課
各種計量器類の立入検査等（計量法）	平成20年4月から	商工観光課
商工会の設立の認可等（商工会法）	平成20年4月から	
商店街整備計画の認定等（中小小売商業振興法）	平成21年4月から	
販売事業者に対する立入検査等（電気用品安全法）	平成20年4月から	
火薬類の譲渡者，譲受者に対する許可等（火薬類取締法）	平成20年4月から	
簡易専用水道の給水停止命令（水道法）	平成20年4月から	水道課
小簡易専用水道の給水停止命令（茨城県安全な飲料水確保条例）	平成20年4月から	

(1) まちづくり特例市関係（快適な環境づくり分野）

- ・組織体制の整備を図り，平成23年4月からの受け入れを検討

(2) 一部の市町村に移譲済みの事務〔新規〕

既に茨城県から一部の市町村に権限を移譲し，事務を行っているもの。

	根拠法令	主な事務の内容	担当課
1	旅券法	一般旅券（パスポート）の発給申請の受理・交付	市民課
2	土地改良法	土地改良区等の役員の就退任等の届出受理・公告	農村整備課

※ 一般旅券の発給申請の受理及び交付については，6月1日から実施。

(3) 新規移譲事務〔新規〕

茨城県において「政府の地方分権改革推進委員会の第1次勧告」や「他県の状況」等を踏まえ，新たに市町村への権限移譲を行うとした事務。

	根拠法令	主な事務の内容	担当課
1	高齢者，障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）	特定路外駐車場の設置の届出受理等に関する事務	都市計画課
2	水道法	専用水道の布設工事確認申請等に関する事務	水道課
3	浄化槽法	浄化槽の廃止届出の受理，管理者変更届の受理等に関する事務	下水道課
4	不動産登記法	河川区域の土地に係る不動産登記の嘱託	道路整備課

③①	実施項目	特定不妊治療費助成事業の実施【H20 新規】	
	担当部課	保健衛生部 健康増進課	
	概要	特定不妊治療に要する費用の一部を補助することにより、不妊に悩む方の経済的負担の軽減を図るとともに、少子化対策・子育て支援を担う。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	20年度	特定不妊治療1回につき、体外受精5万円、顕微授精10万円の補助(1年度2回を限度とし、通算2年間の実施)。	1,600千円
	(実績)	市公式ホームページへの掲載による広報。市内、県内婦人科医療機関への広報 (実績) 体外受精: 11件, 顕微授精: 16件	2,150千円
	21年度	継続実施	1,600千円
	22年度	継続実施	1,600千円
	特記事項		

③②	実施項目	旅券(パスポート)事務の権限移譲の検討【H20 新規】【H20 年度重点】	
	担当部課	市民生活部 市民課	
	概要	旅券法の改正(平成16年6月9日公布。平成18年3月20日施行)により、県が法定受託している範囲内で旅券業務の市町村への再委託が可能となったことから、市民サービスの向上のため、旅券(パスポート)事務の権限移譲について積極的に検討して行く。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	20年度	・先進事例(つくば市)の研究 ・茨城県との協議調整、庁内検討	—
	(実績)	・県国際課の打合せ出席(6月・11月) ・10月庁議において審議。権限移譲を決定。 ・1月議会全員協議会で報告。	—
	21年度	6月1日から市役所(本所)市民課において旅券事務の窓口パスポートセンターを開設し、一般旅券(パスポート)の発給申請の受理・交付を行う。	2,051千円 2,600千円
	22年度	継続実施 H21 完了	1,930千円 1,800千円
	特記事項	・つくば市において、モデル的に平成20年6月2日(月)から旅券(パスポート)事務が開始された。	

③③	実施項目	妊婦健康診査の充実【H20 新規】	
	担当部課	保健衛生部 健康増進課	
	概要	近年、高齢やストレス等を抱える妊婦が増加傾向にあると共に、就業等の理由により健診を受診しない妊婦もみられ、その重要性が一層高まっている。また、少子化対策の一環として、経済的不安を軽減し、少子化解消の一助に資するため、健康な妊娠、出産を迎える上で最低限必要な健診時期及び内容について、5回の公費負担を行う。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	20年度	2回から5回へ拡大(妊娠8週前後、妊娠20週前後、妊娠24週前後、妊娠30週前後、妊娠36週前後)	23,400千円
	(実績)	市公式ホームページへの掲載による広報 (実績) 妊娠届出数: 630人	18,605千円
	21年度	継続実施(妊婦健康診査拡充事業により5回から14回へ拡大)	52,033千円 17,400千円

22年度	継続実施	52,033千円 17,400千円
特記事項		

③④	実施項目	小中学校規模の適正化の検討【H20 新規】	
	担当部課	教育委員会 学務課	
	概要	少子化に伴い、茨城県では平成29年度までに適正化に向けて取り組むこととしている。児童、生徒により良い教育環境を提供するため、県が示した小中学校に対する適正配置のための指針、「公立小・中学校の適正規模について」にそって、合併に伴った幅広い視野に立った新たな適正配置について検討する。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	20年度	・内部検討委員会の設置。基本指針・適正配置計画(案)の検討。	—
	(実績)	県が示す「公立小・中学校の適正規模」について調査等を行ったが内部検討委員会の設置までに至らなかった。	—
	21年度	・外部検討委員会の設置。基本指針・適正配置計画(案)の検討。 ・内部検討委員会設置。基本指針・適正配置計画(案)の検討。	
22年度	・基本指針・適正配置計画の策定。 ・学校規模の適正化に対するアンケート調査の検討。 ・適正化準備会(保護者、地域・学校等の各代表、市教育委員など)の設置。 ・外部検討委員会の設置。基本指針・適正配置計画(案)の検討。		
特記事項			

③⑤	実施項目	各種申請における添付書類の省略の検討【H21 新規】	
	担当部課	福祉部 社会福祉課, 笠間・岩間支所 福祉課	
	概要	現在、身体障害者が行う県税事務所への自動車税及び自動車取得税の減免申請の添付書類として、住民票を提出してもらっている。 住民情報の確認については、社会福祉課及び支所福祉課においてできることから、本人の承諾をもらい住民情報の確認を行うことにより住民票の提出を省略し、申請者の経済的負担の軽減及び事務処理の軽減を図る。 また、今後も身体障害者が各種申請時に添付する書類の見直しを行い、申請者の負担の軽減及び事務処理の軽減を図る。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	21年度	減免申請(自動車税及び自動車取得税)における添付書類の一部について省略(平成21年度申請分から)する。 その他の申請についても、添付書類の省略の見直しを実施する。	—
22年度	継続実施	—	
特記事項			

(2) 民間委託等の推進(指定管理者制度の活用を含む)

①	実施項目	友部駅前 駐車場の民間委託等の推進	
	担当部課	市民生活部 市民活動課, 都市建設部 都市建設課	
	概要	指定管理者制度の導入による駐車場の効率的な管理運営を図る。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
19年度	・ 友部駅前南口 駐車場の整備並びに管理運営に関する検討 ・友部駅北口自転車駐車場の整備並びに管理運営の民間委託の導入		—

	検討。	
(実績)	【市民活動課】 ・友部駅北口自転車駐車場の管理運営の民間委託導入検討 【都市建設課】 ・友部駅北口駐車場の管理運営を茨城県道路公社に委託 ・友部駅北口広場駐車場整備委託	ー 6,468千円 (友部駅北口駐車場 進入路整備費)
20年度	【市民活動課】 ・友部駅北口自転車駐車場の管理委託実施 【都市建設課】 ・友部駅北口広場駐車場機械設備管理委託実施 ・友部駅南口広場駐車場の整備並びに民間委託導入の検討 ・指定管理者制度の導入の検討 ・笠間市駅前広場の設置管理に関する条例の見直し(友部駅南口広場の追加)	726千円 400千円
(実績)	【市民活動課】 ・友部駅北口自転車駐車場の管理委託実施 【都市建設課】 ・友部駅北口広場駐車場機械設備管理委託実施 ・笠間市駅前広場の設置管理に関する条例の見直し(友部駅南口広場の追加) ・有料駐車：1,166件/年 2,030,800円の料金収入	635千円 406千円 +2,030千円
21年度	【市民活動課】 ・継続実施 【都市建設課】 ・友部駅南口広場駐車場機械設備管理委託実施 ・指定管理者制度導入による北口・南口広場駐車場の管理運営の検討	726千円 800千円
22年度	【市民活動課】 ・継続実施 【都市建設課】 ・継続実施	726千円 800千円
特記事項		

②	実施項目	公立保育所の民間委託の検討	
	担当部課	福祉部 子ども福祉課, 支所福祉課	
	概要	公立保育所の民間委託を含めについて、利用者の意向調査を行うとともに、検討会を定期的に関催し適正な運営について検討し、方向性を出す。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	情報・資料収集, 部内協議	ー
	(実績)	資料収集	ー
	19年度	検討会の開催, 市民意向調査	ー
	(実績)	他自治体の事例を収集し調査。 ・市民意向調査については、幼保一元化の検討を優先し実施しなかった。	ー
	20年度	内部検討委員会の設置・開催。	ー
	(実績)	先進地訪問(かすみがうら市等), 内部協議, 内部検討委員会設置予定	ー
	21年度	市民意向調査の実施, 意向調査分析, 外部検討委員会設置・開催, 諮問, 答申。 現状分析を踏まえ方向性を示す。	
	22年度	答申結果を踏まえて実施の検討。	
	特記事項		

③	実施項目	クラインガルテンの管理運営の見直し（施設全体の管理運営移管）	
	担当部課	産業経済部 農政課 グリーンツーリズム推進室	
	概要	指定管理者のコスト意識やノウハウ、柔軟な発想を活用し、滞在型市民農園を拠点とする地域農業の活性化の促進、営利施設（農産物直売所、そば処）の効率的かつ健全な経営を推進するため、指定管理者への管理運営移管を図る。 ○平成18年3月から施設の一部（農産物直売所、そば処、それらに付随する施設）の管理運営を指定管理者制度により（JA茨城中央）に移管。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	管理・運営の一括移管について協議。	—
	（実績）	管理・運営の一括移管について協議。管理運営体制の確立。指定管理者の指定（平成19年3月5日定例議会において可決）。	▲5,194千円
	19年度	平成19年4月1日管理運営に関する協定書締結。平成19年度管理移管（平成19年4月1日から）。	—
	（実績）	指定管理者制度導入により、管理運営をJA茨城中央に移管した。	▲7,394千円
	20年度	指定管理者制度の適切な運用 指定管理期間満了（平成21年3月）に伴う指定管理者の指定。	▲7,394千円
	21年度	—	▲7,394千円
	22年度	—	▲7,394千円
	累計経費等削減効果		▲34,770千円
	特記事項	・経費等削減効果（▲）の算出方法の変更に伴い削減額を修正。	

④	実施項目	施設管理の民間委託の検討	
	担当部課	上下水道部 水道課	
	概要	井戸（15）、浄水場（5）、配水池（15）、増圧施設（6）の管理について、民間委託を検討する。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	3事業における施設の現況分析。今後の事業分析。評価・課題の抽出を実施する。	—
	（実績）	3事業における施設の現況分析。今後の事業分析。評価・課題の抽出を実施した。	—
	19年度	民間委託検討。	—
	（実績）	水道基本計画策定に向け行なっている水道運営審議会で検討した。配水場の除草作業、機械設備の点検委託、施設機械警備等の一部を民間委託した。	1,479千円
	20年度	継続実施	2,521千円
	21年度	—	2,521千円
	22年度	—	2,521千円
	特記事項		

⑤	実施項目	調理業務の民間委託の推進（学校給食における調理場体制の検討）	
	担当部課	教育委員会 学務課	
	概要	学校給食における調理委託を検討する。 現在、センター方式2場、自校方式7校（内調理委託1校）の9施設が稼動しており、調理員の退職時に合わせて調理業務の民間委託を推進する。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	調査・検討。	—

(実績)	調査・検討。	—
19年度	委託計画の策定。	—
(実績)	年次計画についての調整。 ・施設整備状況による委託の可否、委託に伴う余剰人員の取扱い並びに栄養士の配置等の検討に時間を要し委託計画の策定までに至らなかった。	—
20年度	学校給食運営委員会等の開催・検討。委託計画の策定。 保護者への説明。	—
(実績)	2校（友部小学校及び友部中学校）を業務委託することで検討。なお、他施設の業務委託に当たっては、新たに栄養士の確保が必要であるため、給食センターの建替えに合わせ検討することが適当と判断されることから委託計画の策定までに至らなかった。	—
21年度	3施設で実施（計4施設）。計画に基づき実施。 2施設を実施（計3施設）	▲8,000千円
22年度	3施設で実施（計7施設）。計画に基づき実施。 継続実施。	▲8,000千円
特記事項		

⑥	実施項目	公立幼稚園の民間委託の検討	
	担当部課	教育委員会 学務課	
	概要	公立幼稚園の民間委託について、利用者の意向調査を行うとともに、検討会を定期的に開催し方向性を出す。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲)又は事業費
	18年度	情報・資料収集	—
	(実績)	課題整理。	—
	19年度	検討会の開催。	—
	(実績)	他自治体の事例調査収集。	—
	20年度	内部検討委員会の設置・開催。市民意向調査の実施。	—
	(実績)	各施設の状況等の検討及び幼保一元化と合わせ諸条件について検討を行ったが内部検討委員会の設置及び市民意向調査までに至らなかった。	—
	21年度	市民意向調査分析。外部検討委員会設置・開催、諮問、答申。 内部検討委員会の設置・開催。市民意向調査の実施。	
	22年度	答申の結果を踏まえて実施の検討。 市民意向調査分析。外部検討委員会設置・開催、諮問、答申。	
	特記事項		

⑦	実施項目	指定管理者制度の導入による社会体育施設の効率的な管理運営【H20新規】	
	担当部課	教育委員会 スポーツ振興課	
	概要	民間活力による市民サービスの質の向上を図るため、指定管理者制度の導入による社会体育施設の効率的な管理運営を図る。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲)又は事業費
	20年度	指定管理業務の充実	63,540千円
	(実績)	社会体育施設のうち6施設（笠間市総合公園、笠間市民体育館、笠間武道館、笠間市岩間海洋センター、笠間市岩間総合運動公園、石井街区公園）を平成20年4月1日から指定管理者制度を導入した。指定期間は、平成25年3月までの5年間。	▲20,000千円

21年度	—	H20 完了	▲20,000千円 63,490千円
22年度	—		▲20,000千円 63,490千円
累計経費等削減効果			▲60,000千円
特記事項			

⑧	実施項目	指定管理者制度導入の検討【H20 新規】	
	担当部課	産業経済部 商工観光課	
	概要	<p>「民間委託等の推進」をさらに進めるため、今後5年の間に指定管理者制度の導入を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市立城跡公園 ・笠間市立山麓公園 ・笠間市立つつじ公園 ・あたごフォレストハウス 	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	20年度	あたごフォレストハウスの指定管理者制度の導入を進める。	—
	(実績)	あたごフォレストハウスの指定管理者制度の導入について、検討・協議を行った。	—
	21年度	笠間市立城跡公園・山麓公園・つつじ公園の指定管理者制度の導入を検討する。 あたごフォレストハウスの指定管理者制度の導入を進める。	
	22年度	継続実施 笠間市立城跡公園・山麓公園・つつじ公園の指定管理者制度の導入を検討する。	
	特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・あたご天狗の森スカイロッジの指定管理者である「笠間観光協会」と、旧岩間町から使用している「あたご特産品直売推進協議会」との協議に時間を要した。 	

⑨	実施項目	指定管理者制度導入の検討【H20 新規】	
	担当部課	産業経済部 農政課 グリーンツーリズム推進室	
	概要	<p>「民間委託等の推進」をさらに進めるため、今後5年の間に指定管理者制度の導入を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき菜園「はなさか」 <p>無農薬栽培を原則とし、毎週日曜日に栽培指導を実施。指導員1名を雇用。</p>	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	20年度	利用者確保のPR活動。 ・契約区画数：全84区画のうち46区画（利用率54.7%）	—
	(実績)	利用契約者数42人。契約区画数48区画（全84区画）。 空き区画を活用し、サツマイモ共同栽培事業を実施した。	374千円
	21年度	現在の契約数をふまえ、利用者確保を目的としたPR活動やイベント等を開催し利用率向上に努め、利用率100%の段階で指定管理者への移行を目指す。	
	22年度	現在の契約数をふまえ、利用者確保を目的としたPR活動やイベント等を開催し利用率向上に努め、利用率100%の段階で指定管理者への移行を目指す。	
	特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の契約区画数は、全84区画のうち48区画（利用率57.1%）。 ・無農薬栽培を原則とし、毎週日曜日に栽培指導を実施。指導員1名を雇用。 ・施設内のトイレ、収納庫等の清掃、共用部分の除草等は、職員及び利用者により定期的に実施している。 	

⑩	実施項目	指定管理者制度導入の検討【H20 新規】	
	担当部課	教育委員会 スポーツ振興課	
	概要	<p>「民間委託等の推進」をさらに進めるため、今後5年の間に指定管理者制度の導入を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市柿橋グラウンド ・笠間市鴻巣グラウンド ・笠間市北山グラウンド ・笠間市大原グラウンド ・笠間市柿橋テニスコート ・北川根ふれあい広場 ・橋爪弓道場 ・笠間市岩間運動広場 ・笠間市岩間武道館 ・笠間市岩間工業団地庭球場 	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	20年度	本年度導入した施設の状況等を踏まえ、指定管理者制度の導入に伴う課題等を整理する。 (未導入施設については、常駐の管理者がいない。施設の整備が進んでいない。等から除外した経緯がある。)	—
	(実績)	本年度指定管理者を導入した施設の状況等を踏まえ指定管理者制度に係る課題等の整理を行い、今後の方向性検討のための準備を行った。	—
	21年度	施設管理のあり方（指定管理者制度、業務委託、直営）について方向性をだす。 (1) 有料施設としての施設グレードがあるか検討する。 (2) 友部地区の受付業務の変更等ができるか検討する。 (3) 施設整備のあり方を検討する。	—
	22年度		
	特記事項		

⑪	実施項目	市場化テストの導入の検討【H20 新規】	
	担当部課	市長公室 行革推進課 行政経営課, 関係各課	
	概要	<p>「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成18年法律第51号）に基づき「公共サービス改革基本方針」の改定を平成19年12月24日閣議決定した。</p> <p>地方公共団体において新たに官民競争入札等が可能となったことから、導入の可能性について検討する。</p>	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	20年度	市場化テスト導入検討会議の開催。導入の適否について検討する。	—
	(実績)	<p>市場化テスト導入検討会議を開催（2回）し、特定公共サービスの各担当所管課において市場化テスト導入の可能性や適否について検討した。</p> <p>○検討業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 公物管理関連業務： 3業務 2 窓口関連業務： 24業務 3 徴収関連業務： 2業務 4 措置済み事項： 2措置 <p>○検討結果</p> <p>特定公共サービスに係る市場化テストの適否については、現時点</p>	—

		<p>では「否」とした。</p> <p>1 公物管理関連業務（水道課，下水道課） 理由：リスク管理，公共性や市民の信頼性の観点。</p> <p>2 窓口関連業務（市民課，都市計画課，税務課，学務課，保険年金課，高齢福祉課，健康増進課，環境保全課，子ども福祉課，社会福祉課，市民活動課） 理由：①国の指導により民間開放できない ②取扱件数等が少数ゆえに民間委託のメリットがない。 ③行政処分は委託できないので一連の業務に支障発生。 ④特定公共サービスに附随する委託できない業務としての相談業務等との一連の業務に支障発生。</p> <p>3 徴収関連業務（笠間市立病院事務局，都市計画課，笠間支所道路整備課） 理由：小額であり，業務単独では民間委託のメリットがない。</p> <p>4 措置済み事項（納税課，保険年金課） 理由：業務における一連の業務の包括的な民間委託が不可能。</p>	
21年度	—	H20 完了	—
22年度	—		—
特記事項	・今後も国の動向を注視し，笠間市の検討結果が反映された時点で再度検討する。		

(3) 行政評価制度の導入

①	実施項目	行政評価制度の導入	
	担当部課	市長公室 企画政策課 行政経営課	
	概要	<p>担当課自ら事務事業の効果を分析し、継続的に改善への取り組みを行うことにより事務事業の質を高め、また行政サービスとして提供していく妥当性の低い不要不急な事業を、より必要性・効率性が高い事業へシフトすることができる。</p> <p>そして限られた行政資源の中で市民のニーズに対応できる健全な財政運営と柔軟な行政運営を実施する。</p> <p>「説明責任の向上」、「成果志向への転換」、「効率的で良質なサービスの提供」を目的とした行政評価制度を導入する。評価については、政策、施策、事務事業の3層に区分される行政活動を、総合計画の体系に合致させた上で、施策及び事務事業層の評価を行う。</p>	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度 (実績)	行政評価システム制度の検討。	
	(実績)	行政評価制度研修会への出席(2回)。調査・研究。	—
	19年度	導入目的の明確化。 行政評価システム制度(素案)の作成・検討。対象事務事業の抽出。	—
	(実績)	○導入目的の明確化。 ○先進地等研修の実施(3回) ○行政評価システム制度(素案)の作成。 ○課題の抽出 市長公室内の各課においてモデル事業により試行を行い、課題を抽出し、調書等の改善を行った。	—
	20年度	○事務事業(基本事業)評価の試行 各課等毎に2事業程度を抽出し事務事業(基本事業)評価の試行 ○試行結果の公表及び改善	—
	(実績)	○行政評価制度の導入に係る職員説明会の開催 ○各課等毎に業務量算定シートの作成	—
	21年度	○各課毎に1事業を抽出し事務事業評価の試行 ○評価結果の活用方法の検討 ○事務事業(基本事業)評価の実施試行 ○行政評価本格実施に向けての職員説明会の開催 ○施策評価の導入検討	
	22年度	○事務事業(基本事業)評価の実施 ○施策評価の導入検討	
	特記事項		

2 職員の意識改革と資質向上

(1) 新市的視点（8万人規模）に立った職員の意識改革（市民・行政サービスの向上）

①	実施項目	職員全体研修による公務員意識改革研修	
	担当部課	市長公室 職員課 秘書課	
	概要	市民サービスの向上を図るため、公務員意識改革の先駆けとなるための研修会を実施する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	職員意識改革研修の実施。 全職員対象 2回 775名参加	119千円
	(実績)	職員意識改革研修を実施した。 全職員対象 2回 775名参加	119千円
	19年度	職員意識改革研修 〈目標〉採用後10年以上（主幹）の職員：2回 100名程度	280千円
	(実績)	職員意識改革研修 主幹の職員 2回 104名参加	314千円
	20年度	職員意識改革研修 係長以下 2回 120名程度	360千円
	(実績)	職員意識改革研修 係長以下 2回 95名参加	349千円
21年度	継続実施		
22年度	継続実施		
特記事項			

②	実施項目	職員のボランティア意識の醸成	
	担当部課	市民生活部 市民活動課	
	概要	職員自らの奉仕作業（ボランティア活動）の実施 （年間4回） と市民活動参加への呼びかけ。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	公共施設の奉仕作業（草刈り等）の検討。	—
	(実績)	公共施設の奉仕作業（草刈り等）を検討した。	—
	19年度	公共施設の奉仕作業（草刈り等）の検討・実施（1回）。	—
	(実績)	市民憲章実践活動事業である愛宕山、北山公園、佐白山の清掃活動へ約540人が参加。	140千円
	20年度	公共施設の奉仕作業の検討・実施（1回）。 市民憲章実践活動事業の参加促進。団体等の連携事業の参加促進。	—
	(実績)	市民主体の市民憲章実践活動である愛宕山（天候不良で中止）、北山公園、佐白山の清掃活動（3月～4月）に、市職員も参加。 活動を通じて職員のボランティア意識の向上を図った。	85千円
21年度	公共施設の奉仕作業の実施 （2回） として、市民憲章実践活動事業への参加を促進する。 団体等の連携事業の参加促進。		
22年度	公共施設の奉仕作業の実施 （2回） として、市民憲章実践活動事業への参加を促進する。 団体等の連携事業の参加促進。		
特記事項			

③	実施項目	笠間市役所地球温暖化対策率先実行計画の実施【H20新規】	
	担当部課	市民生活部 環境保全課	
	概要	市役所が率先して環境負荷低減に取り組むための行動計画である「笠間市役所地球温暖化対策率先実行計画」を策定（H20.3）し、環境配慮に努めることによって地	

	<p>域環境の保全や温室効果ガスの排出抑制に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気使用量の6%削減 ・ガソリン使用量の6%削減 ・ガソリン以外の燃料使用量の6%削減 ・水使用量の6%削減 ・コピー用紙購入量の10%削減 <p>これらの個別の取組目標を踏まえ、本市の事務・事業に伴う温室効果ガス総排出量を6%削減する。</p> <p>※ 平成18年度実績を基準として設定した平成24年度の削減目標</p>	
年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
20年度	環境保全や環境負荷削減に向けた自主的で積極的な取組の実施。 〈目標〉平成18年度に比べて1%以上の削減	—
(実績)	平成18年度に比べて温室効果ガス総排出量を2.9%削減した。 <ul style="list-style-type: none"> ・電気使用量の1%削減：▲3.1% ・ガソリン使用量の1%削減：+5.3% ・ガソリン以外の燃料使用量の1%削減：▲3.3% ・水使用量の1%削減：▲11.7% ・コピー用紙購入量の2%削減：+6.7% 	—
21年度	継続実施 環境保全や環境負荷削減に向けた自主的で積極的な取組の実施。 〈目標〉平成18年度に比べて2%以上の削減	—
22年度	継続実施 環境保全や環境負荷削減に向けた自主的で積極的な取組の実施。 〈目標〉平成18年度に比べて3%以上の削減	—
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・電気使用料等については、天候や気温の変化等によりバラつきが見られます。平成21年度については、2%以上の削減を目標とし、平成20年度削減実績を継続できるよう努めて行く。 	

④	実施項目	職員ノーマイカーデーの実施【H20 新規】	
	担当部課	市長公室 職員課秘書課	
	概要	笠間市役所地球温暖化対策率先実行計画により提唱されているノーマイカーデーについて取り組み、職員自ら地球温暖化防止に対する行動をするとともに、意識の高揚を図る。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	20年度	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月第二金曜日に実施 ・実施状況については、市ホームページ等で公表する。 	—
	(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・6月第2金曜日から実施した。 <p>〈実績〉6月～3月までの平均：70.9%</p> <p>6月：77.8%，7月：83.7%，8月：76.2%，9月：69.6%</p> <p>10月1日：49.0%，10日：58.3%，11月：71.6%</p> <p>12月：70.9%，1月：61.6%，2月：79.4%，3月：83.6%</p> <p>(10月は、茨城県地域公共交通活性化会議主催による「ノーマイカーデーいばらき～マイカー利用を控える日～」の趣旨に賛同し2回実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策率先実行計画公表時に併せて公表した。 	—
	21年度	継続実施	—
	22年度	継続実施	—
	特記事項		

⑤	実施項目	窓口サービスアンケートの実施【H20 新規】 【H20 年度重点】	
	担当部課	市長公室 職員課秘書課	
	概要	市の窓口におけるサービスや職員の対応について、市民の意見を基に必要な改善	

	を行い、行政サービスのさらなる質の向上を図ることを目的とします。	
年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
20年度	平成20年7月に実施予定。	—
(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回窓口サービスアンケート実施 実施期間：7月22日～8月4日（2週間） 実施所属：本所，各支所，出先機関(各保育所，幼稚園，小中学校，学校給食センター，消防署を除く) 実施結果：総数313件 公 表：市ホームページ（10/8掲載），市報11月号掲載 ・第2回窓口サービスアンケート実施 実施期間：1月14日～1月27日（2週間） 実施所属：本所，各支所，出先機関(各保育所，幼稚園，小中学校，学校給食センター，消防署を除く) 実施結果：総数246件 	—
21年度	継続実施	—
22年度	継続実施	—
特記事項		

(2) 人材育成に関する基本方針の策定

①	実施項目	人材育成に関する基本方針の策定	
	担当部課	市長公室 職員課 秘書課	
	概 要	自治体全体の力量を高め、市民ニーズに的確に対応した質の高い行政を展開していく上で、「優れた人財を育成する」ための中期的、長期的視点を踏まえた「人材育成基本方針」を確立し、総合的な施策を計画的に展開していく。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	10月策定。	—
	(実績)	10月策定。	—
	19年度	継続（改定なし）	—
	(実績)	改定なし	—
	20年度	随時改定 継続（改定なし）	—
	21年度	—	—
	22年度	—	—
	特記事項		

H20 完了

(3) 人事評価制度の確立

①	実施項目	人事評価制度の確立と運用	
	担当部課	市長公室 職員課 秘書課	
	概 要	目標管理制度を取り入れた人材育成型の人事評価制度を確立する。 その制度は、新給与制度に対応し、人材育成に貢献できる制度とする。また、それらを適正に運用するため、説明会や評価者研修会を実施する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	10月に制度を策定し、11月から試行開始。1月から本格導入。10月に計7回の制度説明会を実施。また12月に評価者研修会実	700千円

	施。	
(実績)	10月に制度を策定し、計7回の制度説明会(10月)を実施。 11月から試行開始。1月から本格導入。 ・講師による研修会 12月：評価者研修(主査以上)5回(245名) 3・4月：目標設定研修(主査以上)4回(215名)	980千円
19年度	評価サイクル等の変更による制度の一部改正 講師による研修会 5月：新評価者研修 11月：評価者研修 3月：目標設定研修を開催。	1,120千円
(実績)	評価サイクル等の変更による制度の一部改正 5月：新規評価者研修 22名 11月：人事評価研修 249名	840千円
20年度	随時改定 人事評価様式の一部改正 講師による研修会 5月：新評価者研修、評価者研修 7月：被評価者研修	280千円
(実績)	人事評価様式の一部改正 講師による研修会 5月：新評価者研修32名、評価者研修250名 7月：被評価者研修455名	280千円
21年度	随時改定	
22年度	随時改定	
特記事項	—	

(4) 職員研修制度の充実(職場研修、職場外研修、職員全体の育成計画の立案)

①	実施項目	職員の意識改革や資質の向上を図るための職員研修	
	担当部課	市長公室 職員課 秘書課	
	概要	各階層別研修や特別研修を実施することにより、各種法制度に対する認識や公務員としての資質向上が図れる。また、職場研修(OJT)を導入し充実した研修会を実施する。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	特別研修の実施 (徴税実務研修：22名、パブリシティ研修：30名) 茨城県自治研修所による派遣研修：7名 県実務研修生の派遣：4名	695千円
	(実績)	特別研修の実施 (徴税実務研修：37名、パブリシティ研修：40名) 茨城県自治研修所による派遣研修：63名 県実務研修生の派遣：4名	695千円
	19年度	特別研修の実施(公務員倫理研修、クレーム対応講座など10講座を開催予定)。 階層別研修(2講座開催予定)。 茨城県自治研修所による派遣研修：69名 市町村アカデミー派遣研修：4名 県実務研修生の派遣：8名	1,768千円
	(実績)	特別研修 ・パソコン研修：15名 ・徴税実務研修：19名	2,928千円

	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス講習会：83名 ・保育体験研修：7名 ・公務員倫理研修：544名 基本研修 <ul style="list-style-type: none"> ・第3部研修課程：15名 ・組織マネジメント研修：153名 ・リーダ（意識改革）研修：104名 ・クレーム対応研修：85名 ・管理監督者研修：22名 茨城県自治研修所による派遣研修：80名 市町村アカデミー派遣研修：4名 県実務研修生の派遣：8名	
20年度	継続実施 特別研修の実施。	2,664千円
(実績)	特別研修 <ul style="list-style-type: none"> ・被評価者研修：455名 ・プレゼン能力向上研修：23名 ・メンタルヘルス講習会：80名 基本研修 <ul style="list-style-type: none"> ・問題解決能力向上研修：96名 新規採用職員研修（平成20年度採用）：17名 茨城県自治研修所による派遣研修：89名 市町村アカデミー派遣研修：2名 県実務研修生の派遣：6名	2,490千円
21年度	継続実施	
22年度	継続実施	
特記事項		

②	実施項目	IT・パソコンに関する情報教育・研修	
	担当部課	市長公室 情報政策課 行政経営課	
	概要	職員を対象とした、パソコン利用技術とネットワークにおけるセキュリティ等に関する情報教育・研修を行い、電子自治体における職員としての役割を担える人材の育成を行う。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	茨城県高度情報化推進協議会主催の研修会参加（70名）	—
	(実績)	茨城県高度情報化推進協議会主催の研修会参加（86名）	349千円
	19年度	情報教育・研修（70名）	—
	(実績)	茨城県高度情報化推進協議会主催の研修会参加（41名） 個人情報保護と情報セキュリティ研修実施（300名）	431千円
	20年度	個人情報保護と情報セキュリティ研修実施	300千円
	(実績)	茨城県高度情報化推進協議会主催の研修会参加（11名） 個人情報保護と情報セキュリティ研修実施（296名）	298千円
	21年度	継続実施 情報教育・研修	—
	22年度	継続実施	—
	特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護と情報セキュリティ研修実施については、19～20年度ではほぼ全員の受講が終了。新採職員については、新規採用職員研修時に併せて研修を行う。 ・パソコンの利用技術向上の研修については、個人負担での参加（笠間市事務研究会から半額補助）とする。 	

③	実施項目	予防技術資格者の配置
	担当部課	消防本部 予防課，各消防署

概要	<p>高度化、多様化している予防業務に対し、円滑に予防業務を遂行するために、より専門的で高度な知識及び能力を有する予防要員（予防技術資格者）を育成、確保する。</p> <p>性能規定の導入、違反処理の推進、危険物規制業務の増加、防火対象物定期点検報告制度の創設等、高度化、専門化する予防業務に対して的確な対応が図れる。</p>	
年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18年度	予防技術検定受検 〈目標〉12人（各年度3人）	—
(実績)	〈実績〉予防技術検定受検者無し。	—
19年度	予防技術検定受検及び認定（受検の徹底及び予防技術資格者に関する規程（要綱）等の整備） 〈目標〉22年度までに予防技術資格者（資格認定者及び検定合格者）12人	—
(実績)	平成19年8月8日付、笠間市消防本部訓令第3号により「笠間市予防技術資格者認定事務処理要綱」を定め、同年9月1日より施行とし、これに基づき同年10月1日付により予防従事通算5年以上、かつ指定予防従事1年以上の経験者7名の職員を予防技術資格者として認定した。 消防力の整備指針第34条第3項の規定に基づく予防従事経験者の認定できる期間は22年度までの認定となる。	—
20年度	予防技術資格者を指導員とし、受検者の育成指導。 〈目標〉検定合格 1人	—
(実績)	検定受検希望者を対象に予防技術資格者が受検指導にあたった。 〈実績〉検定合格者3名 (うち予防技術資格者認定基準を満たしている者2名)	—
21年度	予防技術資格者を指導員とした、受検者の育成指導の継続。 〈目標〉検定合格 2人 平成20年度検定合格者のうち2名を5月14日付けで予防技術資格者として認定。	
22年度	予防技術資格者を指導員とした、受検者の育成指導の継続。 〈目標〉検定合格 2人 予防技術資格者認定1名	
特記事項		

④	実施項目	普通救命講習会の実施（心肺蘇生法及びAEDの取扱いの習得）	
	担当部課	消防本部 警防課、各消防署	
	概要	AEDは、平成16年7月より一般市民の方々による使用が認められ、実際にAEDを用いた救命例も報告されている。市職員及び住民に対してバイスタンダー（居合わせた人）育成のため、一次救命処置やAEDの使用方法について正しい知識と技術を身に付けるための講習会を開催する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	普通救命講習の実施 〈実績〉3回 102名	400千円
	(実績)	普通救命講習の実施 〈実績〉市職員 3回 102名	160千円
	19年度	普通救命講習の実施 〈目標〉市職員 3回 100名 住民 6回 200名	480千円
	(実績)	○普通救命講習会の実施 ・市職員： 3回 82名 ・住民： 55回 1,111名	369千円

	○その他の救急法講習会 ・住 民：20回 984名	
20年度	○普通救命講習会の継続実施 ・市職員：3回 100名 ・住 民：55回 1,100名 ・管内7中学校：23回 800名	376千円
(実績)	○普通救命講習会の実施 ・市議会議員：1回 22名 ・市職員：3回 60名 ・管内教員：10回 280名 ・住 民：25回 1,251名 ・管内中学校生徒：4回 266名 ◎ その他の救急法講習会 ・住 民・中学生：20回 1,288名	678千円
21年度	継続実施(市議会議員は除く) ○普通救命講習会の実施 ・市職員：7回 100名 ・管内教員：7回 100名 ・住 民：57回 1,500名 ・管内中・高等学校生徒：13回 300名 ◎ その他の救急法講習会 ・住 民：20回 1,300名	700千円
22年度	継続実施	
特記事項		

(5) 専門職の確保及び再任用制度の適正運用

①	実施項目	専門職の確保及び再任用制度の適正運用	
	担当部課	市長公室 職員課秘書課	
	概 要	新たな行政需要に対応する多様で質の高い人材を確保するため専門職の確保と再任用制度の導入を図る。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	専門職の確保すべき職種及び再任用制度の運用の課題抽出。	—
	(実績)	再任用制度の運用の課題抽出。 課題：新規採用によって職員を補充する職務と、再任用にふさわしい職務との分類が必要となった。	—
	19年度	職種、制度の検討。 専門職の職種及び配置箇所の検討。 再任用制度の運用は、新規採用職員とのバランス、給料の格付、選考方法、勤務形態等のあり方を検討。	—
	(実績)	専門職の職種及び配置箇所の検討。 再任用制度の運用については、新規採用職員とのバランス、給料の格付け、選考方法、勤務形態等のあり方を検討した。	—
	20年度	必要に応じ専門職及び再任用職員の採用を行う。	—
	(実績)	平成21年度の職員採用において、保健師2名及び建築士1名を採用した。	—
	21年度	必要に応じ専門職及び再任用職員の採用を行う。	
	22年度	必要に応じ専門職及び再任用職員の採用を行う。	
	特記事項		

②	実施項目	嘱託員の採用による維持管理体制の強化
	担当部課	上下水道部 水道課

概要	土日、祭日の水道施設管理について、水道施設管理経験者を非常勤の嘱託として採用し、維持管理体制を強化する。	
年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18年度	土日、祭日の水道施設管理について、嘱託員での施設管理の検討。	—
(実績)	土日、祭日の水道施設管理について、嘱託員での施設管理を実施した。	▲760 千円
19年度	継続実施	▲760 千円
(実績)	土日、祭日の水道施設管理について、嘱託員での施設管理を実施した。	▲760 千円
20年度	継続実施	▲760 千円
21年度	継続実施	▲760 千円
22年度	継続実施	▲760 千円
累計経費等削減効果		▲3,800 千円
特記事項		

③	実施項目	埋蔵文化財専門職員の確保の検討	
	担当部課	教育委員会 生涯学習課, 市長公室 職員課 秘書課	
	概要	<p>開発行為に伴う埋蔵文化財の取扱いにおいて、現地踏査、試掘調査、発掘調査は、教育委員会が自ら実施することが基本とされている。</p> <p>これらの業務を迅速かつ的確に対処するためには、専門的な知識・技能を持つ埋蔵文化財専門職員の存在が不可欠であるため、考古学を専攻してきた専門職員の採用を検討する。</p> <p>〔参考〕 県内他市町村の埋蔵文化財専門職員の設置についての参考事例として、人口ベスト11位内の市においての未設置は神栖市と笠間市だけである。</p>	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	業務量の現況把握。将来業務量の推計。	—
	(実績)	文化財保護主事の確保について、職員採用若しくは県からの派遣について協議・検討（県から3年間派遣される事が決定）。	—
	19年度	県より1名の専門職員の派遣を受ける。市職員の専門職員について検討。	11,220 千円
	(実績)	<p>【職員課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県からの専門職員派遣にて対応。 <p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県より1名の専門職員の派遣を受ける。市職員の専門職員について検討。 	9,000 千円
	20年度	<p>【職員課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県からの専門職員派遣にて対応。 <p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務量の現況把握及び市職員の専門職員養成検討。 	9,000 千円
	(実績)	<p>【秘書課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 担当課との協議により、埋蔵文化財担当職員については、専門職の採用は行わず、庁内公募等に基づく職員の配置により担当職員を確保することを確認した。 <p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市職員の専門職員養成。 	9,000 千円
	21年度	<p>【職員課 秘書課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県からの専門職員派遣と職員の配置。 県からの専門職員派遣と職員の配置にて対応 	9,000 千円

	【生涯学習課】 ・市職員の専門職員養成。	
22年度	【職員課秘書課】 ・職員の配置にて対応 【生涯学習課】 ・完了	
特記事項	・当初、考古学を専攻した学芸員の採用を検討したが、職員の配置で対応することとした。	

(6) 職員提案の実施

①	実施項目	職員提案制度の実施	
	担当部課	市長公室 職員課秘書課	
	概要	職員の事務事業に関する創意工夫を奨励し、勤労意欲の高揚を図るため事業の改善を目指し、職員提案を募集する。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	職員提案制度の実施(提案制度の内容見直し)	—
	(実績)	12月から実施(常時募集, 提案件数0件)。テーマ別提案の検討。	—
	19年度	職員提案制度の実施(提案制度の内容見直し, 類似提案制度との調整, 統合等の検討)	—
	(実績)	一般提案及び特別提案(少子化対策・行政改革)について募集を実施(10月審査会, 12月表彰選考委員会(優秀な提案の選考), 1月表彰)した。 ・募集期間: 8月1日から31日まで ・提案件数: 17件 ・表彰内容: 「窓口サービスアンケートの実施」 「備品と情報(写真素材)の共有化及び備品の貸出の制度化」 「少子化プロジェクトチームの組織化」 「不妊治療費助成制度の創設」 「特定不妊治療に対する補助上乗せと範囲拡大」	—
	20年度	一般提案等を昨年同様の期日により募集予定。	—
	(実績)	一般提案及び特別提案(定住化促進策・農業施策)について募集を実施した。 10月審査会, 11月表彰選考委員会(優秀な提案の選考), 1月表彰を実施した。 ・募集期間: 8月5日から9月1日まで ・提案件数: 15件 ・表彰内容: 「定住化促進に向けた窓口の開設と定住者誘致促進事業の実施」 「決裁事務の一部簡素化」 「情報管理と文書管理の整合性」 「公共施設におけるESCO事業の導入の検討」 「笠間市への定住化促進策」 「発送文書裏面の広告活用」 「地域安全担当(防災・交通・防犯)室・課の新設」	—
	21年度	継続実施	—
	22年度	継続実施	—
	特記事項		

3 組織機構の合理化

(1) 組織・機構の見直し

①	実施項目	行政組織機構の見直し	
	担当部課	市長公室 企画政策課 行政経営課, 関係課	
	概要	<p>市民のニーズに迅速に対応し、より効率的・効果的な行政運営を可能とするために組織の管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の定員管理計画と調整しながら効率的・効果的な行政運営を可能とするための組織案を作成する。 ・常に効率的で時代の要請に即した組織・機構を目指すとともに、簡素化、合理化を図る。 	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	組織機構の見直し	—
	(実績)	<p>平成19年4月1日から組織機構を見直しし、13部52課から12部48課に削減(1部4課)した。</p> <p>【見直し内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政改革推進室を市長公室行革推進課に変更。 ・総務部に管財課を新設。 ・保健福祉部を福祉部と保健衛生部とし、部内の課を再編。 ・商工課と観光課を統合し、商工観光課を新設。 ・各支所の税務課を税務課分室とした。 ・各支所の産業振興課を農政課分室とし、商工観光部門を本所の商工観光課に統合した。 	—
	19年度	組織検討委員会の設置。	—
	(実績)	<p>組織検討委員会の設置による組織編成方針の検討(2回)。</p> <p>【組織機構の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画政策課内に企業誘致推進室を設置 ・まちづくり特例市の指定に係る組織機構の見直し等 	—
	20年度	組織編成方針の策定。 組織機構の見直し。	—
	(実績)	<p>組織機構編成方針の策定</p> <p>【組織機構の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長公室5課を3課に整理統合 ・重要施策推進のため、少子化対策室、農政企画室、教育企画室、文化振興室を設置 ・市民の利便性向上のため、権限移譲によりパスポートセンターを設置 	—
21年度	組織機構の検討, 必要に応じ見直し		
22年度	組織機構の検討, 必要に応じ見直し		
特記事項			

②	実施項目	消防組織の改編	
	担当部課	消防本部 総務課, 関係課	
	概要	<p>茨城県において実施する常備消防の広域再編計画(H19)に合わせて、消防組織の見直しを実施する。</p> <p>県内の消防本部を集約することにより、救急業務の高度化、消防力の強化、住民ニーズの多様化等の対応が図れる。</p>	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	—	—
(実績)	「消防広域化推進委員会」の設置	—	

		・「消防組織法の一部を改正する法律」の施行，「市町村消防の広域化に関する基本指針」告示	
19年度		茨城県において推進計画の策定。県計画を踏まえ再編の検討。	—
(実績)		各市町村長の意向調査を実施した。 ・茨城県を5ブロックに地域区分する「県消防広域化推進計画(案)」を作成した。 ※ 茨城県救急医療体制・二次保健医療圏域等を考慮し茨城県を5ブロック化。	—
20年度		各市町村長の意向調査の結果及び消防の広域化に関する会議内容等，現在の進捗状況について確認。 ・広域化対象市町村による「広域消防運営計画」の作成 ・広域対象市町村による「協議会の設置」 ・(仮称)茨城県消防広域連絡協議会を設置，市町村間で協議する。	—
(実績)		茨城県県央ブロック消防広域化研究会，茨城県県央ブロック消防広域化作業部会を設置。 茨城県県央ブロック消防広域化作業部会を開催，各消防本部の意見を交換，今後のスケジュールについて協議した。	—
21年度		未定 茨城県県央ブロック消防広域化作業部会を開催，ブロック内の消防本部の課題等について意見交換を行う。	
22年度		未定	
特記事項		・推進計画策定後，5年以内「平成24年度」を目途に広域化を実現。 ・茨城県県央ブロックによる消防の広域化，県域での広域化細部にわたり調査し，広域化によって笠間市にどのようなメリット，デメリットが発生するか市部局と協議検討，その後の会議等に当たる。	

③	実施項目	弾力的で活力のある組織運営の推進	
	担当部課	全課等	
	概要	業務の繁閑に対応した人員の変更や，職場間応援をより弾力的かつ機動的に実施する。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	業務内容確認・検討，人員配置の見直し。職場間応援の実施。	—
	(実績)	該当課において実施した。 【管財課】 ・人員配置の見直しによる業務内容を確認し，職場環境(課等の事務機器の配置)の向上に努めた。 【税務課】 ・合併による税務課職員の削減に伴い，申告期間中(22日間)納税課職員3名(常時)，税務OB職員25名(延べ85日間)の応援を受けた。また，給与支払報告書の整理及び受け付け等に臨時職員5名を採用し繁忙時期に対応した。	1,353千円
	19年度	継続実施	—
	(実績)	【税務課】 ・機構改革等による税務課職員の削減に伴い，申告期間中において納税課職員，常時5名，税務OB職員31名の応援を受けた。また，申告前の給与支払報告書整理業務から申告後の電算投入業務まで12名の臨時職員を採用し，業務を遂行した。	3,316千円
	20年度	継続実施 【税務課】 ・職場間の応援体制及び臨時職員の雇用による体制作り実施。	—
	(実績)	【税務課】	3,739千円

		・職場間の応援体制及び臨時職員の雇用により実施した。	
	21年度	継続実施	
	22年度	継続実施	
特記事項			

④	実施項目	上下水道部 水道課の組織改編	
	担当部課	上下水道部 水道課	
	概要	基本計画策定及び事業認可を実施し、水道3事業3会計を統一する。その後、1事業としての組織機構の合理化及び職員の適正配置を図る。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	3事業の現況分析。今後の事業分析。評価・課題の抽出。	—
	(実績)	3事業の現況分析。今後の事業分析。評価・課題の抽出を実施、水道審議会への諮問。	—
	19年度	基本方針策定。計画及び整備内容の決定。職員の適正配置。	—
	(実績)	水道運営審議会において、笠間市水道基本計画策定により検討。	—
	20年度	事業認可による水道事業の統一申請。 笠間市水道事業基本計画の策定。	—
	(実績)	笠間市水道事業基本計画を策定し、水道運営審議会から答申(H20.6.27)を受けた。 厚生労働省との協議を実施。	—
21年度	事業認可申請書作成・申請。		
22年度	事業認可による水道事業の統一。 1事業としての組織機構の合理化及び職員の適正配置を図る。		
特記事項			

⑤	実施項目	岩間公民館部長規則の見直し	
	担当部課	教育委員会 生涯学習課(岩間公民館)	
	概要	現在の岩間公民館部長・副部長制度を見直し、臨時職員での対応を検討する。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	岩間公民館部長・副部長制度の見直し・検討。	—
	(実績)	岩間公民館部長・副部長制度の見直し・検討の実施。	—
	19年度	教育委員会規則の改正。	—
	(実績)	岩間公民館部長規則の廃止を決定(平成20年2月)。任期満了により廃止(平成20年3月)。	▲414千円
	20年度	—	▲810千円
	21年度	—	▲810千円
22年度	—	▲810千円	
		累計経費等削減効果	▲2,844千円
特記事項			

⑥	実施項目	消防団事務の統合	
	担当部課	消防本部 警防課	
	概要	常に効率的で効果的な行政運営を可能とするため、総務課消防事務の一部を消防本部担当課に改偏する。	

年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18年度	消防本部警防課で水利事務を実施。	—
(実績)	消防本部警防課で水利事務を実施した。 防火水槽6基, 消火栓10基設置及び維持管理	28,476千円
19年度	消防本部総務課で消防団事務を実施。	▲500千円
(実績)	・笠間市消防団組織等検討委員会を4回開催。 ・委員会での協議の結果, 笠間市消防団に, 笠間・友部・岩間支団(3支団, 46個分団)を置くことで決定。 ・団長1名, 副団長3名, 支団長3名, 副支団長4名, 本部員13名	▲500千円
20年度	消防団事務の実施。 笠間市消防団に, 笠間・友部・岩間支団を置く。	▲500千円
21年度	—	▲500千円
22年度	—	▲500千円
累計経費等削減効果		▲2,000千円
特記事項	・消防団の統合が平成19年度末で完了したので, 平成20年度以降は警防課単独の事業に変更する。水利事務の実施については, 実施項目の整理により1(1)㉒へ移動。	

(2) 審議会等附属機関の見直し

①	実施項目	各審議会等における女性の参画促進	
	担当部課	市長公室 秘書課 男女共同参画推進室	
	概要	極端に偏ることがない市政の運営と市民の参画意識の向上, 男女共同参画社会の推進を図るため, 各審議会等における女性の参画比率を30%とする。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	関係各課において, 委嘱の切替えの時に見直し, 女性参画の推進を図るよう要請する。 〈目標〉 審議会等における女性の参画比率25%	—
	(実績)	関係各課において, 委嘱の切替えの時に見直し, 女性参画の推進を図るよう要請した。 〈実績〉 審議会等における女性の参画比率24.9% (平成19年4月1日現在)	—
	19年度	各団体の長等の選任から, 各団体からの推薦への変更。また, 公募枠の拡大等を各課に働きかけていく。 〈目標〉 審議会等における女性の参画比率28% 男女共同参画基本計画を策定予定。	3,638千円
	(実績)	・審議会委員等を指名する時に, 各団体の長等の選任から, 各団体からの推薦への変更。また, 公募枠の拡大等を各課に働きかけた。 〈実績〉 審議会等における女性の参画比率23.7% (平成20年4月1日現在) ・笠間市男女共同参画計画を策定した。 ・「笠間市審議会等委員への女性の参画促進要綱」を平成20年4月1日に施行した。	2,940千円
	20年度	「笠間市審議会等委員への女性の参画促進要綱」に基づき, 女性参画の推進を図るよう関係各課へ要請する。また, 男女共同参画人材バンクの活用を図る。笠間市男女共同参画計画に基づき, 平成24年度までに女性の参画比率を30%とすることを目標とする。	—

	(実績)	人材バンクの活用を図り、1件の実績があった。また、各団体の長等の選任から各団体からの推薦への変更、公募枠の拡大等により、積極的に女性の登用を促進するよう各課に働きかけた。 〈実績〉審議会等における女性の参画比率：23.4% (平成21年4月1日現在)	—
	21年度	継続実施	—
	22年度	継続実施	—
特記事項			

②	実施項目	水道運営審議会の統合	
	担当部課	上下水道部 水道課	
	概要	上水3事業3会計、工業用水事業を一括した水道運営審議会とし、委員20名以内とする。水道加入者代表、学識経験者、主婦や女性の立場から幅広い意見を反映するため、女性委員の参画を図る。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	水道運営審議会の統一(H18.10~H22.9 任期4年▲14人)実施。女性委員の参画(委員20名中女性9名、10月に委嘱)。	▲162千円
	(実績)	水道運営審議会の統一(H18.10~H22.9 任期4年▲14人)実施。女性委員の参画(委員20名中女性9名、10月に委嘱)	▲162千円
	19年度	—	▲162千円
	20年度	—	▲162千円
	21年度	—	▲162千円
	22年度	—	▲162千円
累計経費等削減効果			▲810千円
特記事項			

③	実施項目	岩間地区公民館連絡協議会の見直し【H20新規】	
	担当部課	教育委員会 生涯学習課(岩間公民館)	
	概要	岩間地区のみにあった岩間地区公民館連絡協議会について、事業・協議会の必要性及び他団体との統廃合について検討する。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	19年度	—	—
	(実績)	合併後、岩間地区のみにあった岩間地区公民館連絡協議会の実施事業(花苗配布事業)が生涯学習課へ一本化されたため、協議会の必要性を検討した。	—
	20年度	平成20年5月7日の総会において、解散を決定。	▲70千円
	21年度	—	▲70千円
	22年度	—	▲70千円
	累計経費等削減効果		
特記事項			

(3) 第三セクターの見直し

①	実施項目	第三セクターの見直し	
	担当部課	担当課	
	概要	各法人の設立の目的、必要性、業務内容及び決算状況等を総合的に勘案し、関与の妥当性について検討するとともに、法人の経営の透明性を確保するため、法人毎に財務諸表等の公開について検討する。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	各法人への関与の妥当性及び財務諸表等の公開の検討。	—
	(実績)	<p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 財団法人笠間市開発公社への関与の妥当性について確認。役員構成の見直し(理事及び評議員をそれぞれ12名から10名へ)。 財務諸表等のホームページ等への公開については、未検討。 <p>【商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 笠間工芸の丘株式会社の設立目的、必要性、業務内容及び決算状況等経営内容を総合的に検討した。 笠間商業開発株式会社の設立目的、必要性、業務内容及び決算状況等経営内容を総合的に検討した。 	▲70千円 —
	19年度	<p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 財務諸表等のホームページ等への公開について検討する。 <p>【商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 笠間工芸の丘株式会社については、業務内容及び決算状況等を総合的に勘案した経営内容の向上を図る。 笠間商業開発株式会社については、業務内容及び決算状況等を総合的に勘案した経営内容の向上を図る。 	▲70千円 —
	(実績)	<p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 財務諸表等のホームページ等への公開について検討した内容を理事会で諮り、公開について了承を受けた。 <p>【商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 笠間工芸の丘株式会社の設立目的、必要性、業務内容及び決算状況等経営内容を総合的に検討した。 笠間商業開発株式会社の設立目的、必要性、業務内容及び決算状況等経営内容を総合的に検討し必要な協議を行った。 	▲70千円 —
	20年度	<p>継続実施</p> <p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 財務諸表等のホームページ等への公開について実施。 <p>【商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 笠間工芸の丘株式会社については、業務内容及び決算状況等を総合的に勘案した経営内容の向上を図る。 笠間商業開発株式会社については、業務内容及び決算状況等を総合的に勘案した経営内容の向上を図る。 	▲70千円
	(実績)	<p>【企画政策課企業誘致推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> 財務諸表については、ホームページをリニューアルして本年9月掲載済み。 新公益法人移行の検討の検討。 現在は分譲中の残地(宅地7区画・工業団地1区画)の販売促進と管理を主な業務としており、平成20年度決算状況は流動資産で196,217,434円、負債は無い。 <p>【商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 笠間工芸の丘株式会社の設立目的、必要性、業務内容及び決算状況等経営内容を総合的に検討し必要な協議を行った。 笠間商業開発株式会社の設立目的、必要性、業務内容及び決算状況等経営内容を総合的に検討し必要な協議を行った。 	▲70千円
	21年度	継続実施	▲70千円
	22年度	継続実施	▲70千円
	特記事項		

※ (財)笠間市開発公社：市の総合計画に基づき市内の土地資源の総合的開発利用を促進することを目的に設立。

※ 新公益法人：平成20年12月から新しい非営利法人制度に関する法律が施行され、今までの社団法人・財団法人・中間法人という名称はすべてなくなり、従来の公益法人は、平成25年11月30日までに、公益性の高い法人格(公益社団・財団法人)かそうでない法人格(一般社団・財団法人)か、いずれかの法人に移行しなくてはなりません。

4 定員管理と給与の適正化

(1) 定員適正化計画の策定

①	実施項目	定員適正化計画の策定	
	担当部課	市長公室 職員課 行政経営課	
	概要	定員適正化計画を策定し、新地方行革指針による5.7%以上の削減を目指す。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	12月策定。	—
	(実績)	笠間市職員定員適正化計画策定(3月)。 数値目標(平成22年4月1日現在) 総職員数:780人(純減数68人) 純減率:8.0%	—
	19年度	笠間市職員定員適正化計画を遵守しつつ、定年及び勸奨退職者数を念頭に置き、新規採用職員数を随時検討する。	—
	(実績)	職員定員管理計画を遵守しつつ、定年及び勸奨退職者数を鑑み、新規職員を採用した。 一般事務職:9名, 消防職:8名 計17名	—
	20年度	随時 平成22年度までの5年計画で策定しているため、笠間市職員定員適正化計画の改定予定なし。 同計画を遵守しつつ、定年及び勸奨退職者数を念頭に置き、新規採用職員数を随時検討する。	—
	21年度	H20 完了	—
22年度	—		
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入やアウトソーシング等による外部委託を鑑み数値目標(純減率)の再検討が必要。 組織機構の変更により平成21年度から行政経営課へ事務を移管 		

②	実施項目	定員適正化計画の策定	
	担当部課	上下水道部 水道課	
	概要	笠間市定員適正化計画に準じる。 急激な人員減によりサービス低下が生じないよう事業量に応じた定員の適正化を図る。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	策定	—
	(実績)	笠間市職員定員適正化計画策定(3月)。	—
	19年度	笠間市定員適正化計画に準じる。	—
	20年度	笠間市定員適正化計画に準じる。	—
	21年度	笠間市定員適正化計画に準じる。	—
	22年度	平成22年度の事業統一時に、適正人員配置計画を検討する。	—
特記事項			

(2) 定員管理の適正化の推進

①	実施項目	定員適正化の推進	
	担当部課	市長公室 職員課 行政経営課	
	概要	平成22年までの定員適正化計画に則り定員の管理を進める。 ※医療職・消防職を除くその他の職で22年度現在純減率8.0%を目標とする。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	H17.4.1: 848名, H18.4.1: 827名 (21名純減, 2.5%減)	—
	(実績)	H17.4.1: 848名, H18.4.1: 827名 (21名純減, 2.5%減)	▲215,151千円
	19年度	H18.4.1: 827名, H19.4.1: 801名 (26名純減, 3.2%減)	▲180,094千円
	(実績)	H18.4.1: 827名, H19.4.1: 801名 (26名純減, 3.2%減)	▲395,245千円 +▲180,094千円 (▲215,151千円) ▲180,094千円
	20年度	継続実施 〈目標〉1.2%減* (前年比) H19.4.1: 801名, H20.4.1: 791名 (10名純減, 1.2%減) (27名退職 17名採用)	▲60,485千円
	(実績)	H19.4.1: 801名, H20.4.1: 791名 (10名純減, 1.2%減) (27名退職, 17名採用)	▲455,730千円 +▲60,485千円 (▲395,245千円)
	21年度	継続実施 〈目標〉0.6%減* (前年比) H20.4.1: 791名, H21.4.1: 777名 (14名純減, 1.8%減) (32名退職, 18名採用) ※ 平成21年4月1日現在において、定員適正化計画における 数値目標780人(平成22年4月1日現在)を1年前倒し で達成した。	▲540,263千円 +▲84,533千円 (▲455,730千円) ▲30,242千円
	22年度	継続実施 〈目標〉0.7%減* (前年比)	▲36,201千円
	特記事項	・組織機構の変更により平成21年度から行政経営課へ事務を移管。	

*医療職・消防職を除く、その他の職で定年退職者の1/2を補充と仮定

(注) 平成20年度以降の経費等削減効果の算出額は、平成20当該年度予算書一般会計の職員1人当たりの平均給与費の額から算出した。

②	実施項目	勸奨退職制度の活用	
	担当部課	市長公室 職員課 秘書課	
	概要	定員適正化計画に基づく職員数の削減及び人件費を抑制するため、勸奨退職制度を活用する。 笠間市職員退職勸奨要項に基づき勤続年数20年以上及び年齢40歳以上の職員を対象に実施する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	笠間市職員退職勸奨要項に基づき実施する。	—
	(実績)	笠間市職員退職勸奨要項に基づき実施し、7人の職員が勸奨退職。	—
	19年度	平成19年度においても昨年度同様実施。	—
	(実績)	笠間市職員退職勸奨要項に基づき実施し、8人の職員が勸奨退職。	—
	20年度	継続実施 笠間市職員退職勸奨要項に基づき実施する。	—
	(実績)	平成20年度笠間市職員退職勸奨要項に基づき実施し、6人の職員が勸奨退職。	—
	21年度	継続実施	—

22年度	継続実施	—
特記事項	・削減効果額については、4(2)①定員適正化の推進の項目で計上。	

③	実施項目	定員適正化の推進	
	担当部課	上下水道部 水道課	
	概要	笠間市定員適正化計画に準じる。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲)又は事業費
	18年度	実施臨時	—
	(実績)	笠間市定員適正化計画に準じる。 3事業所27名から1事業所18人(9名減)とした。	—
	19年度	笠間市定員適正化計画に準じる。 急激な人員減によりサービスが低下しない様に適正化を図る。	—
	20年度	笠間市定員適正化計画に準じる。	—
	21年度	笠間市定員適正化計画に準じる。	—
	22年度	平成22年度の事業統一時に、適正人員配置計画を検討する。	—
特記事項	・削減効果額については、4(2)①定員適正化の推進の項目で計上。		

④	実施項目	学校用務員の配置の見直し	
	担当部課	教育委員会 学務課	
	概要	学校業務の効率的、効果的な執行や人材の有効活用を図るため、各小・中学校に1名配置している用務員の配置を検討する。学校給食の調理委託の実施に伴い、余剰人員の学校用務員への配置を検討する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲)又は事業費
	18年度	—	—
	(実績)	学校用務員の年齢構成を調査した。	—
	19年度	調理委託の実施調整。用務員配置検討。	—
	(実績)	学校給食の調理委託検討と相まって、調理委託に伴い余剰となる人員を学校用務員への配置。又は、委託施設以外の調理施設への再配置の検討を行った。	—
	20年度	配置見直し計画策定。	—
	(実績)	学校給食の調理委託の実施により余剰となる人員について、退職等により人員が不足する委託以外の調理施設へ配置(7名)を行った。 なお、配置見直し計画策定については、現在、退職等により不足するところへ人員を補充する状況であり、余剰人員が発生しないことから計画策定は行わないこととした。	—
21年度	実施	—	
22年度	継続実施	—	
特記事項			

(3) 手当の総点検をはじめとする給与の適正化（給与表の運用、退職手当、特殊勤務手当等の諸手当の見直し等）

①	実施項目	給与の適正化	
	担当部課	市長公室 職員課 秘書課	
	概要	新給与制度職務・職責や勤務実績が給与に反映しやすい給与制度に則りさらに適正化に努める。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	特殊勤務手当の再点検。	—
	(実績)	・特殊勤務手当（徴税事務、社会福祉事務、保育所業務、調理業務、幼稚園業務、運転乗務、土木作業、派遣手当）の廃止、見直し。 ・消防関係特殊勤務手当について消防本部と協議した。	▲2,706千円
	19年度	さらに適正化に努める。	—
	(実績)	消防関係特殊勤務手当（高所作業手当、機関員手当、救助隊員手当）を見直し、廃止の決定。平成20年4月実施に向けて作業した。	▲2,706千円
	20年度	・平成20年4月から消防関係特殊勤務手当（高所作業手当、機関員手当、救助隊員手当）の廃止。 ・検討委員会を設置し、全庁的な見直しを検討する。	▲2,706千円
	(実績)	平成20年4月から笠間市職員の特殊勤務手当の一部（高所作業手当、機関員手当、救助隊員手当、合計744千円）を廃止した。	▲2,706千円
	21年度	見直しの実施（特殊勤務手当検討委員会による審議）。	▲2,706千円
	22年度	—	▲2,706千円
	特記事項	・消防関係特殊勤務手当の廃止に伴う経費等削減効果（▲）については、4（3）④に記載。	

②	実施項目	給与の適正化（調整額の廃止）	
	担当部課	保健衛生部 市立病院	
	概要	医療従事者に支給していた調整額を廃止する（平成15年度まで4%支給していたものを、年次的に1%ずつ削減し、平成19年度に廃止とする。）。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	1%の支給。	▲1,056千円
	(実績)	17年度2%の支給を1%に削減	▲1,056千円
	19年度	廃止	▲1,056千円
	(実績)	廃止	合計▲2,112千円 +▲1,056千円 (▲1,056千円)
	20年度	—	▲2,112千円
	21年度	—	▲2,112千円
	22年度	—	▲2,112千円
		累計経費等削減効果	▲9,504千円
	特記事項		

H19 完了

③	実施項目	給与の適正化	
	担当部課	上下水道部 水道課	
	概要	笠間市定員適正化計画に準じる。 給与制度・運用・水準の適正化について、定期的に点検し適正化を図る。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費

18年度	特殊勤務手当の再点検。	—
(実績)	特殊勤務手当（滞納整理従事手当）の再点検を実施した。	—
19年度	笠間市定員適正化計画に準じる。 定期的に点検し適正化を図る。	—
(実績)	—	—
20年度	笠間市定員適正化計画に準じる。 定期的に点検し適正化を図る。	—
(実績)	—	—
21年度	職員課が実施する特殊勤務手当検討委員会による審議にあわせ見直しを行う。	
22年度		
特記事項		

④	実施項目	特殊勤務手当の一部廃止【H19 新規】	
	担当部課	消防本部 総務課，市長公室 職員課 秘書課	
	概要	消防本部の手当全般を点検するとともに，県内消防本部の動向等も調査検討し，職員の理解を得て特殊勤務手当*の一部を廃止する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	19年度	—	—
	(実績)	業務の特殊性が時代の変化とともに失われていないかどうか，また県内消防本部の特殊勤務手当の削減状況を調査し必要性，妥当性について検証した。 笠間市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正を19年度内に行い，20年度当初から特殊勤務手当の一部を廃止する。	—
	20年度	平成20年度当初から笠間市職員の特殊勤務手当の一部(高所作業手当，機関員手当，救助隊員手当)を廃止する。	▲659千円
	(実績)	笠間市職員の特殊勤務手当の一部(高所作業手当，機関員手当，救助隊員手当)を廃止した。	▲744千円
	21年度	継続実施	▲744千円 ▲659千円
	22年度	継続実施	▲744千円 ▲659千円
	累計経費等削減効果		▲2,232千円
特記事項			

* 特殊勤務手当とは，地方自治法（昭和22年法律第67号）第204条第2項の規定に基づき，「著しく危険，不快，不健康又は困難な勤務その他の著しく特殊な勤務で，給与上特別の考慮を必要とし，かつ，その特殊性を給料で考慮することが適当でないと認められるもの」に従事する職員に，その勤務の特殊性に応じて各団体が条例で支給することができることとされている手当。

⑤	実施項目	休日勤務手当の一部削減【H19 新規】	
	担当部課	消防本部 総務課	
	概要	消防署員（隔日勤務者）の休日の一部について，振替等を実施することにより，人件費（休日勤務手当）の削減を図る。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	19年度	—	—
	(実績)	年間の休日（祝日を含む）の一部を振替又は署員の一部を休日に休ませることにより，人件費の削減を図る。 隔日勤務者の年末年始の休みについて，あらかじめシミュレーションを行い勤務に支障のない様調整する。	▲4,440千円

	平成19年度は試験的に2日間の削減を行った。	
20年度	隔日勤務者の年末年始のを含めた休日3日間分の振替等を実施。一年間の休日（祝日を含む）の一部を振替又は署員の一部を休日に休ませることにより、人件費の削減を図る。 (年度単位とし3日間実施する)	▲6,300千円
(実績)	年度内の休日(祝日を含む)のうち3日間分を休日勤務手当削減のため、代休を実施した。	▲6,300千円
21年度	継続実施	▲6,300千円
22年度	継続実施	▲6,300千円
特記事項	・代休日指定により年次休暇，夏期休暇の取得が制限されるため，年度内の休日について実施した。	

5 自主財源の確保（歳入）

（1）市税等の収入の確保

①	実施項目	未調査家屋及び償却資産への課税の強化	
	担当部課	総務部 税務課	
	概要	償却資産の申告内容を国税資料と照合し課税客体把握の徹底を図る。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	新築等家屋の一斉調査。償却資産の国税資料の閲覧。市台帳と照合を隔年に実施する。償却資産未申告者へ申告書の送付（12月中旬）。	—
	(実績)	新築等家屋に係る一斉調査の実施。 償却資産に係る国税資料を閲覧し、その結果を基に申告書の送付を実施した。	—
	19年度	・一斉調査（新築等家屋）の実施を含めた税込増。 ・償却資産に係る国税資料を調査したことに伴う税込増。	+1,379千円
	(実績)	・一斉調査（新築等家屋）実施時に未調査家屋（課税漏れ家屋）57件を確認し税込増を図った（20年度=898千円）。 ・償却資産に係る国税資料を調査する等、課税客体の把握に努め新規申告22件を確認し税込増を図った（20年度=683千円）。 合計+1,581千円(H20年度課税から)	+1,379千円 +1,581千円 (H20年度課税から)
	20年度	継続実施	+1,581千円
	(実績)	・一斉調査（新築等家屋）実施時に未調査家屋（課税漏れ家屋）40件を確認し税込増を図った（21年度課税額=657千円）。 ・償却資産に係る国税資料を調査する等、課税客体の把握に努め新規申告12件を確認し税込増を図った（21年度課税額=3,636千円）。 合計+4,293千円(H21年度課税から)	合計+2,960千円 +1,581千円 (+1,379千円)
21年度	継続実施	合計+7,253千円 +4,293千円 (+2,960千円) +1,581千円	
22年度	継続実施	+7,253千円 +1,581千円	
特記事項	※ 各年度の税込増額は、当該年度での確定額。		

②	実施項目	市税徴収率の向上（滞納整理の強化）	
	担当部課	総務部 納税課，税務課	
	概要	<p>税の公正・公平性，自主財源確保の面から滞納整理について強化する。 文書呼出し，納税相談や臨戸訪問の実施。財産調査後に差押えの実行。水戸県税事務所との合同滞納整理の実施。悪質滞納者については，茨城租税債権管理機構への移管実施を行う。</p> <p>○徴収率の維持・向上 [参考]</p> <p>○H17 笠間市徴収率 現年分徴収率：96.2% 滞納繰越分徴収率：15.6% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：85.6%</p> <p>○H17 茨城県内平均徴収率 現年分徴収率：97.7% 滞納繰越分徴収率：18.8% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：88.4%</p> <p>○過年度滞納繰越額の縮減（H17年度：1,317,069千円）</p>	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18年度	実施 〈目標〉現年度分徴収率：96.4% 滞納繰越分徴収率：16.0%	—	

(実績)	<p>〈実績〉 現年度分徴収率：96.7% 滞納繰越分徴収率：15.9% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：86.2% (対前年比+0.6%) 同 (県平均)：89.3% (対前年比+0.9%) 過年度滞納繰越額：1,294,273 千円</p>	—
19 年度	<p>継続実施 〈目標〉 現年度分徴収率：97.5% 滞納繰越分徴収率：17.0%</p>	—
(実績)	<p>タイヤロックの導入や茨城県との人事交流制度による徴収体制の強化を図った。 不動産 2 8 件，車両 2 件，預金 1 6 件などの差押処分を実施した。 ・車両については，タイヤロックを用いて執行することで納税を促した結果，滞納額約 2 0 0 万円の内 1 3 9 万円を収納。 ・不動産については，県債権管理機構に移管した 2 件を公売執行し，滞納額 2 百万円余の内 1 6 5 万円を収納。 〈実績〉 現年度分徴収率：96.5% 滞納繰越分徴収率：16.4% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：88.4% (対前年比+2.2%) 同 (県平均)：90.4% (対前年比+1.1%) 過年度滞納繰越額：1,082,468 千円</p>	—
20 年度	<p>継続実施 〈目標〉 現年度分徴収率：98.0% 滞納繰越分徴収率：18.0% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：87.5% 過年度滞納繰越額：1,118,331 千円</p>	—
(実績)	<p>〈実績〉 現年度分徴収率：96.3% 滞納繰越分徴収率：15.9% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：88.1% (対前年比-0.3%) 同 (県平均)：90.3% (対前年比-0.1%) 過年度滞納繰越額：1,107,372 千円</p>	—
21 年度	<p>継続実施 〈目標〉 現年度分徴収率：98.2% 滞納繰越分徴収率：19.0% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：88.5%</p>	—
22 年度	<p>継続実施 〈目標〉 現年度分徴収率：98.4% 滞納繰越分徴収率：20.0% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：89.5%</p>	—
特記事項	<p>・理由：納税者である住民を取り巻く社会経済環境は極めて厳しい状況にあり，会社等からの自宅待機や解雇等で収入が無く納められない人が多く見受けられ 2 0 年度の目標数値には達成できなかった。 ・今後の対応：今後，2 0 年度の実績を踏まえ，納税相談を通し滞納者の滞納原因や納付の意思，生計状況，資産状況等の実態を把握し，的確な滞納整理を行うとともに，更には収納推進強化月間（8 月～9 月）を充実し 2 1 年度の目標数値に向かって収納率向上を図っていく。</p>	

③	実施項目	国民健康保険税徴収率の向上
	担当部課	総務部 納税課，保健衛生部 保険年金課
	概要	<p>国民健康保険財源の確保と税負担の公平性の観点から，新たな滞納者をつくらな いたための早期の納税指導と悪質な滞納者に対する滞納処分の強化を図る。 また，国民健康保険税の徴収率の向上を図るため，保険年金課と連携協力して， 常に徴収対策の見直しを行い，着実に実施する。</p> <p>○徴収率の維持・向上 〔参考〕 ○H17 年度笠間市徴収率 現年度分徴収率：89.2% 滞納繰越分徴収率：19.3% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：70.9% 同 県平均：67.7% 現年度：茨城県市平均（89.2%），全国市平均（89.3%） ○過年度分滞納額の縮減（H17 年度：886,521 千円（26.1%））</p>

年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18年度	〈目標〉 現年度分徴収率：89.2% 滞納繰越分徴収率：17.5%	—
(実績)	〈実績〉 現年度分徴収率：87.7% 滞納繰越分徴収率：18.1% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：69.9% (対前年比-1.0%) 同 県平均 : 67.2% (対前年比-0.5%) 過年度分滞納額：892,151千円(25.5%)	—
19年度	〈目標〉 現年度分徴収率：89.5% 滞納繰越分徴収率：18.3%	—
(実績)	〈実績〉 現年度分徴収率：87.4% 滞納繰越分徴収率：19.9% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：69.1% 過年度分滞納額：958,134千円(27.1%)	—
20年度	〈目標〉 現年度分徴収率：89.8% 滞納繰越分徴収率：19.9% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：70.0% 過年度分滞納額：1,001,337千円	—
(実績)	〈実績〉 現年度分徴収率：85.2% 滞納繰越分徴収率：15.8% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：65.8% 過年度分滞納額：1,108,600千円(23.5%)	—
21年度	〈目標〉 現年度分徴収率：90.1% 滞納繰越分徴収率：19.9% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：70.6%	
22年度	〈目標〉 現年度分徴収率：90.4% 滞納繰越分徴収率：20.0% 現年度分滞納繰越分合計徴収率：71.3%	
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 理由：納税者である住民を取り巻く社会経済環境は極めて厳しい状況にあり、会社等からの自宅待機や解雇等で収入が無く納められない人が多く見受けられ20年度の目標数値には達成できなかった。 今後の対応：今後、20年度の実績を踏まえ、納税相談等を通し滞納者の滞納原因や納付の意思、生計状況、資産状況等の実態を把握し、的確な滞納整理を行うとともに、更には収納推進強化月間（8月～9月）を充実し21年度の目標数値に向かって収納率向上を図っていく。 	

④ 実施項目	介護保険料徴収率の向上【H20年度重点】	
担当部課	福祉部 高齢福祉課	
概要	<p>介護保険財源の確保と保険料負担の公平性の観点から、新たな滞納者をつくらな いたための納付促進策を着実に実施する。また、徴収率の向上を図るため、早期の納 付指導を実施する。</p> <p>年金から差引きできない普通徴収対象者については、国民健康保険税を含めた他 の市税等と一体的に徴収する体制を整える。</p> <p>○介護保険料徴収率の維持・向上（H17年度：498,031千円（98.3%）） 〔参考〕H16年度徴収率：茨城県（98.0%）、全国（98.2%） ○過年度分滞納額の縮減（H17年度：2,961千円（20.2%））</p>	
年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18年度	茨城県及び全国平均を上回る現年度徴収率の維持・向上。過年度分 滞納額の抑制。 〈目標〉 現年度分徴収率：98.4% 滞納繰越分徴収率：20.5%	—
(実績)	督促状（8回実施）及び催告書（2回実施）の送付、高齢福祉課・ 支所福祉課との対策会議を2回開催し、滞納整理月間を設定して収 納率向上対策を実施した。 〈実績〉 現年度分徴収率：98.3% 滞納繰越分徴収率：20.0%	—
19年度	〈目標〉 現年度分徴収率：98.5% 滞納繰越分徴収率：21.0%	—
(実績)	督促状（8回実施）及び催告書（2回実施）の送付、高齢福祉課・ 支所福祉課との対策会議を4回開催し、7月・12月を滞納整理月 間に設定して収納率向上対策を実施した。	—

	〈実績〉 現年度分徴収率：98.4% 滞納繰越分徴収率：19.7%	
20年度	〈目標〉 現年度分徴収率：98.6% 滞納繰越分徴収率：21.5%	—
(実績)	督促状（8回実施）及び催告書（2回実施）の送付，高齢福祉課・支所福祉課との対策会議を4回開催し，7・8・9月を滞納整理月間に設定して収納率向上対策を実施した。 〈実績〉 現年度分徴収率：98.3% 滞納繰越分徴収率：22.3%	—
21年度	〈目標〉 現年度分徴収率：98.7% 滞納繰越分徴収率：22.0%	
22年度	〈目標〉 現年度分徴収率：98.8% 滞納繰越分徴収率：22.5%	
特記事項		

⑤	実施項目	収納対策本部の設置【H20 新規】【H20 年度重点】	
	担当部課	総務部納税課，関係課	
	概要	市税等の収入未済（滞納）額の縮減と市財源の確保を図るため，関係各課の連絡調整，収納対策を講じる組織として対策本部を設置し，収納対策計画の策定とその推進を図る。 〔参考〕 市税の滞納額は，平成19年度当初で10億円余，国保税が9億円余。各課の負担金・分担金・使用料などが3億円余となっており，全体の徴収率は県内で中位から下位に位置している。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	19年度	対策本部の設置。収納対策の調整。収納対策計画の策定。実施状況の確認。	—
	(実績)	対策本部設置要綱規定。組織づくり。 各課収納対策の調整，収納対策計画策定。 ・本部会議（本部長；副市長，本部員：各部長）3回開催。 ・収納推進委員会（委員長；副本部長：総務部長，委員；関係課長）6回開催。 ・収納対策班員会（班長：関係課長，班員：関係課担当者）1回開催。	—
	20年度	滞納者の実態調査・確認，処分等検討・実施。 収納対策の調整。特別対策月間の設定・実施。実施状況の確認。	—
	(実績)	○本部会議の開催（6月・10月） 本部長：副市長，本部員：各部長 ○収納特別対策班員会議の開催（6月・10月・1月） 班長：関係課長，班員：関係課担当者 （内容） 6月：平成19年度実施状況報告，平成20年度対策計画 8月～9月：収納対策強化月間 10月：平成20年度前期対策実施状況・経過・実績の確認 今後の対策・予定等 1月：平成20年度12月末対策実施状況，経過・実績の確認 月例経過，実績，今後の対策・予定の確認	—
	21年度	滞納者の実態調査・確認，処分等検討・実施。 収納対策の調整。特別対策月間の設定・実施。実施状況の確認。	
	22年度	滞納者の実態調査・確認，処分等検討・実施。 収納対策の調整。特別対策月間の設定・実施。実施状況の確認。	
	特記事項		

(2) 各種使用料等の徴収強化

①	実施項目	保育所保育料徴収率の向上	
	担当部課	福祉部 子ども福祉課, 支所福祉課	
	概要	保育所保育料未納者に対する督促, 滞納整理の実施。 定期及び夜間の滞納整理の実施, 口頭及び文書による定期的な督促, 滞納世帯の児童手当及び児童扶養手当を現金支給として納付相談を実施。 ○保育料徴収率の維持・向上 (H17年度: 223,868千円 (91.4%)) ○過年度分滞納額の縮減 (H17年度: 3,638千円 (14.7%))	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	現年度徴収率の維持・向上。過年度分滞納額の抑制。 〈目標〉現年度分徴収率: 92.0% 滞納繰越分徴収率: 15.0%	—
	(実績)	〈実績〉現年度分徴収率: 95.0% 滞納繰越分徴収率: 19.6%	—
	19年度	〈目標〉現年度分徴収率: 96.2% 滞納繰越分徴収率: 22.5%	—
	(実績)	〈実績〉現年度分徴収率: 94.2% 滞納繰越分徴収率: 27.9%	—
	20年度	〈目標〉現年度分徴収率: 97.0% 滞納繰越分徴収率: 25.0%	—
	(実績)	〈実績〉現年度分徴収率: 94.9% 滞納繰越分徴収率: 26.5%	—
21年度	〈目標〉現年度分徴収率: 97.8% 滞納繰越分徴収率: 27.5 28.0%		
22年度	〈目標〉現年度分徴収率: 98.5% 滞納繰越分徴収率: 30.0%		
特記事項	・理由: 複数年度に未納がある世帯は, 過年度分を優先的に徴収しているため。 ・今後の対応: 引き続き定期的な督促と滞納整理を計画的に実施する。		

②	実施項目	児童クラブ保護者負担金徴収率の向上	
	担当部課	福祉部 子ども福祉課, 支所福祉課	
	概要	児童クラブ保護者負担金未納者に対する督促, 滞納整理の実施。 定期及び夜間の滞納整理の実施, 口頭及び文書による定期的な督促, 滞納世帯の児童手当及び児童扶養手当を現金支給として納付相談を実施。 ○負担金徴収率の維持・向上 (H17年度: 18,179千円 (94.6%)) ○過年度分滞納額の縮減 (H17年度: 381千円 (79.2%))	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	現年度徴収率の維持, 向上。過年度分滞納額の抑制。 〈目標〉現年度分徴収率: 91.0% 滞納繰越分徴収率: 80.0%	—
	(実績)	〈実績〉現年度分徴収率: 95.5% 滞納繰越分徴収率: 53.8%	—
	19年度	〈目標〉現年度分徴収率: 97.0% 滞納繰越分徴収率: 60.0%	—
	(実績)	〈実績〉現年度分徴収率: 99.4% 滞納繰越分徴収率: 63.1%	—
	20年度	〈目標〉現年度分徴収率: 99.5% 滞納繰越分徴収率: 64.0%	—
	(実績)	〈実績〉現年度分徴収率: 99.0% 滞納繰越分徴収率: 50.5%	—
21年度	〈目標〉現年度分徴収率: 99.5% 滞納繰越分徴収率: 65.0%		
22年度	〈目標〉現年度分徴収率: 99.5% 滞納繰越分徴収率: 66.0%		
特記事項	・理由, 今後の対応 滞納金の徴収に当たっては, 督促状の発送の他, 2ヶ月滞納した時点で退所勧告を行い滞納額が嵩まないようにするとともに, 児童手当や児童扶養手当受給者には給付時期に併せて本人と面談し納付を促している。 過年度分のうち4割が転出者であるため, 面談することが困難な状況であるが, 引き続き督促状を発送するなど徴収率の向上に努める。		

③	実施項目	市営住宅使用料徴収率の向上	
	担当部課	都市建設部 笠間支所道路整備課	

概要	<p>市営住宅の維持管理の財源確保と入居者の負担公平性の観点から、新たな滞納者をつくらないための早期の納付指導（口座振替の促進等）と悪質な滞納者に対する対応の強化を図る。</p> <p>住宅使用料を長期間滞納し、支払の明確な意思を示さない入居者等に対しては、明渡し訴訟等法的手段を行うことにより、市営住宅の適正な管理や公平性の確保を図る。</p> <p>○市営住宅使用料徴収率の維持・向上（H17年度：65,817千円（93.2%）） 〔参考〕H17年度徴収率：茨城県営住宅（97.8%）</p> <p>○過年度分滞納額の縮減（H17年度：2,466千円（47.4%）） 〔参考〕H17年度徴収率：茨城県営住宅（15.2%）</p>	
年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
18年度	市営住宅使用料徴収率の維持・向上。過年度分滞納額の縮減。 〈目標〉現年度分徴収率：94.0% 滞納繰越分徴収率：48.0%	—
（実績）	〈実績〉現年度分徴収率：90.0% 滞納繰越分徴収率：35.0%	—
19年度	〈目標〉現年度分徴収率：95.0% 滞納繰越分徴収率：48.5%	—
（実績）	平成19年度は、徴収強化のため担当を1名増員し、滞納額の縮減を目標に推進した結果、対前年比256万円の縮減が図れた。 〈実績〉現年度分徴収率：93.8% 滞納繰越分徴収率：58.8%	—
20年度	〈目標〉現年度分徴収率：96.0% 滞納繰越分徴収率：55.0%	—
（実績）	〈実績〉現年度分徴収率：95.1% 滞納繰越分徴収率：60.2%	—
21年度	〈目標〉現年度分徴収率：97.0% 滞納繰越分徴収率：55.5%	—
22年度	〈目標〉現年度分徴収率：97.5% 滞納繰越分徴収率：55.0%	—
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・理由：長引く景気低迷 ・今後の対応：引き続き定期的な督促と滞納整理等を計画的に実施し、悪質なものには、厳格に対応し、滞納処分を図る 	

④ 実施項目	水道料金徴収率の向上【H21重点実施項目】	
担当部課	上下水道部 水道課	
概要	<p>企業収益の確保と料金負担の公平性の観点から、滞納者に対する早期の納付催告や給水停止などの滞納処分を厳正に執行するとともに、新たな滞納者をつくらないための納付促進策を持続的に見直して、常に最適な施策・手法を採用して着実に実施する。</p> <p>○水道料金徴収率の維持・向上（H17年度：1,502,566千円（95.4%）） ○過年度分滞納額の縮減（H17年度：99,408千円（19.2%））</p>	
年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
18年度	口座振替の促進。督促状・催告書の送付、合同滞納整理の実施。滞納者に対する戸別訪問実施。郵便局・コンビニ収納の実施（10月より）。 〈目標〉現年度分徴収率：96.0% 滞納繰越分徴収率：20.0%	—
（実績）	口座振替の促進。督促状・催告書の送付、合同滞納整理の実施。滞納者に対する戸別訪問実施。郵便局・コンビニ収納の実施（10月から）。 〈実績〉現年度分徴収率：98.0% 滞納繰越分徴収率：14.0%	—
19年度	〈目標〉現年度分徴収率：98.2% 滞納繰越分徴収率：20.9%	—
（実績）	現口座振替の促進。督促状・催告書の送付、合同滞納整理の実施。滞納者に対する戸別訪問実施。郵便局・コンビニ収納の実施。 〈実績〉現年度分徴収率：97.2% 滞納繰越分徴収率：31.2%	—
20年度	〈目標〉現年度分徴収率：98.3% 滞納繰越分徴収率：24.5%	—
（実績）	〈実績〉現年度分徴収率：96.5% 滞納繰越分徴収率：29.1%	—

	21年度	〈目標〉現年度分徴収率：98.4% 滞納繰越分徴収率：25.3%	
	22年度	〈目標〉現年度分徴収率：98.5% 滞納繰越分徴収率：26.0%	
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・理由：不況など経済的な問題 ・今後の対応：今後も滞納者へ個別訪問を重点的に行い滞納整理に努める。 		

⑤	実施項目	公共下水道使用料の徴収率の向上	
	担当部課	上下水道部 下水道課	
	概要	<p>収益の確保と料金負担の公平性の観点から、滞納者に対する早期の納付催告をするとともに、新たな滞納者をつくらないための納付促進策を持続的に見直して、常に最適な施策・手法を採用して着実に実施する。</p> <p>○公共下水道使用料の徴収率の維持・向上（H17年度：419,000千円（97.8%））</p> <p>○過年度分滞納額の縮減（H17年度：24,237千円（30.1%））</p>	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	公共下水道使用料の徴収率の維持・向上 〈目標〉現年度分徴収率：97.9% 滞納繰越分徴収率：30.2%	—
	（実績）	〈実績〉現年度分徴収率：97.8% 滞納繰越分徴収率：20.6%	—
	19年度	〈目標〉現年度分徴収率：98.1% 滞納繰越分徴収率：30.3%	—
	（実績）	〈実績〉現年度分徴収率：97.6% 滞納繰越分徴収率：27.7%	—
	20年度	〈目標〉現年度分徴収率：98.1% 滞納繰越分徴収率：30.4%	—
	（実績）	〈実績〉現年度分徴収率：97.5% 滞納繰越分徴収率：23.1%	—
21年度	〈目標〉現年度分徴収率：98.2% 滞納繰越分徴収率：30.5%		
22年度	〈目標〉現年度分徴収率：98.2% 滞納繰越分徴収率：30.6%		
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料との合算徴収分について、水道課との合同滞納整理を実施する。 ・今後の対応：水道料金徴収員と滞納徴収の委託契約を結び、より徴収率の向上を図る。悪質なものは厳格に対応し、滞納処分（資産の差押え）を図る。 		

⑥	実施項目	公共下水道受益者負担金の徴収率の向上	
	担当部課	上下水道部 下水道課	
	概要	<p>収益の確保と料金負担の公平性の観点から、滞納者に対する早期の納付催告をするとともに、新たな滞納者をつくらないための納付促進策を持続的に見直して、常に最適な施策・手法を採用して着実に実施する。</p> <p>○受益者負担金の徴収率の維持・向上（H17年度：193,123千円（92.2%））</p> <p>○過年度分滞納額の縮減（H17年度：3,820千円（7.6%））</p>	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	公共下水道受益者負担金の徴収率の向上 〈目標〉現年度分徴収率：92.3% 滞納繰越分徴収率：10.0%	—
	（実績）	〈実績〉現年度分徴収率：85.8% 滞納繰越分徴収率：9.9%	—
	19年度	〈目標〉現年度分徴収率：92.5% 滞納繰越分徴収率：12.0%	—
	（実績）	受益者負担金の徴収率向上のため平成19年6月1日から徴収嘱託員を1名採用した。 〈実績〉現年度分徴収率：91.2% 滞納繰越分徴収率：11.4%	—
	20年度	〈目標〉現年度分徴収率：92.7% 滞納繰越分徴収率：13.0%	—
	（実績）	〈実績〉現年度分徴収率：92.6% 滞納繰越分徴収率：11.3% 11月に課の重点事業である「徴収率アップ戸別訪問」を実施。 ・訪問：159戸、徴収額：244千円、誓約額709千円	—
21年度	〈目標〉現年度分徴収率：92.9% 滞納繰越分徴収率：14.0%		
22年度	〈目標〉現年度分徴収率：93.0% 滞納繰越分徴収率：15.0%		

特記事項	・今後の対応：悪質なものには厳格に対応し、滞納処分(資産の差押え)を実施する。 水道料金徴収員（2名）への滞納徴収の業務委託について検討中。
------	---

⑦	実施項目	農業集落排水処理施設使用料の徴収率の向上	
	担当部課	上下水道部 下水道課 農集排推進室	
	概要	<p>収益の確保と料金負担の公平性の観点から、滞納者に対する早期の納付催告をするとともに、新たな滞納者をつくらないための納付促進策を持続的に見直して、常に最適な施策・手法を採用して着実に実施する。</p> <p>○処理施設使用料の徴収率の維持・向上（H17年度：39,022千円(98.9%)）</p> <p>○過年度分滞納額の縮減（H17年度：318千円(58.8%)）</p>	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	処理施設使用料の徴収率の維持・向上 〈目標〉現年度分徴収率：99.0% 滞納繰越分徴収率：59.1%	—
	(実績)	〈実績〉現年度分徴収率：99.0% 滞納繰越分徴収率：33.5%	—
	19年度	〈目標〉現年度分徴収率：99.0% 滞納繰越分徴収率：35.1%	—
	(実績)	〈実績〉現年度分徴収率：99.0% 滞納繰越分徴収率：36.6%	—
	20年度	〈目標〉現年度分徴収率：99.0% 滞納繰越分徴収率：36.7%	—
	(実績)	〈実績〉現年度分徴収率：98.8% 滞納繰越分徴収率：34.8%	—
21年度	〈目標〉現年度分徴収率：99.0% 滞納繰越分徴収率：37.0%		
22年度	〈目標〉現年度分徴収率：99.0% 滞納繰越分徴収率：38.0%		
特記事項	<p>・理由：長引く景気低迷</p> <p>・今後の対応：引き続き滞納者との早期折衝を図り滞納整理を実施する。</p>		

⑧	実施項目	農業集落排水事業費分担金の徴収率の向上【H20年度重点】	
	担当部課	上下水道部 下水道課 農集排推進室	
	概要	<p>負担の公平性の観点から、滞納者に対する早期の納付催告をするとともに、新たな滞納者をつくらないための納付促進策を持続的に見直して、常に最適な施策・手法を採用して着実に実施する。</p> <p>○分担金の徴収率の維持・向上（H17年度：868千円（100.0%））</p> <p>○過年度分滞納額の縮減（H17年度：255千円（31.2%））</p>	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	分担金の徴収率の維持・向上 〈目標〉現年度分徴収率：100.0% 滞納繰越分徴収率：37.5%	—
	(実績)	〈実績〉現年度分徴収率：100.0% 滞納繰越分徴収率：0%	—
	19年度	分担金の徴収率の維持・向上（事業清算年度） （枝折川地区・岩間南部地区） 〈目標〉現年度分徴収率：100.0% 滞納繰越分徴収率：100.0%	—
	(実績)	〈実績〉現年度分徴収率：100.0% 滞納繰越分徴収率：100.0%	—
	20年度	新規採択地区：友部北部地区 〈目標〉現年度分徴収率：100.0% ・友部北部地区農業集落排水事業推進協議会を設立し、協議会を通して全戸一括納付を図る。	—
	(実績)	平成20年6月21日友部北部地区農業集落排水事業推進協議会を設立。 全戸一括納付を図るため、推進協議会で分担金徴収を行った。 〈実績〉現年度分徴収率：100.0%	—
21年度	〈目標〉現年度分徴収率：100.0% ・友部北部地区農業集落排水事業推進協議会を通して全戸一括納		

		付を図る。	
22年度		〈目標〉現年度分徴収率：100.0% ・友部北部地区農業集落排水事業推進協議会を通して全戸一括納付を図る。	
特記事項			

⑨	実施項目	学校給食費の徴収率の向上	
	担当部課	教育委員会 学務課	
	概要	学校給食費財源の確保と負担の公平性の観点から、新たな滞納者をつくらないため早期の納付指導と滞納整理の強化を図る。 ○学校給食費の徴収率の維持・向上（H17年度：198,224千円（99.7%）） ○過年度分滞納額の縮減（H17年度：535千円（27.6%））	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	口座振替の促進。未納者への納付指導。保護者への臨戸徴収の実施。	—
	（実績）	学校給食申込書を作成し、19年度から申込制にした。 〈実績〉現年度分徴収率：99.6% 過年度分徴収率：65.9%	—
	19年度	口座振替の促進。未納者への納付指導。保護者への臨戸徴収の実施。	—
	（実績）	学期ごとに学校長，教育長連名で督促状を送付。学校長は，未納者に対し納付確約書の提出を求めた。 〈実績〉現年度分徴収率：98.2% 過年度分徴収率：26.3%	—
	20年度	・給食申込書の提出及び督促状発送による徴収。 〈目標〉現年度分徴収率：99.7% 過年度分徴収率：30.0%	—
	（実績）	学期ごとに学校長，教育長連名で督促状を送付。 〈実績〉現年度分徴収率：98.4% 過年度分徴収率：20.2%	—
21年度	継続実施		
22年度	継続実施		
特記事項		・今後の対応：給食申込書の提出及び督促状を送付するなど徴収率の向上に努める。	

（3）各種使用料及び手数料の定期的な見直し

①	実施項目	各種使用料及び手数料の定期的な見直し【H20年度重点】	
	担当部課	総務部 財政課，使用料及び手数料所管課等	
	概要	社会情勢の変化に的確に対応するため，的確な原価計算に基づく使用料・手数料等の見直しを3年毎に実施する。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	各種使用料及び手数料の類似団体の現況把握。	—
	（実績）	笠間・友部公民館使用料の統一の検討。	—
	19年度	各種使用料及び手数料の見直し・改定実施。	—
	（実績）	岩間公民館移転後に使用料統一の検討。	—
	20年度	9月議会に条例の変更提案（H21年4月から実施）	—
	（実績）	9月議会において，条例改正の議決。 使用料の統一は，平成21年4月から実施。	—
21年度	使用料の統一 各種使用料及び手数料の類似団体の現況把握。		
22年度	各種使用料及び手数料の見直し・改定実施		
特記事項			

②	実施項目	国民健康保険税の見直し	
	担当部課	保健衛生部 保険年金課	
	概要	受益者負担の原則に基づき、国民健康保険税について、適正な受益者負担を確保するため、定期的な見直しを行う。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	実施	—
	(実績)	課税方式及び税率の統一。資産割を廃止し課税方式を3方式に統一するとともに税率を改正した。 応能：応益の割合を55：45の範囲に収める国保税の平準化を達成した。	—
	19年度	継続	—
	(実績)	介護納付金課税額の改正を実施。	—
	20年度	保険税について医療費の動向により見直しを実施 算定方式の改正 ・基礎賦課限度額 47万円 ・後期高齢者支援金等賦課額限度額 12万円 ・介護納付金賦課額限度額 9万円 税率見直しと共に軽減措置※（7割・5割・2割の軽減）の継続に努める。	—
	(実績)	保険税について医療費の動向により見直しを実施 算定方式の改正実施 ・基礎賦課限度額 47万円 ・後期高齢者支援金等賦課額限度額 12万円 ・介護納付金賦課額限度額 9万円 税率見直しと共に軽減措置の継続に努めた。	—
	21年度	実施 保険税について医療費の動向により見直しと共に軽減措置の継続に努める。	
	22年度	実施 保険税について医療費の動向により見直しと共に軽減措置の継続に努める。	
	特記事項		

※ 軽減措置：所得が低い方の負担を少なくするため、世帯の所得と被保険者数の状況に応じて、均等割額と平等割額の応益割について、一定割合が減額されることとなっています（市町村の応益割合によって異なります。）。

③	実施項目	水道料金の定期的な見直し	
	担当部課	上下水道部 水道課	
	概要	地方公営企業法の趣旨に従い、適正な原価を基礎とした水道料金体系を確立し、水道事業の健全な運営を確保する。 現在の逓増率と水需要の構造等を分析し、社会経済情勢にあった水道料金体系について検討し、料金の見直しを図る。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	3事業の現況分析。笠間市総合計画による人口推移による水需要の予測。	—
	(実績)	3事業の現況分析。笠間市総合計画による人口推移による水需要の予測を実施した。	—
	19年度	計画及び整備内容の決定。各種使用料及び手数料の定期的な見直しを検討。	—
	(実績)	水道運営審議会により、計画及び整備内容を検討した。 各計画整備内容決定後、財政計画により水道料金体系の見直しを行	—

		なっていく。	
20年度		以後定期的に見直しの検討をし、必要に応じて料金改定を実施。	—
(実績)		現行の3事業（笠間・友部・岩間水道事業）については、今後事業の統一を予定していることから、料金改定は行わないこととした。	—
21年度		整備計画、財政計画を含めた事業認可申請。 3事業の現況など整備計画、財政計画を推計し、事業認可申請を行う。	
22年度		事業認可を受け、平成24年度からの料金改定を検討する。 事業認可を受けた後、水道運営審議会において平成24年度からの料金改定にむけた検討を行う。	
特記事項			

④	実施項目	公立幼稚園保育料金の見直し	
	担当部課	教育委員会 学務課	
	概要	幼稚園の保育料については、民間幼稚園の保育内容及び授業料を検討しつつ、保育料の値上げについて検討する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲)又は事業費
	18年度	各種使用料及び手数料の類似団体の現況把握。	—
	(実績)	情報の収集。	—
	19年度	各種使用料及び手数料の見直し検討。類似団体調査。	—
	(実績)	近隣市町の現況調査実施。近隣市町と比較して低い料金でないことから「改定なし」を決定。	—
	20年度	H19 完了	—
	21年度		—
22年度	—		
特記事項		・公立幼稚園の民間委託及び幼保一元化の検討により、必然的に保育料見直しが発生するため、先の検討と合わせ見直しを検討する。	

⑤	実施項目	各種講座参加料の見直し	
	担当部課	教育委員会 生涯学習課	
	概要	参加者に応分の負担を徴収することによって学習意欲を向上させるため、生涯学習課が計画している各種講座の参加料について再考する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲)又は事業費
	18年度	類似団体の各種講座参加料等の把握、必要に応じて見直し。	—
	(実績)	類似団体の各種講座参加料等を把握した。 各種講座については、材料費・保険料相当額を徴収した。	—
	19年度	継続実施	—
	20年度	—	—
	21年度	H19 完了	—
	22年度		—
特記事項			

⑥	実施項目	各種スポーツ施設使用料の見直し	
	担当部課	教育委員会 スポーツ振興課	
	概要	社会情勢の変化に的確に対応するため、的確な原価計算に基づく施設使用料の見直しを行う。	

年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18年度	近隣施設の使用料の現況把握。	—
(実績)	隣接市町の施設使用料を調査し把握した。	—
19年度	使用料の見直し・改定実施の検討。	—
(実績)	スポーツ施設の大部分の維持管理を指定管理者に移行（平成20年4月1日）。 使用料の見直し・改定については、指定管理者制度の導入による効果（サービスの向上、経費削減）等を踏まえ、導入後の実績を基に検討する。	—
20年度	使用料の見直し・改定時期の検討。 指定管理者制度導入に伴う課題の整理。	—
(実績)	課内検討（指定管理者制度導入に伴う課題の整理）を行った。	—
21年度	使用料の見直し・改定時期の検討。	
22年度	近隣施設の使用料の現況把握。	
特記事項		

(4) 市有財産の有効活用

①	実施項目	市有財産（遊休地）の有効活用	
	担当部課	総務部 管財課	
	概要	市有地の遊休地の活用（処分）について方針を定め、健全な財産運営（賃貸・処分）を行う。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	財産台帳の整備と合わせ遊休地活用について方針を定め、平成19年度から財産運用を行う。	—
	(実績)	財産台帳の整備に伴う調査を実施。遊休地活用方針は未策定。	—
	19年度	活用方針を定め年度中旬に処分単価を設定し、公募等により遊休地の処分を行う。	—
	(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 未利用財産利活用基本方針を策定。 未利用地公有財産の調査会議の実施。 普通財産の処分：28件、55,074,938円の売払い。 未利用地について一般競争入札を実施：5件（売払い0件） 	+55,074円
	20年度	継続実施 <ul style="list-style-type: none"> 公有財産利活用検討委員会を開催し、未利用財産利活用基本方針に基づき低利用となっている個別施設について方針を定め、有効活用を図る。 公売決定財産について、一般競争入札の実施。 	—
	(実績)	4月、6月に公有財産利活用検討委員会を開催し、未利用財産利活用基本方針に基づき、個別用地ごとに活用方針を決定した。 2月に公売決定財産について、一般競争入札を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 普通財産の処分：22件（72,046,694円）の売払。 遊休地の活用として、工事用資材置場等に一時貸付をした。 8件（788,537円） 未利用地について一般競争入札を実施した。 6件（売払い0件） 	+72,835千円
	21年度	継続実施	
	22年度	継続実施	
	特記事項		

②	実施項目	市有財産（施設）の有効活用	
	担当部課	総務部 管財課	
	概要	財政負担の軽減等を図るため、「資産管理」、「運用による公共施設等の有効利用、処分」、「低利用施設の他用途転用・処分」を検討し、公有財産の活用を図る。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	低利用施設の調査・検討を行う。	—
	（実績）	笠間支所の事務室の一部有効活用を図る。 低利用施設の調査・検討については未実施。	—
	19年度	低利用施設の調査・検討を行う。	—
	（実績）	・庁舎の計画的な有効活用を図るため笠間市役所基本構想を策定した。 ・岩間支所庁舎空きスペースの利活用について調査・検討を実施した。 その結果、岩間支所庁舎利活用検討委員会提案のとおり公民館・図書館、子育て支援センター、ボランティア活動拠点としての機能を持つ複合施設として活用することとした。	—
	20年度	・岩間支所庁舎空きスペース利活用のための整備を図る。 改修後の用途（11月供用開始予定） 1F：支所・子育て支援センター 2F：図書館・ボランティアセンター 3F：公民館 ・未利用財産利活用基本方針に基づき低利用となっている個別施設について方針を定め、有効活用を図る。	—
	（実績）	岩間支所庁舎の改修工事が完了し、10月25日から名称「市民センターいわま」として供用開始した。 1F：支所・子育て支援センター 2F：図書館・ボランティアセンター 3F：公民館 21年度から笠間支所使用団体について料金徴収方針決定	50,610千円
	21年度	未利用財産利活用基本方針により実施。 ・笠間支所庁舎使用料の徴収。 （観光協会・土地改良事業運営協議会から庁舎使用料を徴収。）	
	22年度	継続実施	
	特記事項		

（5） 広告収入等新たな財源の確保

①	実施項目	有料広告の掲載による新たな財源の検討【H20年度重点】	
	担当部課	総務部 総務課，担当課	
	概要	市の保有する資産等に有料広告を掲載することにより、財源の確保を図るとともに、事業者等に広告掲載機会を提供し、地域経済の発展に寄与する。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	基本方針の策定	—
	（実績）	「笠間市公共物等有料広告掲載取扱要綱」及び「笠間市広報紙等の有料広告掲載要領」を定め、実施体制を整えた。 ①広報紙 ②公式ホームページ（6枠） ③郵送用封筒（3枠） ④可燃ごみ収集袋（45リットル）の外装袋（17万組）	—
	19年度	掲載実施	≒4,785千円

	<ul style="list-style-type: none"> ・新規掲載枠 (⑤友部駅自由通路 (ポスター形式10枠)) ・広報紙及びホームページで広告を募集し、予定枠をすべて埋められるよう努める。 	①～⑤の年間最大収入
(実績)	<p>掲載実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、公式ホームページ、郵送用封筒、駅自由通路、窓付封筒で最大掲載枠数に達しなかったため目標数値より低くなった。 ・新規掲載枠の追加 <ul style="list-style-type: none"> ⑤友部駅自由通路 (ポスター形式1枠) ⑥保険年金課窓付封筒 (4枠) ⑦防災のしおり (13枠) <p>①～⑦の年間最大収入：+5,015千円</p> <p>【秘書課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①広報紙 1,050,000円 (13件) ②公式ホームページ 1,340,000円 (7件) <p>【総務課、市民課、公民館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ③郵送用・窓口封筒 360,000円 (8枠) <p>【環境保全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ④可燃ごみ収集袋 170,000円 (2件) <p>【都市建設課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑤友部駅自由通路 1,525,000円 (10件) <p>【保険年金課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑥窓付封筒 70,000円 (3件) <p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑦防災のしおり 140,000円 (13件) 【完了 (単年度事業)】 	<p>合計+4,655千円</p> <p>(+2,390千円)</p> <p>(+360千円)</p> <p>(+170千円)</p> <p>(+1,525千円)</p> <p>(+70千円)</p> <p>(+140千円)</p>
20年度	<ul style="list-style-type: none"> ・掲載枠の増設 <ul style="list-style-type: none"> ⑤友部駅自由通路 (ポスター形式10枠) の増設 (H21.2月設置, 4月掲示開始)。収入予定額：850,000円 (8.5万円/6ヶ月・枠×10枠) ⑧子ども福祉課窓付封筒 (3枠) の増設 収入予定額：75,000円 ・広告掲載が可能な広告物 (広告媒体) 等の検討 (収入予定額：4,740千円)。 <ul style="list-style-type: none"> ①広報紙：1,050,000円 ②公式ホームページ：1,440,000円 ③郵送用・窓口封筒：360,000円 ④可燃ごみ収集袋：200,000円 ⑤友部駅自由通路：1,600,000円+850,000円 ⑥保険年金課窓付封筒：90,000円 ⑧子ども福祉課窓付封筒：+75,000円 	<p>最大収入予定額</p> <p>+5,665千円</p>
(実績)	<p>掲載実績</p> <p>【秘書課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①広報紙 1,110,000円 (11件) ②公式ホームページ 1,120,000円 (6件) <p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ③郵送用・窓口封筒 180,000円 <p>【環境保全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ④可燃ごみ:収集袋 200,000円 <p>【都市建設課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑤友部駅自由通路：10枠 1,513,200円 (8件) <p>【保険年金課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑥保険年金課窓付封筒 45,000円 <p>【子ども福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑦子ども福祉課窓付封筒 75,000円 (25,000枚) <p>【子ども福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑧子育て支援ガイドブックへの広告の掲載 【完了 (単年度事業)】 260,000円 (@10,000×26社) <p>【健康増進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑨健康カレンダー 180,000円 	<p>合計+4,423千円</p> <p>(+2,230千円)</p> <p>(+180千円)</p> <p>(+200千円)</p> <p>(+1,513千円)</p> <p>(+45千円)</p> <p>(+75千円)</p> <p>(+260千円)</p> <p>(+180千円)</p>
21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・掲載枠の増設 <p>【秘書課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①広報紙 ②公式ホームページ <p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ③郵送用・窓口封筒 <p>【環境保全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ④可燃ごみ:収集袋 <p>【都市建設課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑤友部駅自由通路 (ポスター形式) の増設の検討。 <p>【保険年金課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑥保険年金課窓付封筒： 	<p>+5,665千円</p>

		【子ども福祉課】 ⑦子ども福祉課窓付封筒	
	22年度	継続実施	±5,665千円
特記事項	【総務課】 ・郵送用・窓付封筒で応募数が少なかったため目標数値より低くなった。		

②	実施項目	新たな財源の検討	
	担当部課	総務部 税務課	
	概要	健全な街づくりを実現するための費用に充てるため、都市計画税の導入を検討する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	本税は都市計画事業に要する費用に充てるための目的税であることから、都市計画事業課等と調整する。併せて県内の状況を把握する。	—
	(実績)	県内の状況調査を実施した。	—
	19年度	都市計画事業課、財政課等関係部署における調整会議の実施。	—
	(実績)	県内及び当市の状況を踏まえ検討会議を開催した（企画政策課、財政課、都市計画課、下水道課、納税課、税務課）。 ・検討会議開催結果 当市の都市計画区域は、区域の区分が整理されていない非線引きの状態である。このような状況において、都市計画事業を計画、整備していくための都市計画税（目的税）を導入するには、今後、住民が納得できる事業計画を策定し住民に説明していく必要がある。	—
	20年度	継続検討	—
	(実績)	関係課との協議・検討の結果、現行どおりとした。	—
21年度	継続検討 事業状況により関係課との協議・検討。		
22年度	継続検討 事業状況により関係課との協議・検討。		
特記事項	・都市計画税を課税する段階としては、都市計画マスタープランの作成等を踏まえ、住民と共に将来の都市像を明確にし、納得のできる都市づくりが計画された段階において再度検討していく。		

③	実施項目	企業誘致による税収の確保・雇用の確保	
	担当部課	市長公室 企画政策課 企業誘致推進室	
	概要	笠間市工場誘致条例等関係条例に基づき、市内への企業誘致を促進し、将来的に安定した税収の確保を図る。また、茨城労働局及びハローワーク笠間との連携により、雇用の確保を図る。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	〈目標〉企業誘致：2社 雇用確保：80人	—
	(実績)	茨城県が各県の企業役員を招待し開催する「産業視察会」において、東工業団地、稲田石材団地のPRを行った。また、東京（2回）、大阪（1回）での企業誘致説明会等においてもPRを実施した。 〈実績〉企業誘致：0社 雇用確保：0人	416千円
19年度	〈目標〉企業誘致：2社 雇用確保：100人	—	
(実績)	茨城県と笠間市の共催による「いばらき産業視察会」を7月に開催（首都圏の企業役員を招待）し、「東工業団地」、「稲田石材団	472千円	

	地」のPRを行った（参加者：71名）。 また、東京での企業誘致説明会等においてもPRを実施した。 〈実績〉企業誘致：0社 雇用確保：0人	
20年度	パンフレット（茨城中央、笠間東、石材団地、プロバンス等を含む）の作成・配布。 〈目標〉企業誘致及び市内企業の拡張：2社 雇用確保：60人	610千円
(実績)	茨城県と笠間市の共催による「いばらき産業視察会」を8月に開催（参加者数：77名）した。 企業誘致パンフレット8月に作成し、北関東自動車道沿線の県外企業400社へアンケートを実施した。 岩間工業団地内のキャノン化成拡張事業9月完成（4.2ha拡張） 市内企業支援を目的とした「がんばる企業応援連絡会」を2月に開催（参加企業数：29社）した。 〈実績〉企業誘致：0社 雇用確保：0人	1,363千円
21年度	〈目標〉企業誘致及び市内企業の拡張：2社 雇用確保：60人	
22年度	〈目標〉企業誘致及び市内企業の拡張：2社 雇用確保：60人	
特記事項		

④	実施項目	職員駐車場の利用料徴収	
	担当部課	市長公室 職員課秘書課, 総務部 管財課	
	概要	職員から職員駐車場の利用料を徴収する。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	—	—
	(実績)	職員から職員駐車場の利用料を徴収する方針を決定。	—
	19年度	職員から職員駐車場の利用料（@500円/月）を徴収する。	+4,308千円
	(実績)	笠間市職員等駐車場の利用料（@500円/月）（小中学校教諭@400円/月）を徴収（延べ 10,131 1,244名分）。	+6,831千円
	20年度	継続実施	+約6,800千円
	(実績)	笠間市職員等駐車場の利用料（@500円/月）（小中学校教諭@400円/月）を徴収（延べ1,235名分）した。	+6,855千円
21年度	継続実施	+約6,800千円	
22年度	継続実施	+約6,800千円	
特記事項			

⑤	実施項目	新たな財源（ネーミングライツ）の検討【H20新規】	
	担当部課	総務部 総務課	
	概要	市の保有する施設の呼称に企業名や商品名等を付すネーミングライツを導入することにより、新たな自主財源の確保を図る。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	20年度	ネーミングライツ制度の検討及び導入 ・導入可能な施設の抽出 ・公共施設のネーミングライツ導入方法の検討 ・募集条件の設定（契約額、期間、ネーミングの条件） ・スポンサー契約企業の募集及び決定 ・市民への周知	—
(実績)	先進事例視察（常総市） 導入可能な施設を総合公園の体育施設として検討した。	—	

	21年度	ネーミングライツの継続実施	
	22年度	ネーミングライツの継続実施	
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妥当なスポンサー料を設定するため企業の意向を確認したが、当該施設の利用状況や現在の経済状況の中では広告宣伝費への捻出が厳しいとの意見があった。 		

6 財政運営の健全化（歳出）

（1）財政健全化に向けた財政計画の策定

①	実施項目	財政計画の策定	
	担当部課	総務部 財政課	
	概要	<p>財政健全化のための計画を策定するなど、自主的かつ主体的に財政構造の改善に努める。</p> <p>また、歳出全般の効率化と財源配分の重点化を図るとともに、重要施策の絞込みを行い、市債の発行を抑える。なお、発行にあたっては、交付税措置の有利な事業の選定など適正管理を行う。</p>	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	<p>予算編成方針時に財政計画を提示する。合併後のバランスシート等の作成。</p> <p>地方債残高（一般会計）：23,827,268千円</p>	—
	（実績）	<p>予算編成方針時に財政計画を作成し、政策調整会議、庁議を経て10月24日予算編成説明会を実施した。また、バランスシートを作成し笠間市のホームページに掲載した。</p>	経常的経費について原則3%減とした
	19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成方針時に財政計画を提示する。 ・連結式のバランスシート等の調査。 ・総合計画に基づいた財政計画の作成。 ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う新たな財政指数の試算。 	—
	（実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成方針時に財政計画を作成し、予算編成説明会を実施した。 ・一般会計のバランスシートを作成し笠間市のホームページに掲載した。連結式のバランスシート等の作成へ向け、調査を行った。 ・総合計画（3ヶ年実施計画）に基づいた財政計画を作成し、3ヶ年実施計画の中で、ホームページに掲載した。 ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う新たな財政指数の試算を行った。 ・新たな試みとして市民向けに、平成19年度「わかりやすいかさまの予算」を発行した。 <p>地方債残高（一般会計）：24,444,596千円</p>	—
	20年度	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成方針時に財政計画を提示する。 ・連結式のバランスシート等の試算。 ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う新たな財政指数の公表。 	—
	（実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・笠間市総合計画3ヶ年実施計画にあわせ財政計画を作成した。 ・連結式のバランスシート等を作成するため市町村振興協会主催の講習会（全11回の内6回終了）に参加した。 ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う新たな財政指数を9月議会で報告した。（ホームページ掲載は10/6） <p>地方債残高（一般会計）：25,284,362千円</p>	—
21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成方針時に財政計画を提示する。 ・連結式のバランスシート等の作成。 ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う新たな財政指数の公表。 		
22年度	継続実施		
特記事項			
②	実施項目	財政計画の策定	
	担当部課	上下水道部 水道課	

概要	笠間市上水道基本計画の策定及び財政健全化に向けた財政計画の策定。 水道3事業3会計を統一，1事業としての笠間市上水道基本計画（財政計画含む）を策定する。	
年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲)又は事業費
18年度	3事業の現況分析。笠間市総合計画による人口推移による水需要の予測。今後の事業分析。評価・課題の抽出。	—
(実績)	3事業の現況分析。笠間市総合計画による人口推移による水需要の予測。今後の事業分析。評価・課題の抽出を実施した。	—
19年度	基本方針策定。計画及び整備内容の決定。各種使用料及び手数料の定期的な見直しを検討。	—
(実績)	基本計画，整備計画作成のため，水道運営審議会を5回（4/24, 7/31, 10/3, 12/4, 2/6）開催した。 基本計画において財政計画を策定した。	—
20年度	認可申請において，新たに財政計画を策定する。	—
(実績)	水道3事業3会計を1事業に統一するための，事業計画，財政計画策定の準備を行った。	—
21年度	段階的料金見直し 事業認可申請においてあわせて，事業計画，財政計画を策定する。	—
22年度		—
特記事項	事業費は，1（1）㊸で計上。	

③	実施項目	高利率地方債の繰上償還【H19新規】	
	担当部課	総務部 財政課，関係課（水道課，下水道課，市立病院）	
	概要	平成19年度公的資金補償金免除繰上償還等実施要綱に基づき高利率地方債の繰上償還を実施する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲)又は事業費
	19年度	7%以上の旧資金運用部資金の繰上償還	—
	(実績)	繰上償還の実施。 【財政課】 ・7%以上の旧資金運用部資金（5,577,961円）の繰上償還を行った。 【水道課】 ・7%以上の旧資金運用部資金（94,239,648円）の繰上償還を行った。 【下水道課】 ・7%以上の旧資金運用部資金（110,638,487円）の繰上償還を行った。 【市立病院】 ・7%以上の旧資金運用部資金（11,740,333円）の繰上償還を行った。	合計▲33,499千円 (▲437千円) (▲11,945千円) (▲20,189千円) (▲928千円)
	20年度	6～7%の旧資金運用部資金の繰上償還 7%以上の旧簡易生命保険資金の繰上償還	
	(実績)	繰上償還の実施。 【財政課】 ・6～7%の旧資金運用部資金及び7%以上の旧簡易生命保険資金 232,893,852円の繰上償還を実施した。 ・平成20年度以降の利子▲46,447千円が軽減された。 【水道課】 ・昭和61年度笠間拡張事業債外13件の償還（1,014,568,322円）の繰上償還を行った。 【下水道課】 ・5%以上の公庫分の償還（655,655,787円）の繰上償還を行った。 ・3月に旧資金運用部資金（967,000,567円）の繰上償還を行った。	合計▲958,375千円 (▲48,884千円) (▲333,223千円) (▲576,268千円)
	21年度	【財政課】 6～7%の旧簡易生命保険資金の繰上償還 【水道課】 ・5～6%の旧資金運用部資金の繰上償還 【下水道課】 ・5%以上の旧資金運用部資金の繰上償還（22年3月）	

22年度	—	
特記事項		

(注) 経費等削減効果額は、将来にわたる利息軽減額を記載した。

(2) 施策の見直し及び職員の自助努力による経費削減

①	実施項目	例規集・法令集等の見直し	
	担当部課	総務部 総務課	
	概要	例規データベース等の利用により加除式法令集の保有・保管する種類及び冊数等を調整し、減冊する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	議員配布用例規集のCDへの変更。全庁的な加除式法令集の把握。	—
	(実績)	議員配布用例規集をCDへ変更し、印刷製本費(法令加除代金)を削減した。	▲2,502千円
	19年度	加除式法令等の減冊。	—
	(実績)	本所、支所で共用できる法令集を減冊(▲7冊)。	合計▲2,619千円 +▲117千円 (▲2,502千円)
	20年度	加除式法令等の減冊。	合計▲3,043千円 +▲424千円 -(▲2,619千円)
	(実績)	加除式法令等の減冊について該当課と協議。 減冊：11冊(年度途中からの実施により▲337千円)。	合計▲2,956千円 +▲337千円 (▲2,619千円)
21年度	継続実施	合計▲4,484千円 +▲1,865千円 (▲2,619千円) ▲3,043千円	
22年度	継続実施	▲4,484千円 ▲3,043千円	
特記事項			

②	実施項目	定期購読物等の見直し	
	担当部課	総務部 総務課	
	概要	新聞等の定期購読物の購読を見直し、経費の削減を図る。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	全庁的な定期購読物の把握。定期購読物の見直し。	—
	(実績)	選挙関連購読物の削減。定期購読物を見直しを呼びかけた。	▲26千円
	19年度	継続実施	—
	(実績)	新年度予算要求前に、各課へ定期購読物の削減・見直しの呼び掛け	▲26千円
	20年度	継続実施	—
	(実績)	新聞購読数を削減(9→7)した。	合計▲80千円 +▲54千円 (▲26千円)
21年度	継続実施		
22年度	継続実施		
特記事項			

③	実施項目	印刷製本費の削減	
	担当部課	全課等	

概要	印刷製本費については、特殊な技術等を必要とする以外は、原則業者への発注は行わないこととする。	
年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
18年度	実施	—
(実績)	各課において実施した。 【情報政策課】 ・統計データをホームページ上からの閲覧、印刷を可能にすることにより、書籍としての発行を見直し、経費の削減を図った。 【消費生活センター】 ・特殊な技術を要するもの以外の業者発注を行わなかった。 【生涯学習課】 ・講座・教室・各種事業の資料、名簿については、職員の手づくりで実施した。 【生涯学習課(笠間・友部・岩間公民館)】 ・公民館定期講座を合同の要綱で募集した。 【水道課】 ・電算用帳票等特殊なもの以外の業者発注を削減した。	合計▲2,352千円 (▲98千円) (▲617千円) (▲247千円) (▲227千円) (▲1,163千円)
19年度	継続実施	
(実績)	各課において実施した。 【情報政策課】 ・昨年公開したデータを随時更新し、引き続きホームページ上から閲覧・印刷が出来るようにした。 【消費生活センター】 ・業者への発注をしないこととし、予算を無しとした。 【生涯学習課】 ・講座・教室・各種事業の資料、名簿については、職員の手づくりで実施している。 【生涯学習課(笠間・友部・岩間公民館)】 ・公民館定期講座を合同の要綱で募集した。 【水道課】 ・電算用帳票以外の印刷物については、単価の安い市内業者に発注した。また、電算用帳簿についてもシステム検討により、一般印刷業者に発注できるよう調整を行なっている。	合計▲2,432千円 (▲98千円) (▲617千円) (▲247千円) (▲227千円) 計▲1,243千円 +▲80千円 (▲1,163千円)
20年度	継続実施 【情報政策課】 ・引き続き既存のデータを更新するとともに、掲載項目の追加を行っていく。	
(実績)	各課において実施した。 【企画政策課】 ・既存のデータを更新するとともに掲載項目の追加を行っていく。【完了】 【消費生活センター】 ・業者への発注を取り止め、予算を無くした。【完了】 【生涯学習課】 ・講座・教室・各種事業の資料、名簿については、職員の手づくりで実施した。【完了】 【生涯学習課(笠間・友部・岩間公民館)】 ・公民館定期講座を合同の要項で募集した。【完了】 【水道課】 ・電算システムの変更を行い、電算用帳票の一部を印刷しないこととした。	合計▲2,434千円 (▲98千円) (▲617千円) (▲247千円) (▲227千円) 計▲1,245千円 +▲2千円 (▲1,243千円)
21年度	継続実施	合計▲2,434千円
22年度	継続実施	合計▲2,434千円
特記事項		

④	実施項目	参考図書購入の削減
	担当部課	全課等
	概要	業務上必要な参考図書については、真に必要なものか判断を行い購入する。また、追録についても真に必要なかどうか判断を行い、不要なものについては廃止する。
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容
		経費等削減効果(▲)又は事業費

18年度	実施	—
(実績)	各課において実施した。 【消費生活センター】 ・真に必要なものか判断を行い購入した。 【生涯学習課】 ・情報誌等についての購入は、合併と同時に廃止した。 【水道課】 ・3事業で別個に購入、追録していた参考図書の削減を実施した。	合計▲425千円 (▲113千円) (▲28千円) (▲284千円)
19年度	継続実施。追録等についても検討する。	
(実績)	各課において実施した。 【消費生活センター】 ・真に必要なものか判断を行い購入した。 【生涯学習課】 ・情報誌等についての購入は、合併と同時に廃止した。 【水道課】 ・各図書の追録についてすべて削減した。	合計▲922千円 計▲204千円 +▲91千円 (▲113千円) (▲28千円) 計▲690千円 +▲406千円 (▲284千円)
20年度	継続実施。追録等についても検討する。 【消費生活センター】 【生涯学習課】 【水道課】	合計▲922千円 (▲204千円) (▲28千円) (▲690千円)
(実績)	継続実施。追録等についても検討した。 【消費生活センター】 ・真に必要なものか判断を行い購入した。【完了】 【生涯学習課】 ・追録等についても廃止した。【完了】 【水道課】 ・各図書の追録は行わないこととし、参考図書についても必要なもののみ購入した。	合計▲993千円 (▲204千円) (▲28千円) 計▲761千円 +▲71千円 (▲690千円)
21年度	継続実施 【消費生活センター】 【生涯学習課】 ・完了 【水道課】	合計▲993千円 合計▲922千円 (▲204千円) (▲28千円) (▲761千円) (▲690千円)
22年度	継続実施 【消費生活センター】 【生涯学習課】 ・完了 【水道課】	合計▲993千円 合計▲922千円 (▲204千円) (▲28千円) (▲761千円) (▲690千円)
特記事項		

⑤	実施項目	消耗品の削減	
	担当部課	全課等	
	概要	消耗品については、必要最小限に使用するよう努力する。また、事業予算で購入する消耗品についても、総務課で一括購入した消耗品を利用し、経費の節減に努める。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	実施	—
	(実績)	各課において実施した。 【総務課】 ・集中管理事務用品使用簿による集中管理を実施した。コピー用紙・フラットファイ ル・乾電池の単価契約を実施した。	合計▲1,718千円 (▲1,451千円)

	【生涯学習課】 ・必要最小限・旧三市町の物品を利用して事業を実施した。 【水道課】 ・必要最小限の物のみ購入した。	(▲181千円) (▲86千円)
19年度	継続実施	
(実績)	各課において実施した。 【総務課】 ・集中管理事務用品使用簿による集中管理を実施した。コピー用紙・フラットファイ ル・乾電池の単価契約を実施した。 【生涯学習課】 ・必要最小限の物のみ購入した。 【水道課】 ・必要最小限のもので、単価の低いものを購入し、利用についても節減し経費の削減に 努めた。	合計▲1,684千円 (▲1,305千円) (▲181千円) 計▲198千円 +▲112千円 (▲86千円)
20年度	継続実施	—
(実績)	各課において実施した。 【総務課】 ・集中管理事務用品使用簿による集中管理を実施。コピー用紙・フラットファイル・乾 電池の単価契約を実施。 【生涯学習課】 ・必要最小限の物のみ購入した。 【水道課】 ・必要最小限のもので単価の低いものを購入し、利用についても節減し経費の削減に努 めた。	合計▲1,574千円 (▲1,195千円) (▲181千円) 計▲359千円 +▲112千円 (▲198千円)
21年度	継続実施	千円
22年度	継続実施	千円
特記事項		

⑥	実施項目	市バスの有効利用
	担当部課	教育委員会 生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館），該当課
	概要	公民館や生涯学習課の講座移動学習等の事業については，市バスをできる限り利 用し，経費の削減を図る。
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容 経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	実施 —
	(実績)	各課において実施した。 【生涯学習課】 ・家庭教育を市内全域の小中学校・公立・私立幼稚園・保育所（園）40校で実施し、 移動学習等については市バスを利用した。 【生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館）】 ・市バスの利用の利用により経費の削減を図るとともに、受講者負担の原則による参加 費の徴収を行い経費の削減を図った。 合計▲664千円 (▲550千円) (▲114千円)
	19年度	継続実施 【生涯学習課】 ・芸術鑑賞事業のバス借り上げについて、市バス利用が可能か検討する。
	(実績)	各課において実施した。 【生涯学習課】 ・家庭教育を市内全域の小中学校・公立・私立幼稚園・保育所（園）40校で実施し、 移動学習等については市バスを利用した。 【生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館）】 ・市バスの利用の利用により経費の削減を図るとともに、受講者負担の原則による参加 費の徴収を行い経費の削減を図った。 合計▲664千円 (▲550千円) (▲114千円)
	20年度	継続実施 合計▲664千円
	(実績)	各課において実施した。 【生涯学習課】 ・家庭教育学級を市内全域の小中学校・公立・私立幼稚園・保育所（園）40校で実施 し、移動学習等については市バスを利用した。 合計▲664千円 (▲550千円)

	【生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館）】 ・市バスの利用の利用により経費の削減を図るとともに、受講者負担の原則による参加費の徴収を行い経費の削減を図った。【完了】	(▲114千円)
21年度	継続実施 【生涯学習課】 【生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館）】	合計▲664千円 (▲550千円) (▲114千円)
22年度	継続実施 【生涯学習課】 【生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館）】	合計▲664千円 (▲550千円) (▲114千円)
特記事項		

⑦	実施項目	施設運営経費の削減	
	担当部課	教育委員会 生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館），該当課	
	概要	市民体育館・図書館・運動公園管理棟と公民館の保守管理委託を，合同契約することにより経費削減を図る。また，節電・節水に努める。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	実施	—
	（実績）	舞台照明保守点検，トイレ殺菌・脱臭装置を体育館と，自動ドア保守点検を体育館，図書館と合同契約した。	▲150千円
	19年度	継続実施	—
	（実績）	友部公民館の自動ドア，エレベーター，空気環境測定について，合同契約に追加した。	合計▲231千円 +▲81千円 (▲150千円)
	20年度	友部公民館のトイレ防臭管理及び，消防設備保守点検業務について，合同契約を追加。	合計▲320千円 ▲89千円 (▲231千円)
	（実績）	友部公民館のトイレ防臭管理及び，消防設備保守点検業務について，合同契約に追加した。	合計▲320千円 +▲89千円 (▲231千円)
	21年度	継続実施。追加可能項目の検討。	▲320千円
	22年度	継続実施	▲320千円
特記事項			

⑧	実施項目	施設運営経費の削減（定期講座の合同募集）	
	担当部課	教育委員会 生涯学習課（笠間・友部・岩間公民館）	
	概要	3公民館の定期講座を合同募集することにより，市民の利便性及び経費の削減を図る。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	実施	—
	（実績）	笠間公民館10講座・岩間公民館16講座・友部公民館8講座について合同募集を実施した。	▲227千円
	19年度	継続実施	▲227千円
	20年度	継続実施	▲227千円
	21年度	継続実施	▲227千円
	22年度	継続実施	▲227千円
累計経費等削減効果			▲1,135千円
特記事項			

⑨	実施項目	選挙執行に伴う選挙事務経費の削減	
	担当部課	総務部 総務課	
	概要	選挙執行に伴う選挙事務経費を削減する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	—	—
	(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県議会議員選挙執行に伴いポスター掲示箇所数の削減を行った。 実施前371箇所 → 実施後360箇所 (11箇所の削減) ・ 市議会解散投票及び市議会議員選挙執行に伴い期日前投票における投票立会人及び投票日当日の投票所における管理職員の事務従事を実施した。 議会解散投票期日前投票立会人 (12日間×2人×3投票所) 延べ72人 市議会議員選挙期日前投票立会人 (6日間×2人×3投票所) 延べ36人 市議会議員選挙投票事務 (52投票所×1人) 52人 	合計▲2,156千円 (▲101千円) (▲690千円) (▲345千円) (▲1,020千円)
	19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職員の選挙事務従事については、引き続き実施する。 ・ ポスター掲示場設置箇所の調査及び数の削減 	—
	(実績)	選挙執行に伴う選挙事務経費を削減した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 参議院議員選挙執行に伴いポスター掲示箇所の削減を行った。 371箇所→350箇所 (21箇所の削減) ・ 投票事務における管理職員の事務従事を実施した。 18投票所×1人 (18人) ・ 開票事務において、従来の正確性を重視した作業手順を見直し、正確性を確保しつつ迅速化を考慮した作業のマニュアル化及び作業台の高上げ等を実施し、作業効率の向上を図った。(1人1分当たり処理数2.40票 県内ランキング3位) 	合計▲507千円 (▲227千円) (▲280千円)
	20年度	継続実施	—
	(実績)	選挙執行なし	—
21年度	継続実施		
22年度	継続実施		
特記事項			

⑩	実施項目	保育所関係教材の統一	
	担当部課	福祉部 子ども福祉課, 保育所	
	概要	旧3市町で実施していた保育所関係教材基準の統一を図った。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	保育所で負担していた個人使用の教材について、平成18年度から個人負担とする。	—
	(実績)	個人使用の教材を保護者負担にすることにより、消耗品等の予算が軽減できた。	▲400千円
	19年度	—	▲400千円
	20年度	—	▲400千円
	21年度	—	▲400千円
	22年度	—	▲400千円
累計経費等削減効果			▲2,000千円
特記事項			

⑪	実施項目	通信運搬費の削減【H19新規】	
	担当部課	総務部 総務課, 全課	
	概要	物件費(通信運搬費)を見直しし、経費の削減を図る。	

年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
19年度	—	—
(実績)	【農業委員会事務局】 ・個人発送個人回収（返信用封筒）だった農業委員選挙人名簿の取りまとめを、19年度から農家組合長に依頼したことにより物件費の削減が図られた。（通信運搬費 ▲560千円）	▲560千円
20年度	継続実施	▲560千円
(実績)	継続実施 【総務課】 簡易な通知等については、はがきの利用を奨励した。 〔購入量の比較〕 平成19年度：3,000枚 平成20年度：5,000枚	▲560千円 —
21年度	継続実施 【総務課】 簡易通知等のはがきの利用の推進	▲560千円
22年度	継続実施	▲560千円
特記事項		

⑫	実施項目	官民協働による「笠間市くらしのガイドブック」の発行【H21 新規】	
	担当部課	市長公室 秘書課	
	概要	市民サービスの向上，地域経済の活性化及び財政負担の軽減を目的として，市の窓口業務や施設の利用案内など，市民生活に必要な情報をまとめた「笠間市くらしのガイドブック」の発行を官民協働により実施する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	21年度	「笠間市くらしのガイドブック」の発行 ・規格等：A4判 行政ページ約60ページ ・発行部数：28,000部（全戸配布） ・スケジュール 5月 関係各課協議 6月 事業者の公募（笠間市HP上で公募），選定審査会の開催（プロポーザル方式） 7月 協定書締結，業者への資料提供 1月 成果物納品	▲2,583千円
	22年度	継続	▲2,583千円
特記事項			

⑬	実施項目	各種負担金の見直し【H21 新規】	
	担当部課	総務部 財政課	
	概要	笠間市が加盟する団体等への参加意義や負担金の額の見直しを行う。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	20年度	笠間市が加盟する団体等への参加意義や負担金の額の見直しを行う。	—
	(実績)	各課に負担金の見直しを指示し，16項目の削減及び2項目の一部削減を行った。	▲377千円
	21年度	継続実施	
	22年度	継続実施	

特記事項			
⑭	実施項目	管理職手当の減額（10％）に伴う人件費の削減【H21 新規】	
	担当部課	市長公室 秘書課	
	概要	人件費削減に伴う財源の確保を目的に、管理職手当を10％削減。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	20年度	—	—
	(実績)	人件費の削減を目的とし、管理職手当の減額案を策定。三役部課長会議を経て、3月議会において議決し、平成21年度における管理職手当について10％の減額を決定。	—
	21年度	管理職手当 10％減額	▲4,022 千円
	22年度	管理職手当 10％減額	▲4,022 千円
特記事項			

(3) 投資的経費の抑制（公共工事の適正化等）

①	実施項目	施設改修改築計画の策定	
	担当部課	総務部 管財課, 施設所管課	
	概要	市が保有する建築物について、予防保全の観点から計画的な維持保全及び改修改築を行うために必要な事項を定め建物の機能や設備を良好な状態に保つことにより建物の耐久性を確保することを目的とする施設改修改築計画を策定する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	建物の改修年度及び改修計画の調査を行う。	6,000 千円
	(実績)	建物の改修年度及び改修計画の調査実施。本所機能及び土地利用を検討。笠間市役所基本構想策定。	5,250 千円
	19年度	年次毎の改修・改築計画を策定。	—
	(実績)	建物の改修計画策定のための調査を実施した。	—
	20年度	耐震診断・改修・改築の年次計画書を策定。	—
	(実績)	耐震診断・改修・改築の年次計画書策定に向け検討した。	—
	21年度	年次計画により耐震診断・改修・改築を実施。 耐震診断・改修・改築の年次計画書を策定。	
	22年度	継続実施	
特記事項			

②	実施項目	建設コストの削減（電子入札システムの運用）	
	担当部課	総務部 財政課 契約検査室	
	概要	<p>地域の実情等も勘案しつつ、積極的にコスト構造の改革に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共工事の入札・契約に対する市民の信頼を確保するため、情報の公開をはじめとする更なる適正化に資する取り組みを進める。 「茨城県建設工事等電子入札システム」の共同利用により、インターネットを介した入札制度により、透明性及び競争性が向上し、契約事務の簡略化を図るとともに建設コストを抑制する。 	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	電子入札システム導入の検討。	—
	(実績)	電子入札システムの導入のための調査・検討。	—

19年度	電子入札システムの導入。運用開始。	8,863千円
(実績)	電子入札システムの構築。10月から運用開始。	7,057千円
20年度	運用	3,300千円
21年度	—	3,300千円
22年度	—	3,300千円
H20完了		
特記事項		

③	実施項目	公共工事のコスト縮減（入札制度の改革）	
	担当部課	総務部 財政課 契約検査室	
	概要	これまでの公共事業コスト縮減施策により一定の成果は得られているが、依然として厳しい財政事情の下で、引き続き社会資本整備を進めていく必要があることから、新たな視点から色々な手法を検討し、計画策定から維持管理までの全てのプロセスにおいて、総合的なコストを縮減する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	手法の調査。	—
	(実績)	近隣市町の入札制度の調査。入札手法の検討。 件数：580件 落札率：88.58%	—
	19年度	手法の検討・実施。	—
	(実績)	一般競争入札の範囲の拡大。 件数：547件 落札率：89.01% (電子入札：7件 落札率：79.41%)	—
	20年度	手法の検討・実施。	—
	(実績)	総合評価落札方式の導入。一般競争入札における地域要件の変更。 件数：518件 落札率：90.64% (電子入札：29件 落札率：84.09%)	—
	21年度	手法の検討・実施。	
	22年度	継続実施	
特記事項			

④	実施項目	公共工事の平準化	
	担当部課	産業経済部 農村整備課 該当課	
	概要	地域の実情に合わせた設計を行いコスト縮減に取り組む。また、早期に工事実施設計を行い、計画的に工事の発注を分散させ、事務と施工の効率化を図る。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	実施	—
	(実績)	地域からの要望箇所を県に事業申請採択され、入札から事業施工完了まで計画の通り進めることができた。	▲4,064千円
	19年度	継続実施	—
	(実績)	補助事業の活用及び関係受益地区の理解を得て受益者負担等により支出の削減を図れた。	▲24,576千円
	20年度	継続実施	
	(実績)	地域の実情に合わせた設計と積算業務の直営化により、支出の削減が図れた。	▲2,450千円
	21年度	継続実施 事業本数1本予定	
	22年度	継続実施	

特記事項	
------	--

⑤	実施項目	公共工事の効率性の向上，建設コスト構造の改革	
	担当部課	都市建設部 都市建設課，該当課	
	概要	厳しい財政事情のもと社会資本整備を進めていくため，公共工事の効率性の向上を図り，建設コストだけでなく維持管理や改修等も含めたコスト構造の改革に努める。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	検討，見直し	—
	(実績)	建設コストの削減及びコスト構造改革に関する資料等を収集し，また，先進事例などの調査を行った。更なる研究を重ね早期実施に努める。	—
	19年度	検討，見直し	—
	(実績)	工事コストは，引き続き縮減化を基本として実施してきた。また，構造的コスト改革については，更なる研究を重ね早期実施に努める。	—
	20年度	工事コストは，引き続き縮減化を基本として実施し，今後も経済比較等を行いながら部全体で経費の縮減化に努める。また，構造的コスト改革については，更なる研究を重ね早期実施に努める。	—
	(実績)	工事コストは，引き続き縮減化を基本として実施してきた。また，構造的コスト改革については，更なる研究を重ね早期実施に努める。	—
21年度	実施 工事コストは，事業の計画・設計から管理までの各段階におけるスピードアップ，調達の最適化及び公共工事のプロセスを見直すことなど更なる研究を重ね早期実施に努める。	—	
22年度	継続実施	—	
特記事項	・工事コストについては，従来から縮減化を基本として実施してきたが，構造的なコスト改革については時間を要する。		

※ 建設コスト構造の改革：①事業のスピードアップ，②計画・設計から管理までの各段階における最適化，③調達の最適化 の視点から，公共工事のプロセスをコストの観点から見直すこと。

⑥	実施項目	事業連絡調整会議の開催	
	担当部課	都市建設部 道路整備課，関係課	
	概要	工事の効率的執行による道路の掘り返しの防止と円滑な交通を確保するとともに，重複投資の回避を図る。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	実施	—
	(実績)	事業連絡調整会議を開催し，工事の効率的執行を調整した。 ・市道（友）1級1号線における道路改良工事（本所道路整備課）と下水道管渠布設工事（下水道課）を同時施工することにより経費等の削減を図った。	▲5,029 千円
	19年度	継続実施	—
(実績)	平成19年5月25日及び11月12日に事業連絡調整会議を開催した。 市道（友）1級1号線における道路改良工事（本所道路整備課）と下水道管渠布設工事（下水道課）を同時施工することにより経費等の削減を図った。	▲4,275 千円	
20年度	継続実施	—	

		効率的な実施時期の検討	
(実績)		工事費の補正をする9月前の7月15日に事業連絡調整会議を開催した。	—
21年度		継続実施	
22年度		継続実施	
特記事項			

⑧ ⑦	実施項目	同時施工による工事費削減	
	担当部課	上下水道部 水道課, 該当課	
	概要	事業連絡調整会議を活用し、同時発注（契約検査室と協議）による経費削減を図る。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	契約検査室と協議及び事業連絡調整会議を活用し、同時発注による経費削減。	—
	(実績)	契約検査室と協議及び事業連絡調整会議を活用し、同時発注（11工事）による経費削減を実施した。	▲15,415千円
	19年度	継続実施	—
	(実績)	契約検査室と協議及び事業連絡調整会議を活用し、同時発注（16工事）による経費削減を実施した。	▲19,290千円
	20年度	継続実施	—
	(実績)	契約検査室と協議及び事業連絡調整会議を活用し、同時発注（14工事）による経費削減を実施した。	▲36,217千円
21年度	継続実施		
22年度	継続実施		
特記事項			

(4) 補助金の整理合理化（補助団体の見直し）

①	実施項目	補助金等審査会の開催	
	担当部課	総務部 財政課	
	概要	補助金について、当該交付団体の設立目的、活動内容による効果等の評価・見直しを行い、行政責任の範囲と経費負担のあり方を検討する。補助効果の薄れた補助金は順次廃止し、新規の補助金は極力抑制する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	補助金等検討委員会を設置し、見直し基準等の作成。補助金等審査会による審査。	—
	(実績)	民間の方による補助金等検討委員会を設置し、5回の委員会を開催し、3月に中間答申（補助金等交付基準）を受けた。また、平成19年度予算編成に際し、補助金等審査会を開催し、審査を行った（合併を行わない補助団体については原則10%減とした）。	▲8,482千円
	19年度	補助金等検討委員会による各事業の審議を行い、提言を受ける。補助金等審査会による審査。	—
	(実績)	補助金等検討委員会を9回開催し、個別の補助金についての審査を行い、最終答申を受けた。 最終答申を受け、各課に指示伝達をし、直ぐに見直せるものについては即時見直しを行い、団体等と調整が必要なものについては、3年以内に見直すこととした。 即時見直しによる効果額▲10,959千円	▲10,441千円 (平成20年度当初予算に反映した額)

20年度	予算に反映。補助金等審査会による審査。	—
(実績)	各種補助金等の要望に対し、補助金等審査会を開催し、事業内容などの審査を行った。	合計▲19,441千円 +▲10,959千円 (▲8,482千円)
21年度	補助金等審査会による審査。	▲19,441千円
22年度	補助金等検討委員会を設置し、各事業の審議を行い、提言を受ける。補助金等審査会による審査。	▲19,441千円
特記事項		

②	実施項目	補助金等検討委員会の答申に基づく補助金の見直し【平成20年度新規】	
	担当部課	総務部 財政課	
	概要	補助金等検討委員会において個別の補助金についての審査を行い、最終答申を受けた。 最終答申に基づき各課において直ぐに見直せるものについては即時見直しを行い、団体等と調整が必要なものについては3年以内に見直すこととした。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	19年度	各課において補助金の見直し、団体等との調整。	—
	(実績)		—
	20年度	補助金等検討委員会の答申に基づく補助金の見直し(各課)。	—
	(実績)	補助金の見直しの進捗状況を確認するため、各課より「補助金等見直し経過報告書」の提出を受けた。	—
	21年度	↓	
	22年度		
	特記事項	・5(4)③～⑥については、本項目に整理統合した。	

○補助金の見直し進捗状況（補助金等検討委員会の答申に基づく補助金の見直し）

- 進捗状況欄の表記：◎ 答申内容に基づいた（あるいは答申内容を上回る）見直しが完了したもの
 ○ 答申内容に基づき、補助団体との話合いの結果、方向性は確認できたが、実施には猶予期間（概ね1年）が必要なもの
 ● 答申内容に沿って一部実施したが、全部の見直しは行わない（一部の実施で見直しが完了したもの）
 △ 答申内容に沿った見直しには着手又は着手予定の段階にあり、概ね2ヵ年以内には見直し完了見込みであるもの
 ▲ 答申内容に基づいた見直しは、むしろ市行政に不利益であり、今後とも継続すべきもの
 □ 答申内容が適正補助金とされたもので、今後も補助継続するもの
 ■ 上記のいずれにも該当しないもの

※ 補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）については、平成19年度答申時の意見

（単位：千円）

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
1	職員厚生補助金	整理・統合	補助金の充当事業を明確にしてはどうか。 【対応状況】 ・充当事業について協議検討。「クラブ助成」を補助対象外とし、「人間ドック」及び「健康管理小冊子」のみを補助対象事業とした。	◎ ⊖	市単独	3,620 4,350	-730 0	秘書課 職員課
2	笠間市区長会補助金	適正	おおむね適正に執行されている。区長会の役割が期待されており、研修内容等において十分工夫して欲しい。 区長の人数が増えたので、どのように参加者を集め、どのように研修を行うのか。全体のレベルアップになる研修を期待している。	◎	市単独	622 655	-33 -35	総務課
3	廃止路線代替バス運行対策補助金	適正	県の制度に基づき、路線バス廃止に伴い、地域住民の交通の利便性を確保するための事業であり、適正であると思われる。 【対応状況】 ・運行補助路線が増えたことにより増額。	□	国・県	9,044 5,821	3,223 4,949	企画政策課
4	新交通システム運行経費補助金 デマンド交通事業	適正	市内全域を網羅するもので効果は期待できると思われる。 【対応状況】 ・補助から委託に変更（H20）。	■	市単独	0	0 -28,000	企画政策課
5	ハーモニーフライト事業補助金	整理・統合	ふるさと人材育成補助金と統一してはどうか。研修成果を広く市民に普及拡大されたい。	◎	国・県	0	0 -173	秘書課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
	【整理・統合】		【対応状況】 ・女性リーダー養成事業補助金へ統合（H20）。					
6	男女共同参画推進団体補助金 （現：男女共同参画推進連絡協議会補助金） 【終期の設定】	終期の設定	新しく団体を設立するもので、補助金の交付は軌道に乗るまで必要と思う。ただし、研修に対する補助をしており、運営補助は3年程度としてはどうか。 【対応状況】 ・協議会と協議し、運営補助に終期を設定（H21年度まで）した。	○ △	市単独	100	+0 0	秘書課
7	自転車商組合友部岩間支部補助金 【廃止】	廃止	友部岩間地区の組合だけであるので、笠間地区の組合も含め整理した方がよい。また営業の一環で整備不良車両の点検・修繕をしていると考えられ、補助金がなくてもよいのではないかとと思われる。 【対応状況】 ・組合長に了解を得て、補助金を廃止（H20）。	◎ ⊖	市単独	0 45	-45 0	市民活動課
8	交通安全母の会補助金 【減額】	減額・ 上限設定	繰越金が多い。各戸からの会費もあるので減額してもよいのではないかと。 【対応状況】 ・会長に了解を得て、補助金を減額した。	◎ ⊖	市単独	200 210	-10 0	市民活動課
9	県民交通災害共済加入補助金	適正	行政の社会保障・保護者の負担軽減においては必要な制度であるが、任意加入の共済制度に対して全額補助がいいのか疑問である。 【対応状況】 ・児童の減少による減額。	□	市単独	3,400 3,500	-100 0	市民活動課
10	ふるさと人材育成補助金 【廃止】	整理・統合	ハーモニーフライト事業補助金と統合してはどうか。研修後の成果を広く市民に普及拡大されたい。 【対応状況】 ・制度の見直しにより廃止（H19）。	◎	市単独	0	0 -300	市民活動課
11	まちづくり市民活動助成金	適正	この補助金は公募型の補助金であり、「協働のまちづくり」の観点から、積極的な活用が期待される。	□	市単独	1,000 1,500	-500 419	市民活動課
12	自治総合センター コミュニティー助成金	適正	有効に活用して、コミュニティーの健全な発展による、地域の活性化を図って欲しい。	□	国・県	14,800 2,500	12,300 2,500	市民活動課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
13	地域集会所建設事業補助金	適正	自治活動の拠点となる集会所建設への助成であり、自治会活動の活性化を図って欲しい。	□	市単独	4,725 5,514	-789 4,451	市民活動課
14	市民憲章推進団体補助金	適正	今年スタートした補助金であり、多数の団体を対象にして活動していくということで事業の適正な執行を確保していかないと、補助金を出した効果が薄れてしまう。積極的な活動により、合併後のシンボルを作っていく役割を果たして欲しい。	□	市単独	1,600 1,800	-200 200	市民活動課
15	笠間市消費者友の会補助金	整理・統合	3団体が統合され、新団体が設立されたため新団体で事業を実施していくべきであり、新団体から3つの旧組織へ補助金を交付するのはどうか。新しく設立された団体であり、最初から事務局を団体側で持つべきである。 【対応状況】 ・3つの旧組織に交付していた補助金を平成20年度に事業・会計共に一本化し、事務局も団体側で持ち活動をしている。	◎ △	市単独	214	+0 0	市民活動課
16	防犯灯設置補助金	適正	夜間における犯罪を防止し、市民の安全を図るものであり、適正と思われる。維持管理も含め、もっと市が関与できないか検討してはどうか。 【対応状況】 ・市と区の管理区分について、補助申請時に区長と検討をしている。	□	市単独	4,400 3,280	1,120 0	市民活動課
17	防犯連絡員協議会補助金	適正	事業としては大切な組織であり、市民を巻き込んで活動して欲しい。個人から会費を徴収していないので表彰費や慶弔費を出すのは検討したほうがよいと思われる。 【対応状況】 ・会長と協議を行い表彰費や慶弔費を支出しないこととした。	□	市単独	320	+0 0	市民活動課
18	いばらき被害者支援センター補助金	適正	19年度から県内各市町村が新たに補助を行う事業であり、犯罪被害者支援の立場から事業内容についても適正と思われる。	□	市単独	150	+0 0	市民活動課
19	笠間市国際交流協会補助金	減額・	市内在住の外国人のことを十分に踏まえた形で事	○	市単独	300	+0	市民活動課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
		上限設定	業を検討して欲しい。補助金は事業費の1/2以内で検討してはどうか。会費の徴収を努力すべきである。 【対応状況】 ・補助金は事業費の1/2以内とした。 ・会員拡大を図る努力をして行く。				0	
20	自衛隊父兄会補助金	整理・統合	繰越金が多い。補助金の性格付けをし、用途を明確にして運営補助から事業費補助への移行を検討してはどうか。 【対応状況】 ・自衛隊父兄会は、旧3市町ごとに組織運営されており、平成20年度中に組織統合について各会から意見を聴取した。 ・平成21年度中には各会の代表者により統合の検討会を実施し、平成22年度中に組織統合を図る予定。	△	市単独	49	+0 0	総務課
21	笠間市青色申告会補助金	終期の設定	補助金よりも繰越金のほうが多く、自主運営の出来る団体である。他市町村においても廃止の傾向にある。 【対応状況】 ・平成21年度内に合併予定。合併後に事業補助金に切り替える協議を実施し決定する。 ・事業費補助への変更は平成22年度を予定。	△	市単独	378	+0 0	税務課
22	(社)水戸法人会補助金	終期の設定	補助金よりも繰越金のほうが多く、自主運営の出来る団体である。必要であれば事業補助に切り替えられる団体である。 【対応状況】 ・平成21年度内に合併予定。合併後に事業補助金に切り替える協議を実施し決定する。 ・事業費補助への変更は平成22年度を予定。	▲	市単独	306	+0 0	税務課
23	統計協会補助金	減額・ 上限設定	調査員確保のため、補助金は必要と思われるが、繰越金が多く、補助金は減額してもよいのではないかと。	▲	市単独	475	+0 0	企画政策課 情報政策課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
			【対応状況】 ・協議・検討中。					
24	笠間市連合民生委員児童委員協議会補助金	減額・ 上限設定	繰越金も多く、県補助と同額程度の補助額にしてはどうか。 【対応状況】 ・県補助と同額程度では活動できないので、今後も継続して補助していく。	▲	国・県	12,080	+0 0	社会福祉課
25	笠間市遺族連合会補助金	減額・ 上限設定	県負担金がかかなり大きな支出となっているようなので、負担金分を補助金として出すのがいいのか、負担金の動向を見極めて補助金を決めていってはどうか。 【対応状況】 ・県負担金の額を補助することとしている。	▲	市単独	247	+0 47	社会福祉課
26	笠間市遺族連合会特別補助金	終期の設定	隔年での靖国神社参拝を補助の目的としているが、市でも直接経費で慰霊祭が行われており、終期の設定をしてもよいのではないかと。 【対応状況】 ・市バスを利用し、経費の削減に努めている。	▲	市単独	940 0	940 1,330	社会福祉課
27	笠間市更生保護女性会補助金	減額・ 上限設定	会員の研修中心の補助金に見受けられる。補助金額を事業費の1/2以内にしてはどうか。 【対応状況】 ・事業内容を精査し、減額に向けて努力を続けるよう働きかけていく。	▲	国・県	240	+0 0	社会福祉課
28	保護司会補助金	減額・ 上限設定	会員の研修中心の補助金に見受けられる。補助金額を事業費の1/2以内にしてはどうか。 【対応状況】 ・事業費の額で判断することなく継続して補助していく。	▲	国・県	917 907	10 5	社会福祉課
29	ボランティアセンター事業補助金	適正	少子高齢化に伴い、ボランティアの需要は高まると思われる。早期に市内全域を対象とした制度の確立が必要と思われる。ただし、安易な人件費増による補助金の増額は避けるべきである。 【対応状況】	□	市単独	3,254 2,468	786 580	社会福祉課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
			・平成21年度補助金交付要綱の策定を予定。					
30	笠間市社会福祉協議会補助金	適正	事業内容・決算ともほぼ適正と思われる。補助金の額については、決算状況を見て、3カ年程度で見直しが必要ではないか。 【対応状況】 ・平成21年度補助金交付要綱の策定を予定。	□	市単独	62,880 63,000	-120 6,250	社会福祉課
31	笠間市手をつなぐ育成会補助金	整理・統合	事業内容については適正と思うが、3支部とも繰越金が多い。事業費補助として出すように検討が必要ではないか。 【対応状況】 ・団体と協議し、事業の統一を図り事業内容等を検討した。	○ ●	市単独	99	+0 0	社会福祉課
32	笠間市身体障害者福祉協会補助金	整理・統合	3地区とも繰越金が多く、事業内容を見直す必要があるのではないかと。また事務所を市役所内に置いているので団体の自立を早期に実現されたい。 【対応状況】 ・団体と協議し、事業の統一を図り組織を一本化した。 ・事務所は団体の会長宅とする事に変更し、団体の自立を図ることとした。	○ ●	市単独	131	+0 0	社会福祉課
33	障害児通園施設運営補助金	適正	交付要綱に基づき行われているので適正であると思われる。 【対応状況】 ・要綱に基づき事業を実施する。	□	市単独	120 240	-120 60	社会福祉課
34	高齢者スポーツ活動補助金 (岩間)	終期の設定	高齢者クラブ連合会に、補助金を出しているのが一部の単位クラブに補助金を出すのではなく、高齢者クラブ連合会の方を活性化させていってはどうか。市の健康施設等利用に力を入れたほうが特定高齢者予防になると思われる。 【対応状況】 ・政策判断により継続。	■ ⊖	市単独	75 90 (友部・岩間)	-15 9 (友部・岩間)	高齢福祉課 (岩間支所福祉課)
	高齢者スポーツ活動補助金 (友部)	終期の設定	高齢者クラブ連合会に、補助金を出しているのが一部の単位クラブに補助金を出すのではなく、高齢	■ ⊖	市単独			高齢福祉課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
			者クラブ連合会の方を活性化させていってはどうか。市の健康施設等利用に力を入れたほうが特定高齢者予防になると思われる。 【対応状況】 ・政策判断により継続。					
	高齢者スポーツ活動補助金（笠間）	終期の設定	高齢者クラブ連合会に、補助金を出しているので一部の単位クラブに補助金を出すのではなく、高齢者クラブ連合会の方を活性化させていってはどうか。市の健康施設等利用に力を入れたほうが特定高齢者予防になると思われる。 【対応状況】 ・政策判断により継続。	■	市単独	292 324	-32 =36	高齢福祉課 （笠間支所福祉課）
35	高齢者クラブ連合会補助金	整理・統合	県の補助金交付要綱を前提に高齢者スポーツ活動補助金を加味して、市の特色ある制度に整理してはどうか。 【対応状況】 ・政策判断により継続。	■	国・県	7,908 8,025	-117 =779	高齢福祉課
36	笠間市高齢者住宅改修助成事業補助金 【廃止】	廃止	同種の制度が介護保険事業の中にあり、目的を達成したのであれば廃止でもよいと思われる。 【対応状況】 ・答申どおり廃止（H19）。	◎	市単独	0	0 =189	高齢福祉課
37	配食サービス補助金	整理・統合	利用者からの自己負担の徴収、市からの補助金、ボランティアとしての位置づけ等、制度調整が必要ではないか。 【対応状況】 ・個人負担金を統一（200円）して徴収。 ・笠間地区は調理場が確保できないため、事業調整が進まない。	■	市単独	4,563 4,012	-349 =681	高齢福祉課
38	三世代ふれあい事業補助金	整理・統合	当補助事業は、小学校全校で実施しているが、この他に特色ある学校づくり事業の中で市が直接予算を組んで実施している学校、さらに地区公民館活動や高齢者クラブを中心とした活動として実施している学校と様々であるが、効果があがり地域に定着す	◎	市単独	2,565 2,600	-35 =425	高齢福祉課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
			る仕組みを考えていただきたい。 【対応状況】 ・小中学校独自に事業を展開しているため統合できない。 ・高齢者が地域の児童やその保護者等との交流の中で社会参加を図り、高齢者の豊かな経験知識及び技能を生かし、生きがいづくりを進める。					
39	高齢者労働能力活用事業補助金	減額・上限設定	高齢者労働能力活用事業については、補助限度額の範囲内で地方公共団体の補助額と同額を補助するとあるので、3年を目安に経費削減を図り、国の限度額と同額の補助としてはどうか。 【対応状況】 ・県補助金分減額。 ・本市高齢者福祉計画介護保険事業計画に運営助成を位置づけており、高齢者の生きがいの充実と社会参加の促進を図るため補助する。	●	国・県	16,430	+0 3,000	高齢福祉課
40	茨城県地域人権運動連合会笠間支部補助金	終期の設定	市では直接経費で研修会等を実施しており、終期の設定としてはどうか。 【対応状況】 ・関係他団体とのバランスを考え、検討したい。	▲	市単独	270	+0 0	社会福祉課
41	全日本同和会茨城県連合会友部支部補助金	終期の設定	市では直接経費で研修会等を実施しており、終期の設定としてはどうか。 【対応状況】 ・今年度は補助金額を一部削減した。	▲	市単独	690 720	-30 0	社会福祉課
42	部落解放愛する会茨城県連合会笠間支部補助金	終期の設定	市では直接経費で研修会等を実施しており、終期の設定としてはどうか。 【対応状況】 ・平成21年度は、補助金額を一部削減した。	▲	市単独	690 765	-75 0	社会福祉課
43	笠間市人権擁護委員協議会補助金	整理・統合	事業内容及び決算状況もほぼ適正。ただし繰越金が多めなので、事業費の精査としてはどうか。 【対応状況】 ・平成21年度に事業費の精査を行う。	◎	市単独	369	+0 0	社会福祉課
44	保育所補助金	終期の設定	保育所の修繕・備品購入等の経常経費に対して補	◎	市単独	0	5,188	こども福祉課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
	【廃止】		助するのはいかがか。 【対応状況】 ・答申に基づき、平成19年度で補助事業を廃止した。					
45	次世代育成支援対策事業補助金	適正	国の制度に基づき交付している補助金であり適正と思われる。	□	国・県	31,470 32,385	-915 0	こども福祉課
46	特別保育事業補助金	適正	仕事と子育ての両立を支援するとともに、安心して子育てができる環境整備を行うものであり、適正と思われる。	□	国・県	19,436 11,103	8,333 -3,989	こども福祉課
47	保育サービス支援事業補助金	適正	県の制度に基づき、保護者のニーズに対応した保育内容の充実を図るものであり適正と思われる。	□	国・県	7,800 15,594	-7,794 4,832	こども福祉課
48	母子寡婦福祉会補助金	適正	今年度が合併初年度になるため、決算・事業報告を確認後、再検討が必要ではないか。市全域を対象とした団体に成長していただきたい。	□	市単独	170	+0 0	こども福祉課
49	献血連合会補助金	減額・ 上限設定	記念品費が支出の大部分を占めているので、記念品のあり方を検討してはどうか。 【対応状況】 ・医療に必要な輸血用血液を確保するため、協力いただいた献血者に対し、感謝の意を込め記念品（タオル、エコバック等）を配布しているが、再度、必要最低限の記念品を検討することにより予算（記念品代）の削減を図るとともに、広く献血への理解と協力を得るため、広報活動費（ポスター、チラシ等）への移行を検討して行く。	▲	国・県	642 676	-34 -584	健康増進課
50	公害防止施設資金利子補給金 【廃止】	整理・統合	県の補助制度があり、市の上乗せ補助が必要かどうか検討してはどうか。 【対応状況】 ・県補助要項の廃止に伴い、平成20年度に市補助要綱を廃止した。	◎	国・県	0	0 -80	環境保全課
51	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	適正	水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽設置に対する補助金であり、適正と思われる。ただし、市町村設置型浄化槽の検討も必要ではないか。	□	国・県	85,276 83,476	1,800 42,991	下水道課
52	浄化槽維持管理補助金	適正	公共下水道が接続されるまでの期限付きであり、	□	市単独	400	+0	下水道課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
			合併浄化槽補助と同じく水質環境保全の観点からも適正と思われる。				0	
53	友部ゴミを考える会補助金	終期の設定	活動地区が限定されているので広域的に活動し、事業収入があるので自立にむけ検討してはどうか。 【対応状況】 ・ごみの減量化や環境基本計画に基づいた事業を実施するため、引き続き補助金の交付団体とする。	▲ △	市単独	108	+0 0	環境保全課
54	環境美化推進協議会補助金	終期の設定	活動地区が限定されているので、市民憲章推進団体の中の事業として検討してはどうか。 【対応状況】 ・平成20年11月 今後とも補助を継続すべき団体として報告（財政課）。	▲	市単独	51	+0 0	環境保全課
55	資源物分別回収団体補助金	適正	廃品回収を通し子どもたちが環境へ関心をもつことにも役立っており、適正であると思われる。 【対応状況】 ・今後も、子供会、高齢者クラブ等へ積極的な活動呼びかける。	□	市単独	6,500 7,300	-800 0	環境保全課
56	自家ゴミ処理容器補助金	整理・統合	生ゴミが焼却炉の温度を下げる効果をもたらしているのであれば、補助金を出す必要があるのか廃止を含めて検討してはどうか。 【対応状況】 ・ごみの減量化及び堆肥化が図れる補助事業であるため、今後とも継続する。	▲	市単独	2,750 3,150	-400 -850	環境保全課
56 -1	ゴミ集積ボックス設置費助成金	適正	各地域ともゴミ集積ボックスの設置場所には苦勞しており、ゴミ集積所を設置する経費の一部を補助することにより、ゴミの収集がスムーズになり適正であると思われる。 【対応状況】 ・今後も適正な補助金交付に努める。	□	市単独			環境保全課
57	公共処分場対策協議会補助金 【廃止】	終期の設定	必要性は認めるが、住民に理解を求め、終期の設定をしてはどうか。 【対応状況】 ・補助金検討委員会の提言に添って平成20年度に	△	市単独 国・県	0 500	-500 0	環境保全課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
			補助金廃止。					
58	福田地区地域振興整備補助金	適正	エコフロンティアかさまを受け入れた福田地区の生活環境の向上を図るためのものであり、適正であると思われる。 【対応状況】 ・今後も適正な補助金交付に努める。	□	市単独	27,936 32,470	-4,534 =3,120	環境保全課
59	花き園芸振興対策事業補助金	整理・統合	今年単年度補助であるが、飲食費にかかる経費が多く、次回、同様の事業があるときは、見直しが必要ではないか。 【対応状況】 ・花き園芸振興大会実施時に補助。 ・花き園芸振興のため補助は必要と思われる。なお、今後同様の事業においては、答申内容を踏まえ支援する。	■	市単独	0	+0 =550	農政課
60	笠間たばこ耕作者地区組合育成補助金	廃止	笠間地区の特定農作物のみに補助するのはいかがか。 【対応状況】 ・組合役員に答申内容と市の方針を伝え理解を求めた。 ・平成21年度は補助金の減額を行い、平成22年度に補助金を廃止する方向で理解を求める。	△	市単独	100 114	-14 =12	農政課 笠間分室
61	いわま農産物育成会補助金 【廃止】	終期の設定	100%補助金の団体であり、会費を徴収して早急に自立してはどうか。 【対応状況】 ・協議により、市からの補助を受けずに運営することで話し合いがついたため、平成20年度で当該補助は終了。	◎ ■	市単独	0 450	-450 =450	農政課
62	岩間梨部会補助金 【廃止】	終期の設定	繰越金も多く、自立できる団体である。岩間地区の特定農産物にだけ補助金を出すのはいかがか。 【対応状況】 ・答申に基づき廃止（H19）。	◎	市単独	0	0 =33	農政課
63	岩間花き組合補助金 【廃止】	終期の設定	繰越金も多く、自立できる団体である。岩間地区の特定農産物にだけ補助金を出すのはいかがか。	◎	市単独	0	0 =33	農政課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
			【対応状況】 ・組合との調整により廃止（H19）。					
64	農業婦人講座補助金 【廃止】	終期の設定	実績の約半分は他団体主催の事業への参加であり、会員の親睦団体に見受けられる。 【対応状況】 ・会との調整により廃止（H19）。	◎	市単独	0	0 33	農政課
65	産地体験交流事業補助金	減額・ 上限設定	反省会経費を除く事業費の1/2以内の補助としてはどうか。生産者及びJA等からの負担を求められないか検討してはどうか。 【対応状況】 ・事業運営の見直しを行い、事業費の1/2の補助金で事業を運営できる見通しのため補助金を減額した。	◎	市単独	150	+0 93	農政課
66	上郷地域うまい米づくり 研究会補助金	終期の設定	岩間地区のみの補助金であり、会費を徴収し自立してはどうか。 【対応状況】 ・耕畜連携による高品質米生産のため、組織の強化及び産地体制の整備充実を図っている段階にあり、市としてもモデル的な事例となることを見込めることから当面の間支援する。	△	市単独	110 243	-133 27	農政課
67	農業経営基盤強化資金利子 助成補助金	適正	認定農業者が農業経営基盤強化資金を借り入れし、その利息について要項に基づき県と市が1/2づつ負担するものであり、適正と思われる。	□	国・県	1,956 1,566	390 168	農政課
68	中山間地域等直接支払推進事 業補助金(南指原)	適正	農業生産条件の不利な中山間地域において、国・県・市が助成し将来にわたり耕作放棄地の防止、集落の多目的機能の確保を図る事業費補助であり、適正と思われる。	□	国・県	996	+0 0	農政課 笠間分室
69	中山間地域等直接支払推進事 業補助金(金谷)	適正	農業生産条件の不利な中山間地域において、国・県・市が助成し将来にわたり耕作放棄地の防止、集落の多目的機能の確保を図る事業費補助であり、適正と思われる。	□	国・県	584	+0 0	農政課 笠間分室
70	認定農業者育成確保資金等 利子助成補助金	適正	認定農業者が農業近代化資金を借入れたときに、その利子について要項に基づき県と市が1/2づつ	□	国・県	143 152	-9 84	農政課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
			負担するものであり、適正と思われる。					
71	農業近代化資金利子助成補助金	適正	農業近代化資金を借入れた認定農業者以外に対し、市が助成するものであり適正と思われる。	□	市単独	343 475	-132 -275	農政課
72	いばらき園芸産地改革支援事業補助金	適正	県の制度に基づき、小菊の施設整備に対する補助であり、適正と思われる。	□	国・県	170 641	-471 -3,220	農政課
73	生産組織販売力強化推進事業補助金	適正	県の制度に基づき、栗の販売力強化を図るために出されている補助であり、適正と思われる。 【対応状況】 ・平成17年度から19年度までの3ヵ年事業。本年度は要望無し。今後、団体からの要望により対応する。	□	国・県	0	+0 -200	農政課
74	ほたるの里づくり事業補助金	整理・統合	ホタルの保護育成に対するあり方を市で整理し、各地区でそれぞれに行っている活動を統一していく必要があると思われる。 【対応状況】 ・市内3ヶ所にほたるの鑑賞地があり、管理運営もそれぞれ集落単位で行っており、整備状況も、補助事業を取り入れ整備した地区、未整備地区等まちまちであることから当面整理・統合することは難しい。	△	市単独	60	+0 0	農政課
75	いばらき農業元気アップチャレンジ事業補助金	適正	県の制度に基づき、消費者ニーズに合わせて農業者等の組織する団体等が自ら創意工夫しながら行う新たな取り組みに対し補助するものであり、適正と思われる。 【対応状況】 ・原則2ヵ年まで継続できる事業。 ・生産団体等の自主的な活動を促進できる効果が期待できるため、今後も生産団体等からの要望により制度に基づき補助をしていく。	□	国・県	0	+0 -1,600	農政課
76	水田農業推進センター活動事業費補助金 【廃止】	適正	国の新たな米政策に対応するとともに、県の制度に基づき、産地形成を図るための補助であり適正と思われる。 【対応状況】	□	国・県	0 568	-568 0	農政課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
			・ 県の事業見直しにより廃止（H20）					
77	水田農業奨励事業補助金	減額・ 上限設定	<p>生産調整等については、国から直接産地づくり交付金が交付されており、市の補助金は減額してもよいのではないかと。</p> <p>【対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内市町村の奨励補助金の交付単価を調査した結果、笠間市の交付単価はほぼ平均的な数値であり、交付単価の高い市町村が生産調整達成率が高いという結果であった。 ・ 箱田中央地区、滝川地区の土地改良事業の整備がされることから、転作作物生産の定着化、実効性確保の観点からも補助金の減額はできない。また、食料自給率の向上を目指す「産地づくり」を図るためには、水田農業奨励事業を維持することは不可欠である。 	▲	市単独	50,000	+0 =51,700	農政課
78	水田農業条件整備（暗渠排水）事業補助金	廃止	<p>米の生産性を高めるために、暗渠排水が工事の資材費の一部を補助しているが、そこまで市が負担すべきかどうか。また他市の状況を見ても同様の補助は行っていないので、廃止を検討してはどうか。</p> <p>【対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 排水対策が不十分なことから、転作作物（麦、大豆）において成績不良の圃場が見られることから、生産性、品質の向上のためには、補助制度を維持する必要がある。 	▲	市単独	2,000	+0 =1,240	農政課
79	水田航空防除事業補助金	廃止	<p>病害虫を防止するために行っているが、大面積を一斉に散布しないと効果がないと思われる。申請者も減少しており、事業効果が薄れているので、廃止を検討してはどうか。</p> <p>【対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内市町村の補助金を調査した結果、市の補助金額は低額であった。 ・ 農業者が高齢化する中で防除作業の労力軽減、過剰施薬をなくし「環境への配慮」を考慮すると、 	▲	市単独	2,712	+0 0	農政課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
			補助制度を維持する必要がある。					
80	地域数量調整円滑化推進事業補助金	適正	県の制度に基づき、地域水田農業推進協議会を支援するものであり、適正と思われる。	□	国・県	1,733	+0 0	農政課
81	家畜伝染病予防事業補助金	終期の設定	法定伝染病の検査料の一部を補助しており補助の内容は適正と思われるが、少額補助金であり、廃止も含め検討してはどうか。 【対応状況】 ・家畜伝染病予防法に指定されている法定伝染病の流行防止対策は、人畜共通の伝染病であることから、家畜経営の安定化、防疫措置として継続する意義がある。	▲	市単独	8	+0 =4	農政課
82	農道整備事業借入償還金負担金 農道整備事業借入償還補助金	適正	農道整備事業に伴い、農道等の公共施設整備分の償還金補助であり、適正と思われる。 【対応状況】 ・平成20年度から負担金へ変更	□	市単独	0	0 = 13,443	農村整備課
83	農道舗装事業借入償還金負担金 農道舗装事業償還金補助金	適正	農道舗装実施に伴い、農道等の公共施設整備分の償還金補助であり、適正と思われる。 【対応状況】 ・平成20年度から負担金へ変更	□	市単独	0	0 = 29,444	農村整備課
84	小規模土地改良事業補助金	廃止	大規模事業は県の補助事業があり、小規模事業については全額受益者負担にしてはどうか。 【対応状況】 ・負担軽減、公平性を保つうえでも、補助制度は必要である。	▲	市単独	500	+0 = 1,000	農村整備課
85	溜池整備事業償還金負担金 溜池整備事業償還金補助金	適正	溜池の整備事業に伴い、公共施設整備分の償還金補助であり、適正と思われる。 【対応状況】 ・平成20年度から負担金へ変更	□	市単独	0	0 = 3,420	農村整備課
86	本戸地区土地改良事業 記念碑建立補助金 【廃止】	廃止	記念碑建立は受益者負担でよいのではないか。 【対応状況】 ・答申どおり廃止（H20）。	◎ ≡	市単独	0	0 = 500	農村整備課
87	土地改良施設維持管理 適正化事業補助金	適正	国・県の制度で負担割合が決められており、適正と思われる。	□	市単独	0	0 = 3,390	農村整備課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
			・平成21年度については、事業予定なし。					
88	土地改良事業運営協議会補助金	減額・ 上限設定	補助の必要性は認めるが、補助率の削減を図り、できるだけ農家の負担金で運営できるよう努力が必要であると思われる。 【対応状況】 ・運営協議会と協議をし自己努力による資金確保を依頼。 ・別途事務受託による収入があり減額した。	△	市単独	15,250 15,903	-653 =640	農村整備課
89	滝川地区土地改良事業推進協議会補助金 【廃止】	終期の設定	他の地区でもほ場整備は実施しており、この地区のみに補助をするのはどうか。 【対応状況】 ・答申どおり廃止（H20）。	◎	市単独	0	0 =40	農村整備課
90	県営畑総岩間南部地区償還負担金 県営畑総岩間南部地区償還補助金	支出科目の 見直し	畑地帯の土地改良実施に伴い、公共施設整備分の償還であれば負担金が適正と思われる。 【対応状況】 ・平成20年度から負担金へ変更	◎	市単独	0	0 =11,129	農村整備課
91	石岡台地国営事業償還負担金 石岡台地国営事業償還補助金	支出科目の 見直し	公共施設整備分の償還であれば、負担金が適正であると思われる。 【対応状況】 ・平成20年度から負担金へ変更	◎	市単独	0	0 =27,847	農村整備課
92	間伐作業道補修費補助金 【廃止】	廃止	間伐作業道開設時に県・市で補助する制度があり、小規模な修繕については、受益者負担としてはどうか。 【対応状況】 ・答申どおり廃止（H21）。	◎ ⊖	市単独	0 200	-200 =100	農村整備課
93	森林愛護運動推進事業補助金	適正	森林愛護活動を通して、青少年の健全な心身を養成しており、適正と思われる。	□	国・県	120 160	-40 17	農村整備課
94	笠間西茨城森林組合指導補助金	終期の設定	平成20年度までの補助であるが、早期に自主運営できるよう経営努力が必要であると思われる。 【対応状況】 ・組合との協議により平成24年度まで継続することとした。	▲	市単独	1,500	+0 =240	農村整備課
95	森林湖沼環境税交付金	適正	県の制度に基づき、間伐等の森林整備を促進し、	◎	国・県	0	-180	農村整備課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
	良質材生産対策推進事業費補助金		森林の育成をおこなうための補助金であり適正と思われる。 【対応状況】 ・平成20年度から交付金に変更。			180	-108	
96	森林整備担い手対策事業補助金	適正	県の制度に基づくもので、適正と思われる。ただし、早期に自主運営ができるよう経営努力が必要と思われる。	□	国・県	414	+0 -16	農村整備課
97	たばこ小売組合補助金	終期の設定	営利を目的とした団体であり、補助金の交付については、検討が必要と思われる。 【対応状況】 ・補助金等の見直し及び合併推進などを事務局及び会長等に説明。今後も継続した協議を実施。	△	市単独	845 1,071	-226 0	商工観光課
98	産業祭補助金	整理・統合	費用対効果にも疑問があり、全市的な産業祭の実施方法の整理が必要と思われる。 【対応状況】 ・商工会合併に併せ見直しを検討予定。	△	市単独	2,000	+0 0	商工観光課
99	天狗の郷・バザール de いわま運営補助金	廃止	笠間地区・友部地区で開催しているフリーマーケットには補助金を出していない状況であり、廃止してもよいのではないかと。 【対応状況】 ・フリーマーケットの扱いでなく、商業活性化として位置付けている。 ・特に平成21年度は、駅前の活性化を目的に商工会が実施する空き店舗対策と併せた事業として実施を検討する。 ・補助金については、段階的な減額を検討する。	▲	市単独	700 778	-78 0	商工観光課
100	笠間地区建設高等職業訓練校協会補助金	適正	職業人としての技術修得の場であり、補助は適正であると思われる。	□	国・県	90	+0 0	商工観光課
101	自治金融・振興金融保証料補給補助金	適正	自治金融及び振興金融の融資承認を受けた者に対し、金融の円滑化を図るため保証料を助成するものであり、適正と思われる。ただし、借り換えについては検討の必要があると思われる。	□	市単独	30,000 36,000	-6,000 0	商工観光課
102	自治金融・振興金融利子補給	適正	自治金融及び振興金融の融資承認を受けた者に対	□	市単独	30,000	10,000	商工観光課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
	補助金		し、金融の円滑化を図るため利子を助成するものであり、適正と思われる。ただし、借り換えについては検討の必要があると思われる。			20,000	4,500	
103	笠間市商工会補助金	整理・統合	補助の必要性は認めるが、商工会の合併を早期に実現し、補助金の算定制度を統一してはどうか。 【対応状況】 ・監査委員の指摘事項を踏まえ、補助に関する見直しを、合併時期に併せ検討中。	△	国・県	21,400	+0 0	商工観光課
104	中小企業労働者共済融資保証料補給補助金 【予算未要望】	廃止	借入れ金融機関が限定されており、利用者もほとんどいないことから、廃止してもよいと思われる。 【対応状況】 ・予算未要望。例規について、平成21年度廃止予定。	○	市単独	0	+0 58	商工観光課
105	市街地活性化推進事業補助金	適正	「中心市街地活性化基本計画」に基づき、助成するものであり、適正であると思われるが、活性化事業を明確化し、それに対して補助を出してはどうか。	□	国・県	3,800 2,700	1,100 1,200	商工観光課
106	ふるさと友部まつり実行委員会補助金	整理・統合	全市的な産業祭の実施方法の整理が必要と思われる。また、各種団体の応分の負担を求めることも必要ではないか。 【対応状況】 ・産業祭でなく、友部地区の活性化イベントとして位置づけしており、今後も継続する必要あり。 ・会計外で商工会等も負担を行っているが、商工会合併に併せた実行委員会として、負担見直しを検討する。	△	市単独	7,000	+0 0	商工観光課
107	笠間焼協同組合補助金 （振興対策事業分）	適正	伝統的工芸品産業産地振興計画に基づき、5年間補助するものであり、適正であると思われる。	□	国・県	1,813 1,375	438 0	商工観光課
108	稲田石材商工業活性化事業費補助金	適正	県の地場産業である石材業振興に対する補助であり、適正と思われる。	□	国・県	1,000 0	1,000 1,000	商工観光課
109	茨城県石材業協同組合連合会補助金	適正	県の制度に基づき、地場産業である石材業振興に対して補助するものであり、適正と思われる。	□	国・県	1,340	+0 0	商工観光課
110	羽黒・稲田石材スラッジ処理	整理・統合	平成21年度までの補助となっているが、運営費	■	市単独	1,000	+0	商工観光課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
	協同組合補助金		補助の要素が強い中、経営の建て直しを行い、自主運営できるようにされたい。 【対応状況】 ・事業状況についてヒアリングを実施し、効果をあげる為の協議を実施。				0	
111	立地企業情報基盤整備事業費補助金	適正	県の制度に基づき、いばらきブロードバンドネットワークへの接続に対し、県・市が補助するもので適正と思われる。	◎	国・県	0	+0 825	商工観光課
112	ほたるの里づくり事業補助金	整理・統合	ホテルの保護育成に対するあり方を市で整理し、各地区でそれぞれに行っている活動を統一していく必要があると思われる。 【対応状況】 ・各地区の団体で活動しているため統一は難しいが、今後協議検討。	▲ △	市単独	162	+0 0	商工観光課
113	観光協会補助金	整理・統合	事業内容・決算ともほぼ適正であると思われる。ただし、費用対効果が判断できる資料に基づき補助金の算定をしたらどうか。 【対応状況】 ・補助金の使途が明確になるよう今後、補助要項を作成する。	○	市単独	25,000 25,667	-667 0	商工観光課
114	夏まつり補助金	減額・上限設定	積極的に活動していると思われるが、繰越金も多く、減額してもよいと思われる。 【対応状況】 ・岩間囃子連合保存会の会計に夏まつり補助金が計上されているため、繰越金が多いように見えるが、実際はむしろ夏まつり補助金は不足している状態にあるため、今後会計を明確にすることを検討する。	▲	市単独	260	+0 98	商工観光課
115	菊花会補助金	終期の設定	少額補助であり、自主財源もあるため自立できる団体と思われる。 【対応状況】 ・笠間の菊まつりへ友部地区として参加していく。	▲	市単独	36	+0 0	商工観光課
116	北山桜まつり補助金	減額・	繰越金が多く、支出では食料費が多いため、減額	○	市単独	885	435	商工観光課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
		上限設定	してもよいと思われる。 【対応状況】 ・期間中4万人が訪れまつりの内容も充実したが、のぼり旗やライトアップ機器の老朽化、景気の低迷による協賛金等の財源確保が厳しいことから、平成21年度については、臨時的に増額した。 ・駐車場の有料化に伴い自主運営について、協議検討する。	▲		450	0	
117	笠間のまつり実行委員会補助金	減額・ 上限設定	繰越額が多く、課題である当初目指した市民参加型への祭りへの転換及び、青森からの参加は検討が必要と思われる。 【対応状況】 ・平成21年度の役員会において、青森からの参加を必要最小限にし、今後、笠間独自のまつりへと転換していく方向で協議がなされた。	△	市単独	7,290	+0 810	商工観光課
118	笠間市幼少年婦人防火委員会補助金	適正	地域の防火・防災思想の啓発普及に寄与しており、適正である。	□	市単独	533	+0 0	消防本部 警防課
119	消防後援会連絡協議会運営補助金 【廃止】	終期の設定	友部地区のみの補助金であり、各消防後援会の上部組織の必要性はいかがか。 【対応状況】 ・制度見直しにより廃止（H19）。	◎	市単独	0	0 105	消防本部 総務課
120	笠間市消防団活性化委員会補助金 【廃止】	終期の設定	消防団活性化事業としての「出会いのひろば」はいかがなものか。消防団員確保のため魅力ある施策を行って行って欲しい。また、「出会いのひろば」は消防団員に限定せず行うのがよいと思われる。 【対応状況】 ・制度見直しにより廃止（H19）。	◎	市単独	0	0 200	消防本部 総務課
121	笠間市教育研究会補助金 【減額】	減額・ 上限設定	補助は、慶弔費を除く事業費の1/2程度でよいと思われる。 【対応状況】 ・研究会と協議し、事業費の1/2補助へ減額した。	◎	市単独	1,311 1,418	-107 177	学務課
122	育英基金奨学補助金	適正	市の制度に基づき補助を出している事業であり、事業内容は適正であると思われる。合併により申請	○	市単独	2,880	+0 0	学務課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
			者が急増しており、今後対象人数・金額等の検討が必要であるとともに、基金の充実を図って欲しい。					
123	愛農学園農園補助金 【廃止】	支出科目の見直し	特色ある学校作り事業は予算化されており、その中での実施が適当と思われる。 【対応状況】 ・答申意見どおり廃止（H20）。	◎	市単独	0	0 180	学務課
124	関東・全国大会出場補助金 (小学校)	適正	学校教育活動の一環として行われる各種大会参加者の保護者負担軽減を図るものであり、適正と思われる。	□	市単独	1,000	+0 100	学務課
125	児童・生徒通学用ヘルメット 購入補助金(小学校)	適正	遠距離通学時の安全確保のためのヘルメット購入補助であり、適正と思われる。	□	市単独	72 78	-6 10	学務課
126	遠距離通学費補助金	適正	遠距離の児童は徒歩以外の通学手段となり、保護者の負担を軽減するにも必要であると思われる。	□	市単独	4,000 4,300	-300 1,811	学務課
127	各種クラブ活動補助金 【廃止】	整理・統合	部員の人数に関係なく一律で補助金を出しているため、補助対象の明確化と補助効果の検証が必要であると思われる。 【対応状況】 ・答申意見どおり廃止（H20）。	◎	市単独	0	0 1,720	学務課
128	関東・全国大会出場補助金 (中学校)	適正	学校教育活動の一環として行われる各種大会参加者の保護者負担軽減を図るものであり、適正と思われる。	□	市単独	3,000 3,500	-500 1,737	学務課
129	児童・生徒通学用ヘルメット 購入補助金(中学校)	適正	遠距離通学時の安全確保のためのヘルメット購入補助であり、適正と思われる。	□	市単独	1,066	+0 30	学務課
130	幼稚園就園奨励費補助金	適正	国の制度により補助するものであり、適正と思われる。	□	国・県	111,481 107,956	3,525 28,864	学務課
131	私立幼稚園運営補助金	整理・統合	補助対象事業を決め、補助金の使途を明確化してはどうか。 【対応状況】 ・補助対象事業を決め補助金の使途を明確化した。	◎	市単独	3,300	+0 0	学務課
132	私立幼稚園特別支援教育費補助金	適正	補助金交付要綱に基づいて行われており適正と思われる。	□	市単独	1,372	+0 0	学務課
133	笠間市PTA連絡協議会補助金	適正	活動の中心が研修なので、研修成果を各単位PT	□	市単独	267	+0	生涯学習課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
			A活動の向上に役立てて欲しい。				0	
134	笠間市地域女性団体連絡会補助金 【整理】	終期の設定	補助額も少額であり、事業収入等もあるので自立してもよいのではないかと。 【対応状況】 ・事業補助への変更について了承を得、事業補助の申請があった際には「148 社会教育推進事業補助金」で対応することとした。	△	市単独	0 106	-106 65	生涯学習課
135	中高生父母の会補助金 【廃止】	終期の設定	P T A連絡協議会補助金と類似しており、会のあり方について検討してはどうか。 【対応状況】 ・中高生父母の会と協議し、平成20年度から補助金を廃止した。	◎	市単独	0	0 65	生涯学習課
136	岩間女性会事業補助金 【整理】	終期の設定	様々な自主活動をしており、自立できる団体と思われる。 【対応状況】 ・事業補助へ変更。事業補助の申請があった際には「148 社会教育推進事業補助金」で対応することとした。	△	市単独	0	+0 65	生涯学習課
137	笠間史談会補助金	終期の設定	運営補助金については廃止し、市史発行時に必要に応じて事業費補助としてはどうか。 【対応状況】 ・事業補助への切り替えを前提として協議中。	△	市単独	33	+0 0	生涯学習課
138	文化協会事業費補助金 (友部・岩間)	整理・統合	友部・岩間文化協会・笠間市文化連盟との統合が必要と思われる。補助については、事業費補助についてのみ検討してはどうか。 【対応状況】 ・文化協会は、加盟文化団体を集約する組織で、運営・事業を含め事業費と理解している。	●	市単独	940	+0 0	生涯学習課
139	クールシェヴェール国際音楽アカデミー実行委員会補助金	適正	事業内容は適正であると思われる。収入源の確保を努力する必要があると思われる。	□	国・県	3,500 6,000	-2,500 2,500	生涯学習課
140	笠間市文化祭・市民展覧会実行委員会補助金	適正	市民の文化・芸術の発表の場であり、適正と思われる。活動をPRし全市に広げ、収入の増加を図る。食料費については見直しが必要と思われる。	◎	市単独	769 769	+0 41	笠間公民館

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
			<p>【対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後とも市民の芸術の発表の場として、活動を市全体に広げていくためにも継続して補助していく。平成21年度より食糧費の支出をしないことで調整する。 					
141	笠間市文化連盟補助金	整理・統合	<p>類似団体との統合を進め、会員からの会費の徴収率をあげるよう努力されたい。また補助金は定額ではなく、事業費補助にならないか検討してはどうか。</p> <p>【対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化協会が講座受講生を中心とした構成に対して、文化連盟は画家や陶芸家等、プロを中心した集団であり性格的に違いがある。 ・今後も市民のために優れた生の芸術を提供してもらうためにも継続して補助して行きたい。 	○	市単独	171 171	+0 0	笠間公民館
142	笠間地区公民館連絡協議会補助金	整理・統合	<p>笠間地区のみに公民館分館の制度があり、早急に制度の見直しが必要と思われる。公民館の維持管理は、各公民館の自主運営に任せてはどうか。</p> <p>【対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域が主体となって地域活性化を計っている今般地区公民館活動においても当然ながら地域の自主的運営が求められていることから、笠間地区のみの分館制度は縮小、将来的には廃止の方向で調整していくことにする。 ただし、地区公民館利用者が多くあることも考慮し、また旧小学校を利用している建物や老朽化している建物が多いことから維持管理を自主運営に任せるまでには時期が必要である 	○	市単独	4,399 4,300	+0 11	笠間公民館
143	岩間地区公民館連絡協議会補助金 【廃止】	支出科目の見直し	<p>少額補助であり、岩間地区のみの事業であるので、生涯学習課で行っている花苗配布事業に切り替えてはどうか。</p> <p>【対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度において解散。 	◎	市単独	0 70	0 70	岩間公民館

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
144	いばらき青年の船事業補助金 （現：いばらき若者塾事業参加補助金）	適正	県の制度に基づき補助するものであり、適正と思われる。	□	国・県	150	+0 -150	生涯学習課
145	青少年育成笠間市民会議補助金 【整理】	整理・統合	繰越金が多く、補助額も少額であり補助を出す必要性について検討してはどうか。「青少年育成岩間町民の会」と統合してはどうか。 【対応状況】 ・事業補助へ変更。事業補助の申請があった際には「148 社会教育推進事業補助金」で対応することとした。	○	市単独	0 41	-41 0	生涯学習課
146	青少年育成岩間町民の会補助金 【整理】	整理・統合	繰越金が多く、補助金を出す必要性について検討してはどうか。「青少年育成笠間市民会議」と統合してはどうか。 【対応状況】 ・事業補助への変更について了承を得、事業補助の申請があった際には「148 社会教育推進事業補助金」で対応することとした。	○	市単独	0 405	-405 0	生涯学習課
147	笠間市子ども会育成連合会補助金	整理・統合	各種の事業を実施しており、補助金は必要と思われる。ただし、会議費や繰越金も多いため事業の見直しとともに、事業費補助への転換を検討してはどうか。 【対応状況】 ・事業補助への切り替えを前提として協議中。	●	市単独	552	+0 0	生涯学習課
148	社会教育推進事業補助金 生涯学習推進活動事業費補助金 【整理】	整理・統合	笠間・岩間地区において、地区公民館事業に対し補助制度があり、友部地区においては補助制度がないため、調整が必要と思われる。各種講座については公民館で実施しており、地区公民館事業まで補助する必要があるか検討を要する。 【対応状況】 ・これまで、岩間の地区公民館の事業に対し補助していた生涯学習推進活動事業補助金については、社会教育推進事業補助金交付要綱を制定し、平成21年度より、市内の社会教育関係団体の活動に	△	市単独	1,000	+0 0	生涯学習課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
			対し補助していくこととした。					
149	笠間市文化財愛護協会補助金	減額・ 上限設定	繰越金が多く、補助額も少額であり検討が必要と思われる。小学生郷土教室は事業費補助にはどうか。 【対応状況】 ・事業補助への切り替えを前提として協議中。	△	市単独	41	+0 0	生涯学習課
150	塙家住宅防災設備保守点検事業・文化財管理事業補助金	適正	県の制度に基づき、指定文化財の保護のために必要な補助金であり、適正と思われる。	□	国・県	288 275	13 250	生涯学習課
150 -1	指定文化財管理費・補修費補助金	整理・統合	指定文化財保護のため、文化財保護事業補助金の制度創設を検討してはどうか。 【対応状況】 ・現行、文化財保護条例に基づく補助で対応できている。	△	市単独	500	+0 0	生涯学習課
150 -2	保存樹指定管理助成金 【廃止】	廃止	貴重な名木・巨木を保存するため、保存樹指定取扱要綱等の整備は必要と考えるが、一律に定額補助するのはどうか。 【対応状況】 ・定額補助は、平成19年度を最後に打ち切っている。	◎	市単独	0	0 78	生涯学習課
151	笠間市スポーツ少年団補助金	整理・統合	子どもたちの健全育成にはスポーツ少年団への補助金は必要である。しかし団員数にかなりのバラつきがみられるので、一律補助を検討してはどうか。 【対応状況】 ・委員会の意見を踏まえ、スポーツ少年団と今後の進め方について協議中。	△	市単独	2,214 2,322	-108 108	スポーツ 振興課
152	全国高校生アームレスリング選手権大会補助金	適正	全国に笠間市をアピールする事業であり、適正と思われる。（財）地域活性化センターからの補助が終了した後は自主運営できるように基礎を作っていて欲しい。	□	国・県	5,000	+0 0	スポーツ 振興課
153	笠間市体育協会補助金	適正	6月に統合したばかりであり、事業報告と決算報告を見て再度検討が必要と思われる。各部への補助金については、新たなルール化が必要ではないか。	□	国・県	3,250	+0 0	スポーツ 振興課
154	かさま陶芸の里マラソン大会	適正	市民参加型のスポーツ大会であり、適正と思われる。	□	市単独	2,750	+0	スポーツ

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
	補助金		る。				0	振興課
155	笠間市国民健康保険生活習慣病予防検診費補助金	適正	市民の健康に資する補助金であり、請求については、契約健診機関からの請求となるので、適正と思われる。	□	市単独	14,695	+0 0	保険年金課
156	地域介護・福祉空間整備事業補助金	適正	住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域密着型福祉サービスの整備を図るための事業であり、適正と思われる。	□	国・県	52,432 15,000	37,432 0	高齢福祉課
157	日本下水道事業団業務運営費補助金 日本下水道事業団業務運営費負担金	適正	日本下水道事業団法の規定に基づく補助金であり、適正であると思われる。 【対応状況】 ・平成20年度から負担金へ変更。	□	国・県	0	0 214	下水道課
158	下水道地元協力会補助金	終期の設定	必要性は認めるが、予算・決算・事業計画のないところへの補助金はいかがか。地元協力者と話し合いを重ね、理解してもらい、補助金の終期を設定するよう努力してはどうか。 【対応状況】 ・予算・決算・事業計画等の書類については、書類の一部の提出をしなかったことから誤解を招いており、設置当初から整備している。 ・施設建設・管理に当たっては、地元住民の理解と協力が必要であり、事業推進のために必要な補助金である。 ・今後、事業の進捗に合わせて協議を実施して行く。	■	市単独	134	+0 0	下水道課
159	下水道地元地区公民館運営補助金	終期の設定	必要性は認めるが、地元協力者と話し合いを重ね、理解してもらい、補助金の終期を設定するよう努力してはどうか。 【対応状況】 ・施設建設・管理に当たっては、地元住民の理解と協力が必要であり、事業推進のために必要な補助金である。 ・今後、事業の進捗に合わせて協議を実施して行く。	■	市単独	510	+0 0	下水道課

No.	名 称	見直区分	補助金等検討委員会意見（具体的な内容・理由）	進捗状況	補 助	H21 予算額	対前年増減	担当課
160	水洗便所改造資金利子補給補助金	適正	環境衛生向上の観点から必要な補助金であり、規則に基づき補助しており、適正と思われる。	<input type="checkbox"/>	市単独	214 194	20 15	下水道課
161	農集排水設備改造資金利子補給補助金	適正	環境衛生向上の観点から必要な補助金であり、規則に基づき補助しており、適正と思われる。	<input type="checkbox"/>	市単独	210 420	-210 1,680	下水道課
162	農業集落排水事業推進協議会補助金（枝折川・岩間南部地区） 【廃止】	適正	今年度で事業が終了し、当初の目的を果たした。 【対応状況】 ・事業終了により廃止（H19）。	<input type="checkbox"/>	市単独	0	0 460	下水道課

(注) H21 予算額：平成 21 年度当初の予算額

対前年増減：平成 20 年度当初予算額に対する平成 21 年度当初予算額の増減

（国・県補助金）：国・県の制度に基づき交付（笠間市が上乘せして補助する場合もあり）している補助金

（市単独補助金）：笠間市の一般財源から交付している補助金

○新規補助金一覧（補助金等検討委員会の答申後に新設した補助金）

（単位：千円）

No.	名 称	補 助	H21 予算額	対前年増減	目 的	担当課
1	女性リーダー養成事業補助金 ○ハーモニーフライト ○日本女性会議	国・県 市単独	170 162	18 11	男女共同参画社会の実現に向けて、市内に居住する女性が各種研修会等に参加するための経費の一部を補助することにより、積極的な意欲を持つ女性リーダーを養成する。	秘書課
2	通所サービス利用促進事業補助金 【H19 新規】	国・県	3,217	+0 968	障害福祉サービス事業所が行う自立訓練（生活訓練）事業の利用者に対して、送迎サービスの実施促進と利用者負担の軽減を図ることにより障害者福祉の増進に寄与する。	社会福祉課
3	放課後児童クラブ運営補助金 【H19 新規】	国・県	5,417 4,054	1,363 0	保護者が仕事等による昼間家庭に居ない小学生児童を対象に、授業終了後適切な遊びや生活の場を与え、健全育成を図ることを目的とする。	こども福祉課
4	わな猟免許取得助成金 【H19 新規】	市単独	206	+0 0	イノシシによる農作物被害が急激に拡大している状況下、被害軽減を図るためには、集落における自己防衛組織の育成が急務である。わな猟の有効性、知識、技術を有する人材確保を支援する。	農政課
5	笠間の菊まつり連絡協議会補助金 【H19 新規】	市単独	1,500	+0 0	市民が、菊まつりを通じて笠間市が有する自然・歴史・伝統・文化等を再認識し、積極的なまちづくりへの参加意識の高揚を図るため、「市民参加型」で「永続性」のある「笠間の菊まつり」を実施する。	商工観光課
6	男女共同参画認定事業者補助金 【H20 新規】	市単独	150	+0 =	男女共同参画に関する理解を深め、仕事と家庭の両立に配慮しながら、男女ともに働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む事業者を認定し、広く紹介することにより、市民及び事業者における男女共同参画の普及推進を図る。	秘書課
7	出会い創出支援事業助成金 【H20 新規】	市単独	350 400	-50 =	少子化問題の要因として、安心して子供を産み育てる環境が整っていない、「親世代の減少」、「子どもを生むことや結婚に対する考え方の変化」などが影響しているといわれている。特に「結婚に対する考え方の変化」の原因は、働き方や消費生活の変化、男女、家族などの社会関係や価値観の変化・多様化などが指摘されている。このような背景を受け本市では、少子化対策の一つとして、結婚を推進するため若者の出会い創出を支援する事業を行う。	市民活動課

No.	名 称	補 助	H21 予算額	対前年増減	目 的	担当課
8	特定不妊治療費補助金 【H20 新規】	市単独	1,600	+0 ＝	少子化対策の一環として、不妊治療を受けている夫婦の経済的及び精神的負担の軽減を図るため、当該夫婦が行う体外受精及び顕微授精に要する費用に関し、予算の範囲内でその一部を助成する。	健康増進課
9	農業被害防止事業補助金 【H20 新規】	市単独	300	+0 ＝	有害鳥獣（猪、ハクビシン、ムクドリ等）から農作物を守るための物品購入費の一部を助成する。 農作物の被害を防止すると共に、耕作放棄地の拡大を防ぐことが出来る。	農政課
10	図工教室事業補助金 【H20 新規】	市単独	100	+0 ＝	体験学習間「分校」において、東京小平市、岩間第一小の小学生を中心とした活動を行う。また地域住民、参加者との交流を行う。	生涯学習課
11	農業集落排水事業推進協議会補助金 【H20 新規】	市単独	200	+0 ＝	農村生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、友部北部地区（小原地区、鯉淵地区、五平地区の各一部）の事業推進協議会に経費の一部を補助することにより、農業集落排水事業を推進する。	下水道課
12	自主防災組織活動事業費補助金 【H20 新規】	国・県	3,300 940 350	2,360 590 ＝	震災時等における住民による初期消火や避難体制などの整備強化を図るため、住民自らが防災活動を行う自主防災組織の結成費や活動事業に対し補助金を交付することにより、住民主体による安全で住みよいまちづくりに寄与する。	総務課
13	多子世帯応援事業費補助金 【H20 新規】	国・県	1,350 1,638	-288	県の新規事業。3人以上子どものいる家庭の保育料の一部を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。	こども福祉課
14	エコ農業茨城推進事業補助金 【H21 新規】	県・市	898	-	農産物等のトータルイメージアップを図るため、市内全域を対象地区と認定し、化学肥料・農薬を慣行の5割以上削減する栽培の掛り増し経費への支援を行うことにより茨城エコ農産物として有利販売につなげる（3ヵ年継続事業）。	農政課
15	主要農産物生産振興支援事業補助金 （花き産地強化支援事業） 【H21 新規】	市単独	326	-	笠間の主要となる農産物（花き）の生産振興を図るため、「JA花き部会」が行う新規栽培者育成確保に向けた取り組みに対し、その経費の一部を補助することにより産地としての生産体制の強化を図る。 ・JA中央花き部会が実施するマイスター制度「花の匠」への支援（5ヵ年継続事業）	農政課
16	主要農産物生産振興支援事業補助金 （果樹産地強化支援栗苗改植事業）	市単独	1,500	-	笠間の主要となる農産物（栗）の生産振興を図るため、栗の優良品種統一化によるロット化の推進を図る。そのため栗苗の	農政課

No.	名 称	補 助	H21 予算額	対前年増減	目 的	担当課
	【H21 新規】				改植にかかる費用の一部を支援する。 ・ 栗, 指定品種改植にかかる新苗木導入費用の一部補助 (3 年継続事業)	
17	全国高等学校合気道演武大会補助金 【H21 新規】	市単独	3,000	—	笠間市は、合気神社を有し、高校生による全国大会を合気道主をはじめ関係者及び高校生の参加のもと、地元で全国大会を開催することから、合気道開祖の地としての意義や、陶芸の里として笠間市のイメージアップに寄与する。 第8回全国高等学校合気道演武大会 期 日：平成21年8月1日(土) 場 所：笠間市民体育館 出場校：全国31校 参加者：約400人及び引率者	スポーツ振興課
18	下水道接続支援事業補助金 【H21 新規】	県 1/2 市 1/2	14,400	—	森林湖沼環境税を原資とする茨城県湖沼水質浄化下水道接続支援事業の開始に伴い、下水道へ接続するための排水設備工事費の一部を補助し、接続率の向上を図る。	下水道課

(注) H21 予算額：平成21年度当初の予算額

対前年増減：平成20年度当初予算額に対する平成21年度当初予算額の増減

(国・県補助金)：国・県の制度に基づき交付(笠間市が上乗せして補助する場合もあり)している補助金

(市単独補助金)：笠間市の一般財源から交付している補助金

④ ③	実施項目	前納報奨金交付率等の見直し	
	担当部課	総務部 税務課	
	概要	前納報奨金（現在の交付率100分の0.3（限度額5万円））について、他市町の状況を参考に廃止を含め検討する。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	他市の状況把握。	—
	（実績）	他市の状況把握を実施した。今後は、行政改革推進委員会の意見を尊重し、できるだけ早い段階での廃止を検討した。	—
	19年度	他市の状況を踏まえ、関係部署における調整。政策調整会議・庁議。	—
	（実績）	県内の状況及び昨今の税制改正等を踏まえ課内調整を実施した。県内の最新状況についてアンケート調査を実施し、慎重に検討していくこととした。	—
	20年度	議会説明。住民への周知。条例改正。 財政課、納税課等関係部署における検討会議の実施（5～6月）。 議会説明。住民への周知。条例改正。	—
	（実績）	アンケート調査を実施（6月4日）。 検討会議（企画政策課、財政課、会計課、納税課、税務課）を3回開催した。 ・制度の見直しについては、最近の社会情勢、頻繁な税制改正の中では、住民の混乱を招かないよう慎重に対応していく必要があると結論付けた。今後は社会情勢、他市の状況等を注視し、再度制度の見直し時期について検討していくこととした。	—
21年度	廃止。	▲35,000千円	
22年度		▲35,000千円	
特記事項			

④ ④	実施項目	補助金の見直し（法人会、青色申告会）【6（4）② 平成20年度新規に統合】	
	担当部課	総務部 税務課	
	概要	旧3市町毎にある法人会、青色申告会への補助金の見直しを行う。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	—	—
	19年度	補助金の10%削減を実施。 今後は、補助金審査委員会答申を踏まえ、各団体との調整を図りながら継続して見直しを図る。	▲76千円
	20年度	〃	▲76千円
	21年度	〃	▲76千円
	22年度	〃	▲76千円
			累計経費等削減効果
特記事項		・現在、3商工会（各団体）の合併が協議中であることから、合併時期に合わせ補助額、補助内容について見直しを行っていく。	

④ ⑤	実施項目	補助金の見直し（商工関連団体）【6（4）② 平成20年度新規に統合】	
	担当部課	産業経済部 商工観光課	
	概要	補助金・負担金については、当該交付団体の設立目的（合併等）・活動内容による効果等の見直しを行い補助効果の薄れた補助金は順次廃止し、新規の補助金は極力抑制する。	

年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18年度	関連団体の合併推進及び事業見直し。	—
(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・2団体（岩間たばこ小売組合，天狗の郷・バザールdeいわま）において10%の削減をした。 ・合併時の見直しにより，自治金融・振興金融保証料補給補助金の保証料率を1%に，振興金融利子補給補助金の金利利率を1%に統一した。 ・合併すべき商工会については，平成20年度を目処に調整を進めている。また，たばこ小売組合の合併についても調整が進行中である。 	▲5,026千円
19年度	関連団体の合併推進及び事業見直し。	—
(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・6団体（笠間市商工会，友部商工会，岩間商工会，笠間焼協同組合，天狗の郷・バザールdeいわま）については前年度予算から減額をした。 ・補助団体の合併については，商工会・たばこ小売組合について合併準備を図るための調整を行った。 	合計▲5,907千円 +▲881千円 (▲5,026千円)
20年度	関連団体の成果検討と事業見直しを行い補助金の廃止及び減額を行う。また，商工会等， たばこ小売組合 の合併推進を行う。	—
(実績)	<p>補助金検討委員会の答申を受け「中小企業労働者共済融資保証料補給補助金」について廃止（▲57千円）した。</p> <p>市街地活性化補助について，県の制度を活用し事業への補助を行った。</p> <p>市監査委員による監査を実施し，指摘事項に対する改善策について協議を行った。また，笠間市商工会指導検査実施要綱に基づき，商工会の検査を実施し運営に対する指導を実施した。</p> <p>商工会等の合併について，H21年10月合併に向けて合併推進協議会が設置され検討を行った。</p>	合計▲5,964千円 +▲57千円 (▲5,907千円)
21年度	効果的な見直し 関連団体の成果検討と事業見直しを行う。また，商工会等の関連団体合併に向けた支援を行う。	▲5,964千円
22年度	継続実施	▲5,964千円
累計経費等削減効果		▲28,825千円
特記事項		

⑤ ⑥	実施項目	補助金の見直し（観光関連団体）【6（4）② 平成20年度新規に統合】
	担当部課	産業経済部 商工観光課
	概要	補助金については，当該交付団体の設立目的，活動内容による効果的な見直しを行い，補助効果の薄れた事業等については，削減廃止等を進め，新設は極力抑制する。
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容
	18年度	効果的な見直しと新設抑制。
	(実績)	1団体（夏まつり）において10%の削減をした。
	19年度	継続実施
	(実績)	5団体（ほたるの里づくり，夏まつり，菊花会，北山桜まつり，笠間のまつり）において10%の削減をした。
	20年度	効果的な見直し
	(実績)	効果的な見直しを図り，北山桜まつりの補助金については，22年度は自主運営の方向で協議した。
経費等削減効果 (▲) 又は事業費		
18年度		—
(実績)		▲20千円
19年度		—
(実績)		合計▲1,010千円 +▲990千円 (▲20千円)
20年度		▲1,010千円
(実績)		▲1,010千円

	21年度	継続実施	▲1,010千円
	22年度	継続実施	合計▲1,895千円 +▲885千円 (▲1,010千円) ▲1,010千円
累計経費等削減効果			▲4,945千円
特記事項			

⑥ ⑦	実施項目	各種学校補助金の見直し【6(4)②平成20年度新規に統合】	
	担当部課	教育委員会 学務課	
	概要	学校補助金（関東・全国大会出場補助金，各種クラブ活動補助金，遠距離通学費補助金，ヘルメット購入補助金，自転車点検補助金，教育研究会補助金，愛農学習園補助金）の額の見直しを行う。 ○9,719千円（H17補助額）	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	調査・検討。	—
	（実績）	各種補助金の現況把握。	10,456千円
	19年度	調査・検討。内容の精査。	—
	（実績）	・内容の精査。補助金検討委員会の答申に従い，補助対象経費の見直しを行い，20年度予算に反映。 ・各種クラブ活動補助金，愛農学習園補助金を廃止。	▲177千円
	20年度	継続実施	▲177千円
	21年度	—	▲177千円
22年度	—	▲177千円	
累計経費等削減効果			▲708千円
特記事項			

⑦ ⑧	実施項目	給食助成事業の見直し	
	担当部課	教育委員会 学務課	
	概要	給食助成事業（準要保護児童生徒等援助，学校給食用牛乳供給事業交付金相当額，学校給食用米穀売却値引負担相当額，学校給食用自主流通米助成金相当額，炊飯委託）の額の見直しを行う。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	実施状況の調査。改訂の検討。	—
	（実績）	現状の把握。 具体的な方針決定が出来なかったため1年先送りになった。	—
	19年度	会計方式・調理方式・助成金・調理業務の委託・給食施設の整備等の問題点を整理し，方針を決定する。	—
（実績）	問題点の整理。 ・会計方式は，公会計及び学校会計の二方式となっているため公会計方式に統一する。 ・給食施設は，センター方式及び自校方式となっておりそれぞれメリット，デメリットがあるため方針の決定まで至っていない。また，米の炊飯についても相違があるため統一した方針の決定までに至っていない。 ・調理業務は，21年度から順次委託する方針。	—	
20年度	改定の検討，保護者説明。	—	

(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・公会計方式について、21年度から実施することの検討を行う。 なお、給食助成事業は炊飯内容に相違があり、改訂を行う場合は給食費の見直しも必要となることから改訂までに至らなかった。 ・調理業務委託について、21年度から2校を実施することで検討を行った。 	—
21年度	実施 ・公会計実施。給食助成事業改正の検討。	
22年度	実施継続実施。	
特記事項		

⑨	実施項目	笠間市私立幼稚園運営助成金制度における対象者及び助成金の見直し	
	担当部課	教育委員会 学務課	
	概要	私立幼稚園に対する経常的経費の助成を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の振興を図るとともに、県内市町村とのバランスを考慮しつつ、市の財政状況を勘案しながら助成金額の見直しを行う。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	実施	▲1,600千円
	(実績)	助成金額を見直した。 旧友部町では3園に4,300千円、旧岩間町では2園に500千円の助成をおこなっていたが、平成18年度に支給基準を1園300千円+園児一人当たり1千円とし、市内7園で約4,200千円の助成を行う。	▲1,600千円
	19年度	継続実施	▲1,600千円
	(実績)	H20年1月に支出。	▲1,600千円
	20年度	継続実施	▲1,600千円
	21年度	—	▲1,600千円
22年度	—	▲1,600千円	
累計経費等削減効果			▲8,000千円
特記事項			

⑩	実施項目	市内各種団体の統合	
	担当部課	教育委員会 生涯学習課	
	概要	社会教育団体(別表)の整理・統合を図る。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	社会教育団体の整理・統合。	—
	(実績)	統合に向けての会議の中で、次の団体は、18年度中に統合した。 また、笠間生活学校は、市民活動課へ事務移管することで調整した。 子ども会育成連合会、PTA連絡協議会、青少年相談員会。	—
	19年度	継続実施。団体の統合に向けて会議を開催する。	—
(実績)	別表3(地域女性団体連絡会、岩間女性会)10月27日設立総会 別表2(青少年育成笠間市民会議、青少年育成岩間町民の会)統合の会議開催 別表6(友部文化協会、岩間文化協会)統合の会議開催 「青少年育成笠間市民会議」、「青少年育成岩間町民の会」の統合については、活動内容が異なるため、それぞれの地区で活動していくことが望ましいとの結論となる。	—	

20年度	別表6（友部文化協会，岩間文化協会）の統合予定	—
（実績）	別表6（友部文化協会，岩間文化協会）7月15日設立	—
21年度	—	—
22年度	—	—
H20 完了		
特記事項		

別表

番号	笠間地区	友部地区	岩間地区	
1	子ども会育成連合会	子ども会育成連合会	子ども会育成連合会	統合
2	青少年育成笠間市民会議	—	青少年育成岩間町民の会	単独
3	地域女性団体連絡会	—	女性会	統合
4	笠間市リーダースクラブ	—	岩間リーダースクラブ「すぎな」	単独
5	P T A連絡協議会	P T A連絡協議会	P T A連絡協議会	統合
6	—	友部文化協会	岩間文化協会	統合

（5）特別会計財政の健全化

①	実施項目	特別会計への繰出金等の検討	
	担当部課	総務部 財政課，特別会計所管課	
	概要	<p>特別会計への繰出金等については，総務省が定める繰出基準を基本とし，一般会計からの赤字補填的な繰出金に依存しない経営体質を確立するため，収支不均等な改善が必要な特別会計については，健全化に向けた運営方針を策定するなど経営の健全化を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市国民健康保険特別会計 ・笠間市老人保健特別会計 ・笠間市介護保険特別会計 ・笠間市介護サービス事業特別会計 ・笠間市公共下水道事業特別会計 ・笠間市農業集落排水事業特別会計 	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	経営健全化の促進。	—
	（実績）	<p>【財政課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計への繰り出しについては，各特別会計の状況を確認し，適正に繰り出しを行った。公共下水道事業については，資本費平準化債により，一般会計からの繰入額を軽減した。また，19年度当初予算編成についても同様に適正に予算化した。 <p>【保険年金課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市国民健康保険特別会計（繰出基準に基づく繰出金のみ負担） ・笠間市老人保健特別会計（繰出基準に基づく繰出金のみ負担） <p>【高齢福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市介護保険特別会計（繰出基準に基づく繰出金のみ負担） <p>【高齢福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市介護サービス事業特別会計（一般会計からの繰り出しはなし） <p>【下水道課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市公共下水道事業特別会計 <p>資本費平準化債により，一般会計からの繰入額を軽減した。</p> <p>【下水道課 農集排推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市農業集落排水事業特別会計 <p>資本費平準化債により，一般会計からの繰入額を軽減した。</p>	— — — — — —
	19年度	継続実施	—
	（実績）	<p>【財政課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計への繰り出しについては，各特別会計の状況を確認し，適正に繰り出しを行った。公共下水道事業については，資本費平準化債により，一般会計からの繰入額を軽減した。 <ul style="list-style-type: none"> ・病院事業，水道事業，下水道事業について，平成19年度公的資金補償金免除繰上償 	—

	<p>選等実施要綱に基づき高利率地方債の繰上償還を行うよう指導し、来年度以降の繰出金の軽減を図ることとした。</p> <p>【保険年金課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市国民健康保険特別会計（一般会計繰入金：497,155,002円） ・笠間市老人保健特別会計（一般会計繰入金：496,498,000円） <p>【高齢福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市介護保険特別会計（一般会計繰入金：595,759,000円） ・笠間市介護サービス事業特別会計（一般会計繰入金：なし） <p>【水道課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業債7%以上の高利なものについて借換えを行った。 一般会計からの繰入金（239,371,250円） <p>【下水道課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業債7%以上の高利なものについて借換えを行った。 ・笠間市公共下水道事業特別会計（一般会計繰入金：937,194,000円） <p>【下水道課 農集排推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市農業集落排水事業特別会計（一般会計繰入金：251,424,000円） 	—
20年度	継続実施	—
(実績)	<p>【財政課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計への繰り出しについては、各特別会計の状況を確認し、適正に繰り出しを行った。公共下水道事業については、資本費平準化債により、一般会計からの繰入額を軽減した。 ・水道事業、下水道事業については、昨年に引き続き平成19年度公的資金補償金免除繰上償還等実施要綱に基づき高利率地方債の繰上償還の指導を行い、繰出金の軽減を図った。 ・病院事業については、地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し、医療機器の購入等の経費（5,684千円）の助成をし、経営基盤の強化を図った。 <p>【保険年金課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市国民健康保険特別会計（一般会計繰入金：488,885,690円） <ul style="list-style-type: none"> 一般会計事務費繰入金 160,386,334円 保険基盤安定繰入金 266,731,220円 出産育児一時金繰入金 27,760,000円 国保財政安定化支援事業繰入金 32,429,000円 その他繰入金 1,579,136円 ・笠間市老人保健特別会計（一般会計繰入金：55,563,000円） <ul style="list-style-type: none"> 一般会計繰入金 55,563,000円 <p>【高齢福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市介護保険特別会計（一般会計繰入金：603,277,000円） <ul style="list-style-type: none"> 給付費分 456,160,000円 職員給与費分 102,347,000円 事務費分 31,911,000円 地域支援（介護予防） 2,849,000円 地域支援（包括任意） 10,010,000円 <p>【水道課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業債7%以上の高利なものについて借換えを行った。 （一般会計繰入金：186,219,000円） <ul style="list-style-type: none"> 高料金対策補助金 157,379,000円 広域化対策補助金（利子分） 10,009,000円 広域化対策補助金（元金分） 14,363,000円 消火栓設置負担金 3,318,000円 消火栓維持管理補助金 1,150,000円 <p>【下水道課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業債7%以上の高利なものについて借換えを行った。 ・笠間市公共下水道事業特別会計 <ul style="list-style-type: none"> 一般会計からの繰入金（821,594,000円） <ul style="list-style-type: none"> 職員給与分 0円 地方債償還金（元金） 284,409,653円 地方債償還金（利息） 537,184,347円 <p>【下水道課 農集排推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市農業集落排水事業特別会計 <ul style="list-style-type: none"> （一般会計繰入金：273,800,000円） <ul style="list-style-type: none"> 地方債償還金（元金） 140,100,000円 地方債償還金（利息） 77,651,000円 管理費 32,647,000円 建設費 16,529,000円 予備費 6,873,000円 	—
21年度	継続実施	—

22年度	継続実施	
特記事項	・病院事業、水道事業、下水道事業の繰上償還に伴う経費削減効果額（利息の軽減額）については、6（1）③高利率地方債の繰上償還に記載。	

（6）公営企業の経営健全化

①	実施項目	公営企業の健全化	
	担当部課	保健衛生部 市立病院、健康増進課、 市長公室 行革推進課	
	概要	<p>国民健康保険の直診病院として設置しているが、医療法や医療保険制度の改定、また、医療環境の変化により、経営の状況は悪化の傾向にあり、一般会計からの繰入が増加している。</p> <p>地域医療・在宅医療を担っている病院についても、今後のあり方等について検討する。</p> <p>平成20年度に策定した市立病院改革プランに基づき、平成21年度から具体的な実施に入る。</p>	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	課題等の抽出。資料収集。	—
	（実績）	課題等の抽出、検討会の設置準備（ 19年度からは、行革推進課が担当 ）。	—
	19年度	検討会の開催。	—
	（実績）	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年7月5日に「笠間市立病院のあり方に関する検討委員会」を設置。 6回の委員会を開催し、平成20年3月28日に提言を受けた。 	—
	20年度	経営診断や市民アンケート、患者アンケートなどを実施し、3月までに市の方針を決定する。	—
	（実績）	<p>笠間市立病院に関する市民アンケート調査及び患者満足度アンケート調査を8月から9月にかけて実施した。</p> <p>経営診断の実施と平行して、総務省の公立病院改革ガイドラインに基づき、笠間市立病院改革プランを平成20年度中に策定し、市民に公表した。</p> <p>病院改革プラン実行計画に基づく施設面での整備・改修について、医療機器の一部更新、外来トイレの一部の改修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機器更新：回診用X線透視装置等（9,170千円） 外来トイレ改修：洋式トイレ2箇所（609千円） 	9,779千円
	21年度	<p>市立病院改革プラン実行計画の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の意識改革 医師確保 入院・外来患者の確保（市立病院の存在を示し、入院・外来の）患者の勧誘を図る。） 入院基本料の見直し 原材料購入費用の削減 2階トイレの改修 <p>笠間市立病院改革プランの点検・評価・公表</p>	—
	22年度	<p>市立病院改革プラン実行計画の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の意識改革 医師確保 入院・外来患者数の確保 原材料購入費用の削減 	

	・諸証明書等の料金見直し 笠間市立病院改革プランの点検・評価・公表	—
特記事項		

②	実施項目	公営企業の健全化	
	担当部課	上下水道部 水道課	
	概要	公営企業が供給しているサービス自体の必要性及び実施主体について検討する。計画的・透明性の高い企業経営を推進するとともに、経営健全化計画の策定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組む。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	3事業の現況分析。笠間市総合計画による人口推移による水需要の予測。今後の事業分析。評価・課題の抽出。	—
	(実績)	3事業の現況分析。笠間市総合計画による人口推移による水需要の予測。今後の事業分析。評価・課題の抽出を実施した。	—
	19年度	基本計画，行政改革等により経営健全化計画の策定，情報の開示を行う。	—
	(実績)	財政健全化計画の策定，ホームページによる情報開示を行った。	—
	20年度	認可変更 笠間市水道事業基本計画の策定。	—
	(実績)	笠間市水道事業基本計画を策定し，水道運営審議会から答申(H20.6.27)を受けた。	—
21年度	段階的料金見直し 事業計画，財政計画を策定し，事業認可申請。	—	
22年度	継続実施 3事業統一	—	
特記事項			

項目外

以下の項目（特別職の給与カット及び人件費の抑制）は、笠間市が実施したものではありませんが、市の財政に効果があったものとして掲載します。

①	実施項目	特別職の給料カットに伴う人件費の削減	
	担当部課	市長公室 職員課 秘書課	
	概要	市長は、18年7月から継続して20%減額(市長公約)し、副市長及び教育長は平成20年4月からの給料を5%減額している人件費の削減を図る。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	—	—
	(実績)	6月議会において議決し、7月から給料の20%をカットした。	▲1,620千円
	19年度	継続実施	▲2,160千円
	(実績)	市長の給料を20%カットした(市長公約)。	合計▲2,160千円 +▲540千円 (▲1,620千円)
	20年度	市長給料 20%減額(期末手当含む) 副市長給料 5%減額() 教育長給料 5%減額()	合計▲4,000千円 ▲1,840千円 (▲2,160千円)
	(実績)	市長給料 20%減額(期末手当含む) 副市長給料 5%減額() 教育長給料 5%減額()	合計▲3,804千円 +▲1,644千円 (▲2,160千円)
21年度	継続実施	▲4,000千円	
22年度	継続実施	▲4,000千円	
特記事項	—		

②	実施項目	農業委員会委員の改選に伴う人件費の削減	
	担当部課	農業委員会事務局	
	概要	農業委員会委員の改選に伴い人件費が削減された。	
	年度(実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果(▲)又は事業費
	18年度	—	—
	(実績)	農業委員会委員の在任特例後の改選により人件費の削減が図られた。(改選前49人 → 改選後36人)	▲6,240千円
	19年度	—	▲6,240千円
	20年度	—	▲6,240千円
	21年度	—	▲6,240千円
	22年度	—	▲6,240千円
累計経費等削減効果			▲31,200千円
特記事項	—		

7 情報の公開と市民の行政への参画

(1) 広報広聴の充実（情報公開，地区懇談会，市民提案等）

①	実施項目	情報公開の総合的推進及び電子文書管理システムの導入	
	担当部課	総務部 総務課	
	概要	条例，規則等の改正及び実施要綱等の策定により，公表，提供する市政情報の内容を具体化し，広報誌やホームページ等で公表する。また，電子文書管理システムの導入により，情報公開に対応した適切な文書管理を行うと共に，地球環境に配慮し，ペーパーレス化を推進する。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	条例，規則等の改正。手引の作成及び説明会。実施要綱の策定。文書管理システムの検討及び予算化。	—
	(実績)	会議の公開に関する指針を策定し，審議会等の会議を18件公開。電子文書管理システム導入検討委員会を設置し，システムの導入について検討。	—
	19年度	条例及び要綱に則した情報の公開。文書管理システム導入の検討。	—
	(実績)	公開請求による公開4件。会議の公開42件。文書管理システム導入先進地の調査（茨城県，行方市）。	—
	20年度	条例及び要綱に則した情報の公開。	—
	(実績)	公開請求による公開67件，会議の公開30件。	—
21年度	継続実施	—	
22年度	継続実施	—	
特記事項			

②	実施項目	市政懇談会の実施	
	担当部課	市長公室 秘書課	
	概要	幅広く市民の声を聞き，行政施策等に反映させるため，市政懇談会の実施・充実を図る。個人の意見を聞く場ではなく，市民参画と連携協働により，地域そして市全体のことをみんなで考える場とする。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	市内15か所と団体向け懇談会を3回実施	—
	(実績)	・市内15か所，団体向け懇談会を3回実施し，個別の要望・質問案件ごとに対応した（469人参加）。 ・内容を部課長会議に報告して周知を図るとともに，広報紙・ホームページ・報告書で市民に公表した。	524千円
	19年度	市政懇談会実施要綱を策定し，当該年度の実行計画を定め実施する。	84千円
	(実績)	市政懇談会実施要綱を定め，7月から11月まで，各種団体を対象にテーマ別に毎月1回（計5回）開催した。 7月：産業部門 8月：健康・福祉部門 9月：生活環境部門 10月：教育・文化部門 11月：自治・協働部門	29千円
	20年度	従来どおりの市民向け及び団体向け懇談会のほか，新たに企業向けの懇談会，若い夫婦を対象とした少子化懇談会，中学生を対象とした懇談会を実施する。なお，開催に当たっては，懇談会という名称ではなくもっと親しみやすいタイトルをつける。	84千円
	(実績)	市民向け及び団体向け懇談会のほか，企業向けの懇談会，若い夫婦を対象とした懇談会及び中学生を対象とした懇談会を（計9回）実施した。懇談会の名称は，より市民に親しみやすいものとした。 【開催実績】 ・市長と語ろう！笠間タウントーキング 7月（4回）	61千円

		・パートナーシップ・ミーティング～企業と行政の意見交換会～ 6月（1回） ・ハッピートーク～市長と語る子育て交流会～ 10・11月（3回） ・サマー・ミーティング～市長と語ろう！未来の笠間～ 7月（1回）	
	21年度	当該年度の実行計画を定め、実施する。	84千円
	22年度	継続実施	84千円
特記事項			

（２）市民参画，コミュニティの活性化

①	実施項目	パブリック・コメント制度の適切な運用	
	担当部課	市長公室 秘書課	
	概要	市の施策等の形成過程における市民への情報提供を充実し，及び説明責任を果たすとともに，その施策等に対する市民の意見を募集し，市政に反映させることによって市民参画を促進する。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	パブリック・コメント制度実施件数：5件（予定）	—
	（実績）	市民憲章，市の花・木・鳥，行革大綱，総合計画など8件について実施し，それぞれの施策の決定に反映させた。 〈予定〉5件 〈実績〉8件 ①「笠間市市民憲章」並びに「笠間市の花・木・鳥」の制定 ②笠間市行財政改革大綱及び行財政改革大綱実施計画 ③笠間市国民保護計画 ④笠間市次世代育成支援行動計画 ⑤笠間市総合計画基本構想 ⑥笠間市障害福祉計画 ⑦中間答申（補助金等の交付基準について） ⑧笠間市総合計画基本計画	—
	19年度	継続実施	—
	（実績）	〈予定〉12件 〈実績〉9件 ①笠間市地域防災計画 ②笠間市次世代育成支援行動計画 ③笠間市情報化基本計画 ④笠間市子ども読書活動推進計画 ⑤笠間市環境基本計画 ⑥笠間市都市交通マスタープラン ⑦笠間市男女共同参画計画 ⑧笠間市地域福祉計画 ⑨笠間市農林業振興基本計画	—
	20年度	継続実施	—
	（実績）	〈実績〉6件 ①笠間市水道事業基本計画 ②笠間市観光振興基本計画 ③笠間市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 ④笠間市第2期障害福祉計画 ⑤笠間市都市計画マスタープラン ⑥市立病院改革プラン	—
	21年度	継続実施	—
	22年度	継続実施	—
	特記事項		

②	実施項目	市民会議の組織化と協働の推進	
	担当部課	市民生活部 市民活動課	
	概要	一般公募により市民会議を組織し，協働のまちづくりの提案・指針の策定・条例	

	の策定検討及び実践事業を実施する。 協働のまちづくりを進める上で、「市民憲章推進協議会」と「協働のまちづくり市民会議」の役割（すみ分け）を明確にし、「協働のまちづくり市民会議」を設置する。	
年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
18年度	市民会議の方向性の検討。	—
(実績)	協働のまちづくり市民会議設置の方向性検討（課内検討）	—
19年度	協働のまちづくり市民会議の設置（協働のルールづくりの検討開始）	313 千円
(実績)	協働のまちづくり市民会議設置に向け委員の選出を行い、今後2年間の会議スケジュールまでの検討を行った。	—
20年度	協働のまちづくり市民会議の設置及び検討（市民活動指針の策定）	271 千円
(実績)	協働のまちづくり市民会議を4回開催し、他市町村や笠間市での協働実践活動を例示しながら、協働の定義、形態について検討した。	47 千円
21年度	協働のまちづくり推進指針を策定。 協働のまちづくり市民会議での検討（コミュニティ指針の策定及び 条例制定の検討）	279 千円 300 千円 500 千円
22年度	協働のまちづくり推進指針に基づく実践事業の実施。 協働推進条例の周知、実践事業の実施。	200 千円 400 千円
特記事項		

③	実施項目	地域コミュニティ組織の設立及び支援
	担当部課	市民生活部 市民活動課
	概要	小学校学区単位の地域コミュニティ組織の設立及び支援（各小学校学区単位または地域公民館地区単位の地域コミュニティ団体の設立）を行う。
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容
	18年度	地域コミュニティ方針の策定検討
	(実績)	未検討
	19年度	地域コミュニティ方針の策定検討
	(実績)	未検討
	20年度	地域コミュニティ指針の検討
	(実績)	協働のまちづくり市民会議を4回開催したが、地域コミュニティ指針の検討までには至っていない。
	21年度	協働のまちづくり推進指針（地域コミュニティ指針を含む）を策定する中で、地域コミュニティ組織の単位及び必要性について検討 地域コミュニティ指針の検討及び策定。 地域コミュニティ育成支援 —〈目標〉笠間地区1、友部地区1、岩間地区1（小学校学区単位）—
	22年度	協働のまちづくり推進指針に基づく地域コミュニティ育成支援 〈目標〉笠間地区2、1、友部地区1、岩間地区1（小学校学区単位）
	経費等削減効果 (▲) 又は事業費	— — — — — — 950 千円 1,900 千円
	特記事項	

④	実施項目	市民憲章推進団体との連携事業の推進
	担当部課	市民生活部 市民活動課
	概要	新たな市民憲章のもと市民憲章推進団体を組織し、市民参加による連携事業を実施（市民憲章推進事業の実施）する。
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容
	経費等削減効果 (▲) 又は事業費	

18年度	市民憲章推進団体の組織検討（かさまをよくする市民会議で実施）。	2,267 千円
(実績)	笠間市民憲章推進団体設立準備会を設立（H19.3）	2,267 千円
19年度	市民憲章推進団体の設立（団体・企業の組織参加の推進）。市民憲章推進事業（実践活動）の実施。	2,000 千円
(実績)	笠間市民憲章推進協議会の設立（H19.6） 5つの実践活動委員会を組織し、市民憲章の周知事業、あいさつ運動、清掃活動、歩け歩け大会等を実施。	2,000 千円
20年度	市民憲章推進事業（実践活動）の実施（経費節減検討）。	1,800 千円
(実績)	5つの実践活動委員会を開催し平成20年度の事業内容を検討した。下半期に事業を実施した。 ・市民憲章碑設置、オリジナル切手作成販売、桜マップ作成、北山穴戸歩こう会、あいさつ運動、北山公園・佐白山の清掃 ・通信費について、加盟団体への通知回数削減、はがきの使用により経費節減を図った。	1,800 千円
21年度	継続実施	1,600 千円
22年度	継続実施	1,400 千円
特記事項		

⑤	実施項目	アダプト・プログラム（公共施設等の里親制度）の推進	
	担当部課	市民生活部 市民活動課	
	概要	公共施設（道路・公園等）の親代わり（里親）となってこれらの施設を管理し、市が活動に必要な助成を行う。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	アダプト・プログラムの検討	—
	(実績)	未検討	—
	19年度	アダプト・プログラムの検討（協働のまちづくり市民会議で検討）	—
	(実績)	未検討	—
	20年度	アダプト・プログラムの検討（協働のまちづくり市民会議で検討）	—
	(実績)	協働のまちづくり市民会議を4回開催し、他市町村や笠間市での協働実践活動を例示しながら、協働の定義、形態について検討した。	—
	21年度	施設管理の検討。新たな施設管理箇所の検討。	
	22年度	継続実施	
	特記事項		

⑥	実施項目	市民活動に対する支援の充実	
	担当部課	市民生活部 市民活動課	
	概要	公用車の貸出及び市民活動団体への助成を行う。 ・公益活動等に対する公用車の貸出しの制度化 ・市民活動団体が行う新規及び拡大事業への助成	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	公用車の貸出し制度化の検討。市民活動団体への助成制度の検討。	—
	(実績)	「笠間市市民活動支援のための公用車の貸し出しに関する規則」及び「笠間市まちづくり市民活動助成金交付要綱」を策定。	—
	19年度	公用車貸出の実施。市民活動団体への助成制度の実施。	1,081 千円
	(実績)	公用車貸出：延べ52台。市民活動団体15団体（別表1）へ助成。	960 千円

20年度	継続実施	1,500千円
(実績)	公用車(主に軽トラック, 交通指導車)貸出:延べ129台 市民活動団体12団体(別表2)へ助成。	866千円
21年度	継続実施	
22年度	継続実施	
特記事項		

[別表1]

平成19年度まちづくり市民活動助成金交付団体

(単位:円)

No.	助成団体	助成額	助成事業名
1	フィット・パートナークラブ	100,000	若者の出会いの場の創出及び交流パーティーの開催
2	ボーイスカウト笠間1団	60,000	笠間隊・赤穂隊交流キャンプ
3	笠間市シルバーリハビリ体操指導士会	33,000	シルバーリハビリ体操の普及と展開
4	ネットワークかさま	8,000	放課後児童クラブ等での紙芝居の発表を含めたお話し
5	下安居地区防犯パトロール隊	31,000	パトロール隊の設立及び地区内の防犯パトロール
6	まゆみ朗読会	80,000	朗読劇「この子たちの夏」上演
7	「道の市」笠間ハンドメイドフェア実行委員会	80,000	第5回「道の市」及び人車復活プロジェクト
8	笠間市まちづくり教室	80,000	まちづくりてくてく10展～笠間市まちづくり教室展覧会～
9	座・陶の小径	60,000	十六夜まつりワークショップ
10	やきもの散歩道マップ作成実行委員会	60,000	「やきもの散歩道マップ」作成事業
11	上押辺区	100,000	手づくりで行う「ふじやま運動公園」の再整備事業
12	笠間市ドッジボール協会	80,000	スポーツを通じた子どもの健全育成と交流事業
13	やきもの通り商店会	80,000	ビアマグ展及び登り窯まつり
14	下市毛まちづくり同好会	60,000	地域の美化運動と利用者に対するマナーアップ運動の展開
15	大地の宴プロジェクト実行委員会	48,000	大地の宴～かさま秋市～(中心市街地活性化事業)
	合計	960,000	

[別表2]

平成20年度まちづくり市民活動助成金交付団体

(単位:円)

No.	助成団体	助成額	助成事業名
1	まちづくり突戸塾	100,000	「突戸ふるさとカルタ」の制作と活用
2	稲田鯉まつり実行委員会	80,000	稲田川の浄化と稲田地域住民のふれあい事業
3	笠間市立突戸小学校PTA	42,000	三世代ふれあいの集い
4	まゆみ朗読会	60,000	朗読劇「遺されしものの想い」台本作成と上演
5	稲青倶楽部	60,000	笠間駅前活性化事業
6	小原を住みよくする会	100,000	小原体育祭
7	友部囃子仲南会	100,000	創作太鼓演奏会
8	絹谷プロジェクト支援の会	80,000	ブラジル日本移民百周年記念モニュメント「夢と感謝」絹谷幸太帰国展
9	映像でわが町をつくる会	80,000	ビデオを楽しむ講座
10	五平クラブ	24,000	五平地区ワーホイ祭り
11	(社)笠間青年会議所	80,000	オセロ笠間大会2009
12	ギャラリーロード商店会	60,000	2009ギャラリーロード親子びな展
	合計	866,000	

⑦	実施項目	市民活動の情報提供と人材の育成	
	担当部課	市民生活部 市民活動課	
	概要	市民団体（ボランティア団体、市民公益団体等）や地域資源（観光・まつり、文化、自然等）の情報を一元化し、広く市民へ情報提供する。出前講座の人材の確保と講座の充実（出前講座の人材100人 講座実施回数年間100回）を図る。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	地域資源発掘隊による市民団体や地域資源を調査・発掘。 （実績）市民講師による出前講座の実施：25件	—
	（実績）	地域資源発掘隊を結成し4班編成（文化芸術・環境保全・保健医療・経済）にて調査を実施。 出前講座：市民編23回（講師66人）※行政編34回	116千円
	19年度	地域資源発掘隊による市民団体や地域資源を調査・発掘・ガイドブックの作成。新たな人材の確保。	5,000千円
	（実績）	地域資源発掘隊による市民団体や地域資源の調査・発掘したものをガイドブックにまとめた。32,000部作製。 出前講座：市民編18回（講師74人）※行政編46回	4,158千円
	20年度	出前講座講師の新たな人材の確保。 ホームページを活用した市民活動団体の情報提供。	—
	（実績）	出前講座：市民編30回（講師76人）※行政編65回 新たに市民講師6人を登録。	—
	21年度	継続実施	
	22年度	継続実施	
	特記事項		

⑧	実施項目	市民主体のスポーツ行事の促進	
	担当部課	教育委員会 スポーツ振興課	
	概要	行政主体の運動会の廃止により、市民主体によるスポーツ行事の実施を促進するため行政で行える援助（物品の貸し出し、ノウハウの提供）を行う。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	市民周知	—
	（実績）	市が所有しているスポーツ用具を地域に貸し出した。 ・グラウンドゴルフ用具：8回 ・ソフトボール用具（ダブルベース）：5回 ・ターゲットバードゴルフ用具：1回	—
	19年度	継続実施、ニュースポーツの普及に伴う器具の貸出し	—
	（実績）	市が所有しているスポーツ用具を地域に貸し出した。 ・グラウンドゴルフ用具：15回 ・野球用ベース：1回 ・握力計：3回 ・アームレスリング台：3回	—
	20年度	継続実施、ニュースポーツの普及に伴う器具の貸出し	—
	（実績）	継続実施、ニュースポーツの普及に伴う器具の貸出し ・ターゲットバードゴルフ用具：14回 ・握力計：5回 ・グラウンドゴルフ用具：12回 ・キンボール：4回 ・フリスビー：4回 ・テント：13回	—
	21年度	継続実施、ニュースポーツの普及に伴う器具の貸出し	—
	22年度	継続実施、ニュースポーツの普及に伴う器具の貸出し	—

特記事項	
------	--

(3) 市民や民間組織との協働によるまちづくり

①	実施項目	職員のボランティア意識の推進（再掲）	
	担当部課	市民生活部 市民活動課	
	概要	職員自らの奉仕作業（ボランティア活動）の実施 （年間4回） と市民活動参加への呼びかけ。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	公共施設の奉仕作業（草刈り等）の検討。	—
	（実績）	公共施設の奉仕作業（草刈り等）の検討。	—
	19年度	公共施設の奉仕作業（草刈り等）の検討・の実施（1回）。	—
	（実績）	市民憲章実践活動事業である愛宕山，北山公園，佐白山の清掃活動へ約540人が参加。	140千円
	20年度	公共施設の奉仕作業の検討・実施（1回）。 市民憲章実践活動事業の参加促進。団体等の連携事業の参加促進。	—
	（実績）	市民主体の市民憲章実践活動である愛宕山（天候不良で中止），北山公園，佐白山の清掃活動（3月～4月）に市職員も参加した。 活動を通じて職員のボランティア意識の向上を図った。	85千円
21年度	公共施設の奉仕作業の実施 （2回） 。として，市民憲章実践活動事業への参加を促進する。 団体等の連携事業の参加促進。		
22年度	公共施設の奉仕作業の実施 （2回） 。として，市民憲章実践活動事業への参加を促進する。 団体等の連携事業の参加促進。		
特記事項			

②	実施項目	環境基本計画への参画	
	担当部課	市民生活部 環境保全課	
	概要	環境基本計画推進への市民団体等の参画及び実施。 豊かな環境を保全し，将来の市民に継承するために市民や事業者，市が一体となって取り組む計画（環境基本計画）により推進する。	
	年度（実績）	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果（▲）又は事業費
	18年度	環境基本計画作成，（仮称）市民懇談会の設置。	4,200千円
	（実績）	環境基本計画（基礎調査報告書）作成，かさま環境市民懇談会の設置。	3,843千円
	19年度	環境基本計画作成。	10,491千円
	（実績）	環境基本計画を策定した。 ・市民は，日常生活における廃棄物の排出抑制，騒音の発生防止，屋外焼却行為の自粛等自ら努めるとともに，市が実施する環境施策に積極的に努力する。 ・事業者は，事業活動において環境の保全及び創造に自ら努めるとともに，市が実施する環境施策に積極的に協力する。 ・市は，地域の環境の保全と創造に関する取組の推進役としての役割を踏まえ，環境施策を着実に実施する。	10,365千円
	20年度	・市民，事業者，行政が協働し，計画に基づいて施策を実施・推進する。 ・望ましい環境像を実現するために，次の5つの柱を軸に施策を推進する。 1）自然環境の保全と創造（4つの環境要素）	1,135千円

	2) 快適環境の保全と創造（4つの環境要素） 3) 生活環境の保全（6つの環境要素） 4) 循環型社会の構築・地球環境への貢献（4つの環境要素） 5) パートナーショップによる環境まちづくりの推進（2つの環境要素）	
(実績)	自然環境調査事業の実施，ビオトープの整備，レジ袋削減推進事業の実施，緑のカーテン推進事業の実施，自然観察会の実施，エコオフィス推進事業の実施，環境学習推進事業の実施。	822 千円
21 年度	継続実施	1,105 千円 1,200 千円
22 年度	継続実施	1,105 千円 1,200 千円
特記事項		

③	実施項目	住民参加型街区公園管理	
	担当部課	都市建設部 都市計画課	
	概 要	地域自治区と維持管理協定を締結することにより，街区公園管理費の縮減をはかる。 街区公園管理費における地元住民との管理協定による委託費の縮減をはかる。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18 年度	シルバー委託 20 箇所	5,432 千円
	(実績)	管理協定なし（シルバー委託 20 箇所）	5,432 千円
	19 年度	管理協定書の締結。 〈目標〉年間5箇所	▲1,000 千円
	(実績)	過去の経緯（拒否）を踏まえて協議。 各団体との協議の中で，公園内のトイレ清掃や高木の管理は地元では対応しきれないとのことなので，協定書の内容を再度検討してゆく。 〈実績〉 0 箇所	- 5,432 千円
	20 年度	管理協定書の締結。 〈目標〉 年間3箇所	▲500 千円
	(実績)	過去の経緯（拒否）を踏まえて協議。協議の結果0箇所 〈実績〉 0 箇所	-
21 年度	管理協定書の締結。 〈目標〉年間3箇所 「特記事項」を踏まえ，地区住民の理解を得られるよう努める。	▲1,000 千円	
22 年度	管理協定書の締結。 〈目標〉年間3箇所 「特記事項」を踏まえ，地区住民の理解を得られるよう努める。	▲1,500 千円	
特記事項	特に，地元に着していると思われる12公園の関係区長と協議した結果 ・地区内には高齢者ばかりなので，協力は不可能 ・新規住民が多い居住地区であるため，協力は得られない ・トイレの鍵開閉とごみ拾いを行っているが，住民の理解が得られないため，区長1人だけの仕事になっている ・世話人会で協議した結果，従前どおり笠間市にお願いするなど，すべての区から「維持管理については笠間市でお願いしたい」との回答であった。		

④	実施項目	NPO団体設立促進事業【H20 新規】
	担当部課	市民生活部 市民活動課
	概 要	NPO法人設立促進研修会の開催に関する情報提供とNPO法人と行政との懇談

	会の開催し、それぞれの分野において協働事業について意見交換を行う。	
年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
20 年度	NPO 法人設立促進研修会の開催 (1 回) NPO 法人と関係課との懇談会の開催 (1 回)	—
(実績)	NPO と連携・協働の仕組みづくり研修会を 2 月に開催した。 参加者は、NPO、行政、市民合わせて 24 名。	40 千円
21 年度	NPO 法人設立促進研修会の開催 (1 回) に関する情報提供 協働のまちづくり市民会議での検討結果をふまえ、NPO 法人との 協働事業について関係課との意見交換会の開催 (1 回) NPO 法人と関係課との懇談会の開催 (1 回)	
22 年度	NPO 法人設立促進研修会の開催 (1 回) に関する情報提供 協働のまちづくり市民会議での検討結果をふまえ、NPO 法人との 協働事業について関係課との意見交換会の開催 (1 回)	
特記事項		

⑤	実施項目	ごみの分別収集の定着	
	担当部課	市民生活部 環境保全課	
	概 要	リサイクル (3R) 運動を中心に、ごみの減量化対策、ごみの処理システムの見直しを行なうことにより資源化の一層の促進を図る。 資源物回収団体の育成を行うことにより行政支出が削減されるとともにの削減を図り、物を大切にす意識と環境保全に対する意識を高める。社会全体の無駄遣いを減らす。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18 年度	市民への PR、資源物回収団体の育成。	9,400 千円
	(実績)	市民への PR、資源物回収団体の育成を実施した。 奨励金交付団体：119 件	5,785 千円
	19 年度	継続実施	7,300 千円
	(実績)	市民への PR、資源物回収団体の育成を実施した。 奨励金交付団体：121 件	5,728 千円
	20 年度	市民への PR (くらしのガイドブックに奨励金交付・団体登録受付の掲載。市報に奨励金交付・団体登録の呼びかけを掲載)。 子供会、行政区、高齢者クラブなど地域の団体が協働して集団回収を行い、市内全域で資源回収を実施するよう促す。	7,300 千円
	(実績)	市民への PR、資源物回収団体の育成を実施した。 奨励金交付団体：123 件	5,572 千円
	21 年度	継続実施 市民への PR (くらしのガイドブックに奨励金交付・団体登録受付の掲載。市報に奨励金交付・団体登録の呼びかけを掲載)。 子供会、行政区、高齢者クラブなど地域の団体が協働して集団回収を行い、市内全域で資源回収を実施するよう促す。	6,500 千円
	22 年度	継続実施	6,500 千円
	特記事項	6 (3) ⑦から移動 ・分別方法 (笠間地区 4 種 13 分別、友部地区・岩間地区 7 種 15 分別) を市民へ周知しているが、可燃ごみの中に資源物の混在が見受けられるため、今以上の分別排出を推進することが必要である。 ・分別排出を推進するには市民一人一人が物の大切さや、身近なところに再利用可能な資源があることを認識しなければならない。 ・資源物回収団体の育成を行うことにより行政支出が削減されるとともに、物を大切にす意識と環境保全に対する意識を高め、社会全体の無駄遣いを減らす効果が期待できる。	

⑥	実施項目	民間救急ボランティアによる応急手当普及啓発活動の実施【H21 新規】【H21 重点実施項目】	
	担当部課	消防本部 警防課，総務課	
	概要	<p>救急車が現場に到着するまでにその場に居合わせた者（バイスタンダー）が施す、応急手当，いわゆる「救命の連鎖」をつなげることは，救命率の向上に非常に重要なことである。</p> <p>消防職員が専従的に行ってきた応急手当普及活動を，市民が市民に応急手当を普及する民間救急ボランティアを育成し，救命講習会や各種イベント等において女性消防団員とともに応急手当の普及啓発活動を担ってもらう。</p>	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・笠間市消防本部応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の改正及び応急手当指導員による応急手当普及啓発活動実施に関する例規（仮称）を策定。 ・応急手当啓発活動に伴う民間救急ボランティア活動方針の検討・笠間市消防救急業務に関する規程の見直し。 ・必要経費の調査及び予算要望。 	—
	22年度	民間救急ボランティア団体の設立及びボランティア登録申請開始	53 千円
	特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年7月から市民が自動体外式除細動器（AED）を使用できるようになり，公共施設等の人が集まる場所に次々とAEDが普及してきているため，使用方法の講習（救命講習会）をさらに推進する必要がある。 ・概ね1回の救命講習会に必要な指導員基準人員6人に対して，消防職員2名，民間救急ボランティア等の4名で構成できるようにする。 	

○ その他

② ①	実施項目	笠間市議会の自主解散に伴う人件費の削減	
	担当部課	議会事務局	
	概要	笠間市議会の自主解散に伴い人件費が削減された。	
	年度 (実績)	年度毎の実施予定内容	経費等削減効果 (▲) 又は事業費
	18年度	—	—
	(実績)	笠間市議会の自主解散（平成18年11月17日解散）による在任特例期間の短縮（15月），議員定数の削減（53人→28人）によって，早期に人件費の削減が図られた。	▲259,212千円
	19年度	—	▲259,212千円
	20年度	—	▲259,212千円
	21年度	—	▲259,212千円
	22年度	—	▲259,212千円
累計経費等削減効果			▲1,296,060千円
特記事項			

※ 在任特例：合併後2年間（平成20年3月18日まで）

参考資料

(1) 指定管理者制度等の導入状況 (H21.4.1現在)

○施設数 : ~~8~~ 83施設 (凡例/○: 導入済 △: 今後5年間で導入の検討 ◇: 直営)
 制度導入: 20施設

○レクリエーション・スポーツ施設 (27施設)

○: 9施設(公募9) △: 15施設 ◇: 2施設 休止: 1施設

No.	施設名	導入	指定管理者	指定期間	施設所管課
1	笠間市民体育館	○	(株)日立ライフ	H20.4.1~H25.3.31	スポーツ振興課
2	笠間市柿橋グラウンド	△			スポーツ振興課
3	笠間市鴻巣グラウンド	△			スポーツ振興課
4	笠間市北山グラウンド	△			スポーツ振興課
5	笠間市大原グラウンド	△			スポーツ振興課
6	笠間市柿橋テニスコート	△			スポーツ振興課
7	北川根ふれあい広場	△			スポーツ振興課
8	橋爪弓道場	△			スポーツ振興課
9	笠間市岩間総合運動公園	○	(株)日立ライフ	H20.4.1~H25.3.31	スポーツ振興課
10	笠間市岩間運動広場	△			スポーツ振興課
11	笠間市笠間武道館	○	(株)日立ライフ	H20.4.1~H25.3.31	スポーツ振興課
12	笠間市岩間武道館	△			スポーツ振興課
13	笠間市民プール	中止			スポーツ振興課
14	笠間市岩間海洋センター	○	(株)日立ライフ	H20.4.1~H25.3.31	スポーツ振興課
15	笠間市岩間工業団地庭球場	△			スポーツ振興課
16	笠間市総合公園	○	(株)日立ライフ	H20.4.1~H25.3.31	スポーツ振興課
17	石井街区公園	○	(株)日立ライフ	H20.4.1~H25.3.31	スポーツ振興課
18	北山公園	○	笠間市造園建設業協同組合	H20.4.1~H23.3.31	商工観光課
19	笠間市いこいの家「はなさか」	○	(社)笠間市社会福祉協議会	H20.4.1~H23.3.31	社会福祉課
20	あたご天狗の森スカイロッジ	○	(社)笠間観光協会	H19.4.1~H24.3.31	商工観光課
21	あたご天狗の森野外ステージ	△			商工観光課
22	フレンドリーパーク野外ステージ	◇			商工観光課
23	あたごフォレストハウス	△			商工観光課
24	笠間市立城跡公園	△			商工観光課
25	笠間市立山ろく公園	△			商工観光課
26	笠間市立つつじ公園	△			商工観光課
27	笠間市立アジサイ公園	◇			商工観光課

○産業振興施設 (3施設)

○: 2施設(公募1, 非公募1) △: 1施設

No.	施設名	導入	指定管理者	指定期間	施設所管課
1	笠間クラインガルテン	○	茨城中央農業協同組合	H18.3.1~H21.3.31 H21.4.1~H23.3.31	農政課
2	笠間工芸の丘	○	笠間工芸の丘(株)	H19.4.1~H28.3.31	商工観光課
3	いきいき菜園「はなさか」	△			農政課

○基盤施設（17施設）

○：5施設(非公募5) ◇：12施設

No.	施設名	導入	指定管理者	指定期間	施設所管課
1	笠間市営笠間駅北口自転車駐車場	○	(社)笠間観光協会	H19.4.1~H22.3.31	市民活動課
2	笠間市稲田駅前自転車駐車場	○	JROB会	H19.4.1~H22.3.31	市民活動課
3	岩間駅西自転車駐車場	◇			市民活動課
4	宍戸駅自転車駐車場	◇			市民活動課
5	稲田駅前駐車場	○	JROB会	H19.4.1~H22.3.31	市民活動課
6	福原駅前駐車場	○	JROB会	H19.4.1~H22.3.31	市民活動課
7	笠間駅北口駐車場	○	(社)笠間観光協会	H19.4.1~H22.3.31	市民活動課
8	市営荒町駐車場	◇			商工観光課
9	市営鷹匠駐車場	◇			商工観光課
10	稲荷駐車場	◇			商工観光課
11	笠間芸術の森公園駐車場	◇			商工観光課 都市計画課
12	岩間駅前西広場	◇			都市計画課
13	友部駅南北自由通路	◇			都市計画課 都市建設課
14	笠間市営住宅（ 12 13団地）	◇			都市計画課 道路整備課 （笠間支所）
15	友部駅北口広場	◇			都市建設課
16	友部駅南口広場	◇			都市建設課
17	友部駅北口広場駐車場	◇			都市建設課

○文教施設（22施設）

◇：22施設

No.	施設名	導入	指定管理者	指定期間	施設所管課
1	笠間市立笠間公民館	◇			生涯学習課
2	笠間市立友部公民館	◇			生涯学習課
3	笠間市立岩間公民館	◇			生涯学習課
4	笠間市みなみ公民館	◇			生涯学習課
5	笠間市大橋公民館	◇			生涯学習課
6	笠間市池野辺公民館	◇			生涯学習課
7	笠間市高田公民館	◇			生涯学習課
8	笠間市箱田公民館	◇			生涯学習課
9	笠間市寺崎公民館	◇			生涯学習課
10	笠間市本戸公民館	◇			生涯学習課
11	笠間市来栖公民館	◇			生涯学習課
12	笠間市南山内公民館	◇			生涯学習課
13	笠間市上加賀田公民館	◇			生涯学習課
14	笠間市稲田公民館	◇			生涯学習課
15	笠間市稲田公民館附属館	◇			生涯学習課
16	笠間市福原公民館	◇			生涯学習課
17	笠間市立笠間図書館	◇			図書館
18	笠間市立友部図書館	◇			図書館
19	笠間市立岩間図書館	◇			図書館
20	岩間体験学習「分校」	◇			生涯学習課
21	笠間市青少年センター	◇			生涯学習課
22	笠間市立歴史民族資料館	◇			生涯学習課

○社会福祉施設（12施設）

○：4施設(公募2, 非公募2) △：1施設 ◇：7施設

No.	施設名	導入	指定管理者	指定期間	施設所管課
1	てらさき保育所	◇			子ども福祉課
2	くるす保育所	◇			子ども福祉課
3	いなだ保育所	◇			子ども福祉課
4	ともべ保育所	◇			子ども福祉課
5	笠間市立病院	△			市立病院
6	友部保健センター	◇			健康増進課
7	笠間保健センター	◇			健康増進課
8	岩間保健センター	◇			健康増進課
9	笠間市障害者福祉センターともべ	○	(社)笠間市社会福祉協議会	H20. 4. 1～H25. 3. 31	社会福祉課
10	笠間市地域福祉センター「笠間市友部社会福祉会館」	○	(社)笠間市社会福祉協議会	H20. 4. 1～H25. 3. 31	社会福祉課
11	笠間市障害者福祉センターいわま	○	(社)笠間市社会福祉協議会	H20. 4. 1～H25. 3. 31	岩間支所福祉課
12	笠間市福祉センター「いわま」	○	(社)笠間市社会福祉協議会	H20. 4. 1～H25. 3. 31	岩間支所福祉課

○その他（業務の一部の委託等を検討している施設）（2施設）

△：2施設

No.	施設名	導入	指定管理者	指定期間	施設所管課
1	笠間学校給食センター	△			学務課
2	岩間学校給食センター	△			学務課

[改定経過]

- 平成19年 3月 策定
- 平成19年 4月 一部改定 (平成18年度実績追加)
- 平成19年11月 一部改定 (平成19年度中間実績追加)
- 平成20年 9月 一部改定 (平成19年度実績追加)
- 平成20年12月 一部改定 (平成20年度中間実績追加)
- 平成21年 月 一部改定 (平成20年度実績追加)

笠間市行政改革推進本部
事務局：市長公室 行政経営課

住所：茨城県笠間市中央三丁目2番1号
電話：0296-77-1101, 72-1111 〈友部・笠間地区から〉
0299-37-6611 〈岩間地区から〉
FAX：0296-78-0612
笠間市HP：<http://www.city.kasama.lg.jp/>
電子メール：gyokei@city.kasama.lg.jp